

2014

アニュアルレポート

Annual Report 2014年3月期・事業編



《 東芝グループ経営理念 》

東芝グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値を創造し、
世界の人々の生活・文化に貢献する企業集団をめざします。

1 人を大切にします。

東芝グループは、健全な事業活動をつうじて、顧客、株主、従業員をはじめ、
すべての人々を大切にします。

2 豊かな価値を創造します。

東芝グループは、エレクトロニクスとエネルギーの分野を中心に技術革新をすすめ、
豊かな価値を創造します。

3 社会に貢献します。

東芝グループは、より良い地球環境の実現につとめ、良き企業市民として、
社会の発展に貢献します。

東芝グループスローガン
人と、地球の、明日のために。

東芝グループの経営理念体系

東芝グループ経営理念

東芝グループがめざすべき使命

東芝グループ経営ビジョン

東芝グループ全員が共有する価値観と目標

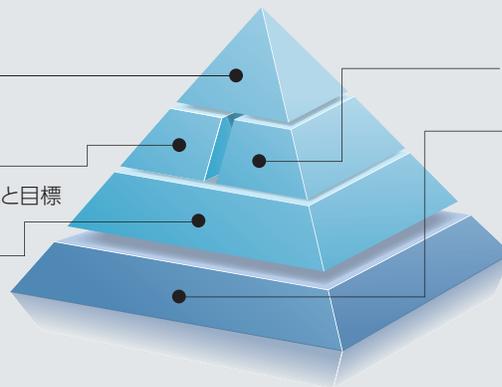
東芝グループ行動基準

東芝グループ一人ひとりが
遵守すべき具体的な行動規範

東芝ブランド・ステートメント

国連グローバル・コンパクト※
グローバル企業としての責任

※ 国連グローバル・コンパクト：
1999年に国連のコフィー・アナン事務総長
によって世界経済フォーラムで提唱された、
人権、労働基準、環境、腐敗防止に関する自
主行動原則。東芝は2004年に参加



東芝グループは、経営理念として

「人間尊重」「豊かな価値の創造」「世界の人々の生活・文化への貢献」を掲げています。

また、経営理念を集約したものとして「人と、地球の、明日のために。」をグループのスローガンとしています。

私たちは、こうした理念、スローガンを事業活動のなかで実現するよう努めることが

私たちのCSR(企業の社会的責任)であると考えています。

その実践にあたっては、「生命・安全、コンプライアンス」を最優先しています。

目次

	株主の皆様へ	02	
企業戦略	社長メッセージ	05	
	中期経営計画	12	
	財務・非財務ハイライト	16	
	特集:東芝のヘルスケア戦略	19	
	研究・開発と知的財産	23	
事業概況	事業概況	28	
	■ 電力・社会インフラ事業グループ	30	
	■ コミュニティ・ソリューション事業グループ	34	
	■ ヘルスケア事業グループ	37	
	■ 電子デバイス事業グループ	39	
	■ ライフスタイル事業グループ	42	
CSR・環境経営	東芝グループのCSR	46	
	環境経営	52	
	CSRに関する社外からの評価	55	
コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	57	
	社外取締役にお聞きします	62	
	取締役・執行役	64	
	組織体制	66	
	沿革	68	
	ファクトブック(主要データ)	69	

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

この度、取締役会長に就任いたしました室町正志です。東芝の企業価値向上に全力を傾ける決意でおりますので、よろしくご支援のほどをお願いいたします。

委員会設置会社である当社では、業務の執行をもっぱら執行役にゆだねる一方、取締役会は執行側の監督に徹し、経営の効率性を高めています。取締役会は、執行側の監督に加え、経営の基本方針、企業価値・株主利益に著しい影響を及ぼす事業戦略について、審議・決定を行っています。2013年度に開催された取締役会でも、業績に関する見込み・実績について執行側から報告を受けるとともに、中期経営計画、事業グループの組織再編、大規模な設備投資など、会社の基本方針に係る重要案件について、十分に議論を尽くした上で、決定しました。

取締役会では、執行役を兼務する取締役と兼務しない取締役の人数を均衡させることにより、監督と執行のバランスをはかり、執行役を兼務しない取締役の半数を社外取締役とすることで、外部の知見を経営に活かすようしています。当社は経営の透明性を確保する上で、社外取締役に意思決定のプロセスに深く関わってもらうことが大変重要だと考えています。そのため、取締役会の下に設置した指名委員会、監査委員会、報酬委員会のいずれにおいても社外取締役が過半数を占めるとともに、指名委員会、報酬委員会では委員長を務めています。また、社外取締役制度が十分に機能するよう、毎回、取締役会や委員会の開催に当たっては、必ず事前説明を行うなどの配慮をしています。社外取締役からも、東芝社内の論理にとらわれない発想で、それぞれの出身分野における経験と識見に基づく忌憚のない意見が出され、それが意思決定に反映されています。取締役会長として、今後とも社外取締役には、さらに積極的な議論への参加を期待しています。

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的にしています。取締役会は、執行役の業務執行状況の監督と会社の基本方針に係る重要案件についての決定を通じ、企業価値の最大化に貢献できるよう取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年6月



室町正志

室町 正志
取締役会長



幕張メッセ展示会にて / インド現地法人視察

企業戦略

社長メッセージ 05

中期経営計画 12

財務・非財務ハイライト 16

特集:東芝のヘルスケア戦略 19

研究・開発と知的財産 23

社長メッセージ

2013年度実績について

私は、この一年間、社長就任時に経営方針として掲げた、「価値創造」と「生産性向上」によって「創造的成長」を実現するべく経営にあたってきました。2013年度に実行した具体的な施策では、ストレージ事業における四日市工場への設備投資、エネルギー事業におけるインドなど成長市場への積極的な事業展開があげられます。新たに三本目の柱として育てることとしたヘルスケア事業では、グループ内の異なる組織で展開していた医療関連のさまざまな事業をひとつに集結させました。課題事業の構造改革も積極的に推し進めました。テレビ・パソコン事業では中国と欧州にあるテレビの製造拠点を閉鎖・売却するとともに、他部門への人員シフトを行いました。また、光学ドライブ事業でも事業譲渡を決めました。10月には10年ぶりとなる大幅な組織再編を行い、事業部門のあり方をお客様の課題解決に適した構造に変えるとともに、本社部門を簡素化して戦略機能を強化しました。新しい事業の創出を行い、潜在的ニーズを発掘するニュー・コンセプト・イノベーションについても、まだまだ本格的な事業化はこれからとはいえ、着実に進捗しています。

こうした諸施策を展開した結果、売上高は対前年13.5%の増収となる6兆5,025億円となりました。半導体が年度を通じて好調に推移したことにより電子デバイス事業が大幅な増収となったのをはじめ、電力・社会インフラ事業、コミュニティ・ソリューション事業など、全ての事業部門において増収を達成しました。営業損益も、2,908億円と対前年931億円の大幅増益となりました。電力・社会インフラ事業が原子力事業で一過性の損失を計上したものの、電子デバイス事業は過去最高益を記録し、コミュニティ・ソリューション事業とヘルスケア事業も増益となりました。テレビ・パソコン事業を含むライフスタイル事業については、市場の縮小や円安による調達コストの上昇などがあり、黒字には至りませんでした。構造改革の進展により営業損益は上期から下期にかけて着実に改善しました。有利子負債株主資本比率（以下D/Eレシオ）は、対前年で29ポイント改善し、113%となりました。



2013年度にあげた成果を踏まえ「創造的成長」を確実に実施するとともに、残された課題について解決を加速することを基本に、2016年度までの中期経営計画を策定しました。以下にその概要をご紹介します。

2016年度に向けた中期経営計画

当社は、資源・エネルギー問題、地球環境への配慮、情報社会化への対応、人口増加・高齢化など世界共通の社会的課題に向き合いながら、事業を通じて「安心・安全・快適な社会—Human Smart Community」の実現をめざしています。



そのためには、単なる「モノ(製品)」の提供だけにとどまらず、「モノ」を起点にして実現される製品とサービスの融合、製品とセンサ、ICT*との組み合わせなど、「モノ+こと」を提供することが求められます。

こうしたことを念頭に置き、市場の伸長に過度に依存せず、東芝ならではの成長を実現する中期経営計画を策定しました。今回の計画の中で、私が最も重視しているポイントは、「財務規律の重視」、「オーガニックな成長」、「収益性の向上」です。

* Information and Communication Technology

財務規律の重視

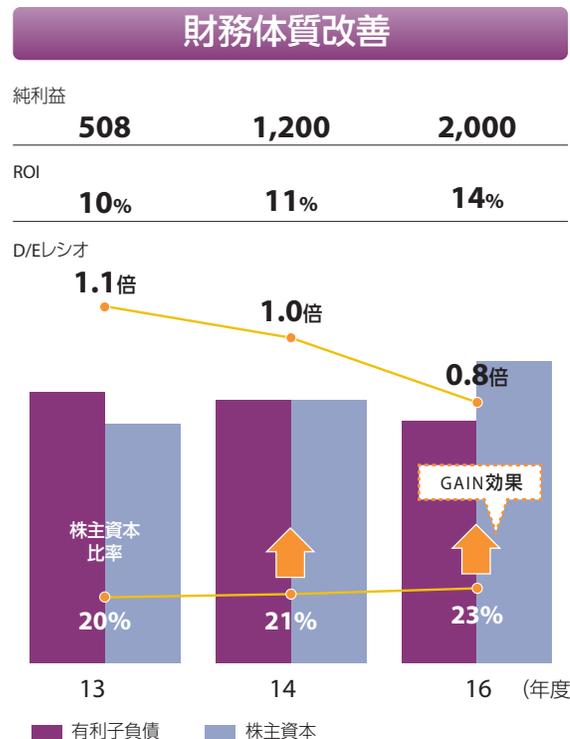
成長事業においては競争力の持続に必要な資源投入を継続的に行いますが、その実行に当たっては財務体質の強化を優先します。中期経営計画中の設備投資・投融資は、予め計画している1兆5,000億円の枠内で実施します。他社との提携や事業買収についても、ヘルスケア、ストレージ、エネルギーを中心に計画の枠内で行う考えですが、特に事業買収については既存事業とのシナジーによって高い収益をあげることで、財務基盤の強化にも繋がる案件に厳選する方針です。

既に、拠点の最適化、調達物流費削減などで実績をあげてきた取り組みを、全ての領域に展開して総コストを最適化し、資源、資産を有効活用する生産性向上プロジェクト「GAIN*¹」を立ち上げました。このプロジェクトを通して、さらなる財務体質改善とタイムリーな成長投資に活用する、追加的資金を創出します。総資産回転率やCCC*²改善によりキャッシュフロー経営を強化し、D/Eレシオを2013年度末の1.1倍から、2016年度末には0.8倍に引き下げます。同様に、ROI*³を10%から14%に、株主資本比率を20%から23%へと、それぞれ改善させます。

*1: Global Action for Innovative Enterprise

*2: Cash Conversion Cycle (現金循環化日数)

*3: Return On Investment 営業利益/(自己資本+有利子負債)



「オーガニックな成長」／「収益性の向上」

今次中期経営計画において、2016年度の売上高は7兆5,000億円としました。これは計画期間中の予測GDP成長率とほぼ同じ5%の平均伸長率ですが、東芝の事業の柱であるストレージ、エネルギー、そしてヘルスケアの市場伸長率は、これを上回ることが予想されます。

当社は、これまでも「集中と選択」を推し進め、戦略的に事業のポートフォリオを入れ替えてきました。この結果、大きく成長の期待されるストレージ、エネルギー、ヘルスケア市場において、世界トップレベルの競争力を持つ事業をいくつも持っています。例えば、ストレージ事業では高い技術力と収益力を持つNAND型フラッシュメモリ、エネルギー事業でも、火力発電では世界最高効率のコンバインドサイクル、再生可能エネルギーである水力発電（揚水発電）や地熱発電も世界トップシェアの事業です。3本目の柱と決めたヘルスケア事業でも、画像診断システムでは世界トップ3を狙うポジションにあり、今後展開していく重粒子線がん治療装置、DNA検査キットなどの新規事業領域でも、市場で勝つことのできる「東芝ならではの」強さがあります。

このような東芝が既に持っているグローバルで強い事業を、新興国を含む成長市場の伸長に合わせて確実に強化することで、必ずしも事業買収に頼らずとも増収による収益増を確実に達成する。加えて、ニュー・コンセプト・イノベーションによる新しい市場の創出によって、売上計画を着実に実現する。これが私の考える「オーガニックな成長」です。

こうした、「オーガニックな成長」で生み出される増収益に加えて、課題事業の構造改革も手を緩めることなく断行し黒字化します。また、あらゆる事業において保守・サービス、メンテナンス事業を強化し、着実に「収益性の向上」を実現させます。

「オーガニックな成長」と「収益性の向上」により、現在、強い事業はさらに強く、課題事業も確実に改善し、将来的には全ての事業で売上高営業利益率5%以上をめざします。



ストレージ事業は、世界トップクラスの商品であるNAND型フラッシュメモリを中心に、今後も技術優位性を基盤とした高収益体質を持続していきます。

ビッグデータの活用、IoT*¹など情報化社会の到来によって世界的に情報記憶量が増大しており、当社が手掛けているNAND型フラッシュメモリ、SSD*²、HDDなどのストレージ関連商品の需要は、今後もますます大きく伸びることが予想されます。世界トップクラスの競争力を持つNAND型フラッシュメモリでは、2014年4月からさらなる微細化を進めた15ナノメートル製品の量産を開始しました。また、三次元構造の次世代NAND型フラッシュメモリも、2014年度中のサンプル出荷をめざすなど、引き続き微細化とコストダウンを推し進め、強い競争力のある商品を継続的に投入



していきます。技術優位性を保ち、市場をリードし続けるため、今後もストレージ事業には経営資源を重点的に配分していきます。

*1: Internet of Things
*2: ソリッドステートドライブ

エネルギー事業は、「創る、送る、貯める、賢く使う」という全ての段階で「低炭素化」を実現し、地球環境に貢献していきます。

温室効果ガス排出量削減など地球環境への影響に配慮しつつ、資源・エネルギー問題に取り組むことは、世界的な課題となっています。引き続き当社では、世界最高効率のコンバインドサイクルなど高効率・温室効果ガス低排出量の発電システムや、水力、地熱、太陽光など再生可能エネルギーシステムを提供することで、こうした問題の解決に貢献していきます。エネルギー問題は、特に新興国において喫緊な課題であり、当社も積極的な事業展開を行っています。例えばインドでは、現地企業と合弁会社を設立して、火力発電事業や送変電・配電事業で製造を含めた水平分業体制を構築しており、アジア・アフリカ市場への輸出も視野に入れた事業を展開しています。

原子力事業において、新規プラントの受注及び建設に取り組むことはもちろん重要ですが、当社における収益の基盤は既設プラントの保守・サービス及び燃料の供給にあり、売上の80%以上はこれらが占めています。現在、世界の原子力発電プラントの約28%（設備容量比）は東芝グループが手掛けたものであり、運転中のプラントからは今後も安定した収益が見込まれます。原子力発電のさらなる安全性を追求しつつ、既設プラント向け保守・サービス、燃料事業をベースに収益性の向上をはかります。

コミュニティ・ソリューション事業では、スマートコミュニティの早期実現に向けて、世界各地で累計36件の実証プロジェクトに参画してきました。これまで集めた知見をもとに事業化を加速し、エネルギーの安定供給と安心・安全で快適なコミュニティを実現していきます。



**ヘルスケア事業は、基盤となる画像診断システムで世界トップ3のシェアをめざします。
また、診断に加えて、予防など新規事業領域を拡大します。**

ヘルスケア事業の基盤となる画像診断システムでは、製品競争力強化、体外診断など新領域拡大、グローバル体制の拡充、保守・サービスの強化などにより、世界シェアでトップ3に入ることをめざします。例えば、既に世界各国の医療機関から高い評価を得ているCT装置では全機種に被ばく低減技術を採用するなど商品力を高め、世界シェアでトップをめざします。また、ブラジル工場での生産拡大、日米欧中印の各拠点で開発を分業するなどグローバル体制をさらに拡充します。保守・サービスビジネスでは、遠隔保守システムで問題の予兆を察知し、いち早く点検・修理することでコストを低減、合わせて機器の安定稼働を保証することで、患者さんの待時間短縮や医療機関の経営改善にも寄与します。

これまで注力してきた画像診断システムに加えて、当社がヘルスケア事業で新規事業領域として展開する、健康増進、予防、診断・治療、予後・介護では、半導体、原子力、デジタル機器などの幅広い技術を持っていること、すでに世界135か国以上で医療機器の販売・サービスを展開していることが「東芝ならではの」強みです。こうした当社の強みを発揮出来るよう、グループ内のリソースをひとつに結集して新たにヘルスケア社を設立しました。

画像診断システムはもちろん、新規領域でも事業を大きく伸ばし、ヘルスケア事業を当社の3本目の柱に育てます。



**ライフスタイル事業は、
事業効率をさらに高め黒字化を実現します。**

既に黒字化を達成している家電事業では、市場が成長しているアジアなど新興国を中心に事業拡大をはかり、売上高営業利益率5%以上をめざします。テレビ事業は、これまで進めてきた構造改革の効果によってコスト構造の改善が着実に進んでいます。軽量経営をさらに徹底し、売上の変動に影響されにくい事業体制を構築します。市場の伸長が期待しにくいパソコン事業では、販売地域、モデル数を絞り込むなどの構造改革をさらに推し進めると共に、企業向け売上の拡大で収益力を改善させ黒字化をはかります。

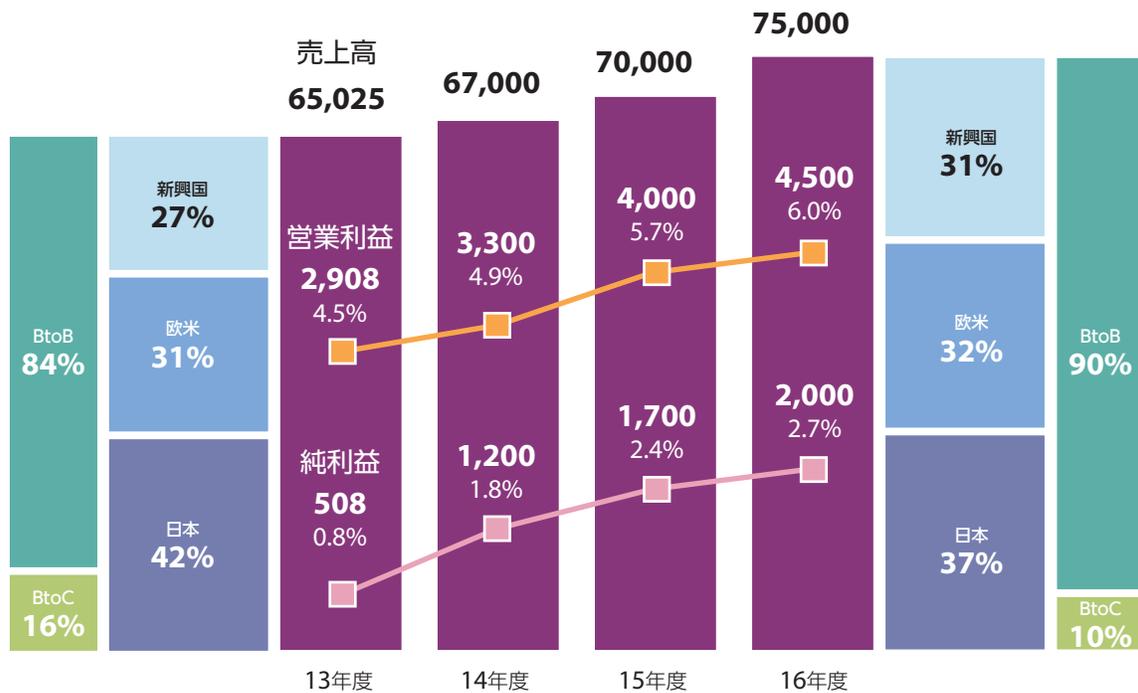
計数計画

「価値創造」と「生産性向上」を通して事業の強化をはかり、「創造的成長」をさらに加速させていくことで、2014年度には営業損益で過去最高となる3,300億円を、2015年度には純損益で過去最高となる1,700億円を実現します。2016年度に向けて、企業向け売上比率、海外向け売上比率をさらに拡大し、売上高は以下にあげた計画をさらに上回る、過去最高売上高の更新をめざします。営業損益は売上高営業利益率6%となる4,500億円、純利益は2,000億円を計画します。

今回の中期経営計画から、大きな環境変化が起こらない限り一度提示した目標値は変更せず、来年度以降は本計画の達成状況を毎年ご報告させていただきます。株主の皆様からの信頼を得るため、「発表した計画値を確実に達成する」ことをめざし、全力をあげて経営に当たります。

海外比率拡大、BtoBシフト加速で着実に成長

(単位:億円)



地球内企業として持続可能な社会に貢献

私がめざすCSR経営は、グループ従業員20万人の力を結集しながら、生命・安全、コンプライアンスを最優先とし、事業を通じてすべてのステークホルダーの皆様とともに持続可能な社会を実現していくことです。昨年は、当社の事業のさらなるグローバル化を推進する上で強化が必須となるテーマを、第三者機関の指摘も踏まえながら「人権」「サプライチェーンCSR」「環境」に特定し、課題の抽出や今後の施策の検討を進めてきました。自社のみならず、全世界に広がるサプライチェーンを構成する調達取引先を含めて、人権、労働、安全衛生、環境、倫理面などのCSR活動を強化することがグローバル企業としての責務と考え、CSR経営に取り組んでいます。

CSR経営の中でも重要なテーマである「環境」においては、現在、環境ビジョン2050による長期目標と、各種施策を積み上げた短期目標の両輪で推進しており、4つのGreen^{注1}による重点領域で他社を凌駕するレベルで2015年度目標を定めています。さらに環境経営の深化と拡がりを目指し、環境経営コンセプトT-COMPASS^{注2}を公表しました。これは、資源消費の最小化(Natural resource)、エネルギー・気候変動への対応(Energy)、化学物質リスクの最小化(Substance)、水資源消費の最小化(Water)など、世界的に重要度・緊急度の高い環境課題をコンパスの4軸(N,E,S,W)で表現したものであり、グループ一丸となり包括的な課題解決をめざします。エコ・リーディングカンパニーとしての地位確立に向けて、引き続き環境経営を強化していきます。

今後とも、CSR経営の推進を通じて企業価値の最大化に全力をあげて取り組み、地球内企業として信頼される企業グループを構築していきます。

注1)Green of Product, Green by Technology, Green of Process, Green Management

注2)Toshiba Comprehensive environmental database and its Practical Application to Simplified and/or Streamlined LCA

東芝は、グループ20万人の持つ多様な力をイノベーションの源泉として積極活用しながら、総力をあげて、「安心・安全・快適な社会—Human Smart Community」の実現に取り組んでまいります。利益ある「創造的成長」を着実に推進して企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えるよう全力で経営に当たりますので、引き続きご支援のほどをよろしくお願いいたします。

田中 久雄

田中 久雄
代表執行役社長



中期経営計画

2014年5月22日、「経営方針説明会」において、2016年度に向けた東芝グループの中期経営計画を発表しました。「価値創造」と「生産性向上」を通して事業の強化をはかり、「創造的成長」をさらに加速します。

東芝グループ経営方針



東芝のめざす姿



「創造的成長」に向けた施策

電子デバイス事業グループ 14年度 **1.7兆円** → 16年度 **2.2兆円**

ストレージ

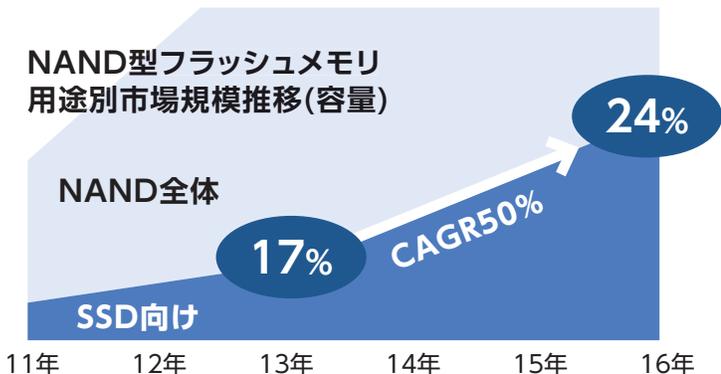
サーバ・ストレージにおけるフラッシュ化進展
→エンタープライズが一セグメントへ

SSD事業拡大

- コントローラ技術強化
- HDDビジネス顧客基盤最大活用

微細化/次世代開発による大容量化 コスト削減徹底追求

- 15nm世代FG^{※1}14年4月量産開始
- 3D 2014年度サンプル出荷
- 次世代露光技術への取り組み



ディスクリート／システムLSI

「国内/民生」から「海外/車載・産業・通信」へ

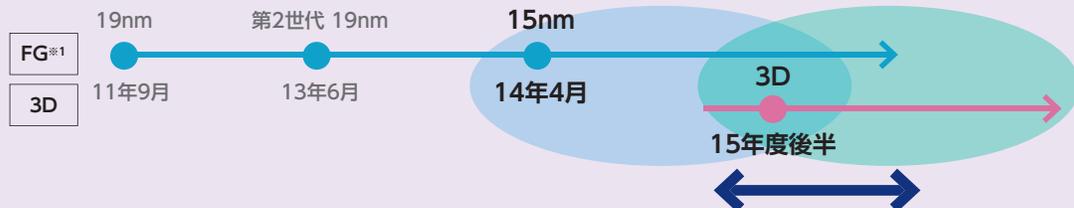
- ディスクリート:白色LED、パワーデバイス(DTMOS)、GaN/SiC
- システムLSI:画像認識(ViscontiTM)、モータ制御、ストラクチャード・アレイ^{※2}
- IoT^{※3}3分野(スマートカー、ウェアラブルデバイス etc.)での需要開拓

※1 FG: Floating Gate
 ※2 ゲートアレイの置換製品
 ※3 IoT: Internet of Things

メモリ事業/微細化と効率化の追求

世界最小クラス15nm NAND量産開始
3Dメモリ時代に備え開発推進、生産体制構築開始

既存の土地・動力・製造設備を最大限に活用、効率的な3Dへの切り替え投資実現



移行期間の生産フレキシビリティ・高効率性実現

15nm生産体制

- 第5製造棟第2期分稼働による15nm量産立ち上げ



3D生産体制

- 3D専用工程の補助棟建設
- 既存の第3・4棟と連携し投資額削減
- 2015年夏竣工予定
- 次世代露光、成膜、エッチングなどの最先端装置を順次導入

低炭素化

高効率・クリーンエネルギー技術で地球環境に貢献

エネルギーを
創る

世界最高効率 コンバインドサイクル、太陽光発電設備
超臨界CO₂サイクル発電パイロットプラント検討中
CO₂分離回収試験設備初納入

送る

高圧直流送電(HVDC)、スマートグリッド、AMI^{※1}

貯める

蓄電池(SCiBTM) 電力系統用、車載用(ISS^{※2}、EV/PHEV)
・東北電力(株) 世界最大出力4万kW(キロワット)
・九州電力(株) 離島の系統周波数変動抑制(種子島、奄美大島)

賢く使う

鉄道用PMSM^{※3}、プレミアム効率(IE3)対応モータ



佐賀市二酸化炭素 回収試験設備



種子島

奄美大島

海外事業強化

火力

東芝ジェイエスダブリュー・パワーシステム社一貫体制構築
→周辺国展開(インド・中近東・アフリカ・東南アジア)

送変電・配電

グローバル水平分業体制構築
→LCC^{※4}部品供給+FAT^{※5}拠点でローカルフィット
(日本、米州、欧州・北アフリカ、中東)

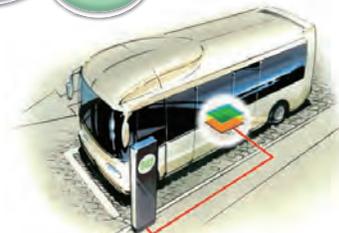
※1 AMI: Advanced Metering Infrastructure
※2 ISS: Idling Stop System
※3 PMSM: 永久磁石同期電動機
※4 LCC: Low Cost Components
※5 FAT: Final Assembly & Testing

エネルギー安定供給と安心・安全で快適なコミュニティを実現



モビリティへの取組み

ワイヤレス充電、バスの実証研究
全日本空輸(株)の社用として
電気バスを運行

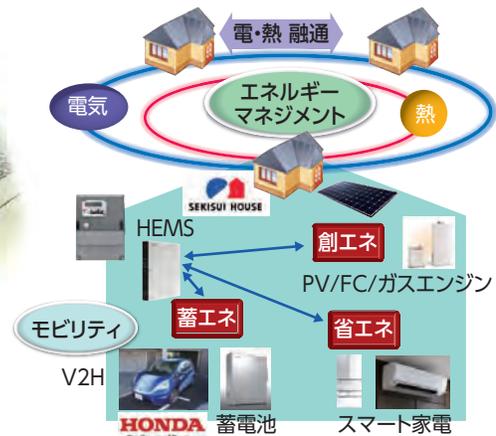


地域ソリューションの展開(自治体との連携)

- 横浜スマートシティ・プロジェクト
- 川崎駅周辺地区スマートコミュニティ
- 仏リヨン・プロジェクト

パートナーとの協業

エネルギーとモビリティによる低炭素化
本田技研工業(株)、積水ハウス(株)とのV2H^{*}
コミュニティ実証
ー電気・熱の効率的エネルギーマネジメント



※ V2H: Vehicle to Home

ヘルスケア事業グループ

14年度 4,400億円 → 16年度 7,200億円

メディカル

画像診断事業で世界トップ3、CT世界No.1へ

製品競争力

- CT全機種に被ばく低減技術搭載
- MRI戦略商品投入(高画質、省スペース、省電力、静音)
- AngioCT:最先端がん治療、心臓治療支援

領域拡大

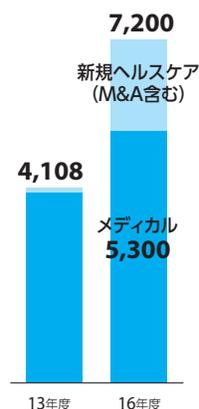
- IVD^{※1}:迅速ウイルス検査、感染症、がんマーカー
- PET-CT:バイオマーカーイメージング分野

サービス強化

- 遠隔保守システム搭載製品拡大
- ユニット・部品寿命予測機能強化

グローバル体制拡充

- 日米欧中印で開発分業・加速
- ブラジル工場生産拡大、新工場 準備中



新規ヘルスケア

COI Stream^{※2}事業化推進

- ゲノムシーケンス・解析事業/ビッグデータ解析、センシング技術活用

DNA検査システム

- ヒト・動物の感染症の検査など幅広くヘルスケアに応用



※1 体外診断

※2 文部科学省革新的イノベーション創出プログラム

ライフスタイル事業グループ

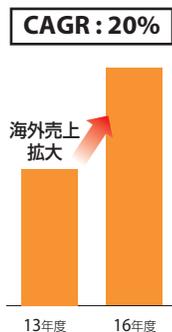
14年度 1.3兆円 → 16年度 1.4兆円

家電

家電 海外事業

日本・アジアでのブランド力を活かし、売上・収益向上をはかります
売上高営業利益率5%の早期実現をめざします

- 開発リソース増強(+25%) 差別化・ローカルフィット商品継続投入
- アジア・中東へ注力
- 映像との連携
 - ・新規市場(ミャンマー、カンボジア、他)
 - ・重複機能整理



パソコンで培ったコンピューティング技術をIoT[※]に展開



HDD故障予兆 エネルギーマネジメント

自製BIOSによる
強固セキュリティ

IoT[※]
ソリューション展開

企業向け
ソリューション拡大

映像

パソコン

企業向け事業

売り先、製品数の絞込み、オペレーションの効率化、企業向け事業へのさらなるシフトで継続的黒字化をめざします



ビジネス用パソコン
ラインアップ・機能拡充

※ IoT: Internet of Things

財務ハイライト(連結)

→11カ年財務データはP.70参照

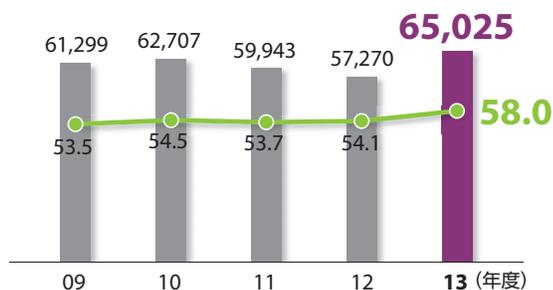
(億円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
経営成績					
売上高	¥61,299	¥62,707	¥59,943	¥57,270	¥65,025
国内	28,528	28,518	27,754	26,271	27,325
海外	32,771	34,189	32,189	30,999	37,700
営業利益(注記1)	1,176	2,387	2,026	1,977	2,908
継続事業税金等調整前当期純利益	272	1,947	1,454	1,596	1,809
当期純利益(損失)(注記2)	(197)	1,378	701	774	508
財政状態と指標					
総資産	54,512	53,793	57,527	61,000	62,416
株主資本(注記3)	7,974	8,681	8,635	10,343	12,291
有利子負債	12,183	10,813	12,358	14,716	13,884
株主資本比率(%)	14.6	16.1	15.0	17.0	19.7
有利子負債・株主資本比率(D/Eレシオ)(倍)	1.5	1.2	1.4	1.4	1.1
資源投入					
研究開発費	3,108	3,192	3,195	3,049	3,295
設備投資額(有形固定資産)	2,093	2,299	2,981	2,373	2,295
減価償却費(有形固定資産)	2,523	2,155	2,028	1,707	1,376
リターンの指標					
投下資本利益率(ROI)(%) (注記4)	4.8	10.4	8.6	7.4	9.8
株主資本利益率(ROE)(%)	(3.2)	16.6	8.1	8.2	4.5
総資産利益率(ROA)(%)	(0.4)	2.5	1.3	1.3	0.8
フリー・キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,514	3,741	3,350	1,323	2,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,529)	(2,147)	(3,772)	(1,963)	(2,466)
フリー・キャッシュ・フロー	1,985	1,594	(422)	(640)	400
1株当たり情報(円)					
当期純利益(損失)(注記5)					
— 基本的	(4.93)	32.55	16.54	18.27	12.00
— 希薄化後	(4.93)	31.25	16.32	—	—
配当金	0.00	5.00	8.00	8.00	8.00
従業員数					
従業員数(千人)	204	203	210	206	200
国内	123	121	117	113	112
海外	81	82	93	93	88

注記

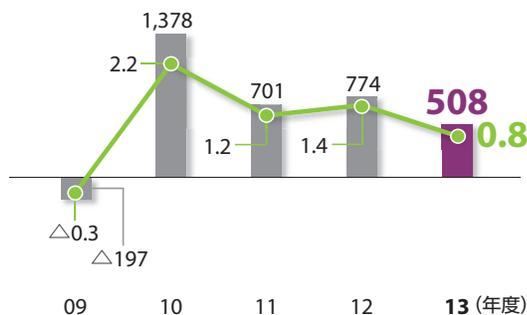
- 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して計算されています。
- 「当社株主に帰属する当期純利益(損失)」を「当期純利益(損失)」として表示しています。
- 株主資本は、米国会計基準に基づき表示しています。
- 投下資本利益率(ROI)(%) = 営業利益 / (期中平均株主資本 + 期中平均非支配持分 + 期中平均有利子負債) × 100
- 基本的1株当たり当期純利益(損失)は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されています。希薄化後1株当たり当期純利益(損失)は、逆希薄化効果のある場合を除き、新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。
- 携帯電話事業が2010年度において非継続事業となったため、2009年度以前の数値を一部組み替えて表示しています。
- 2011年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、2011年度の数値を一部適時的に組み替えて表示しています。
- 2012年7月に買収したIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、2012年度の数値を一部適時的に組み替えて表示しています。
- 光学ドライブ事業が2013年度において非継続事業となったため、2012年度以前の数値を一部組み替えて表示しています。

■ 売上高(億円)
■ 海外売上高比率(%)



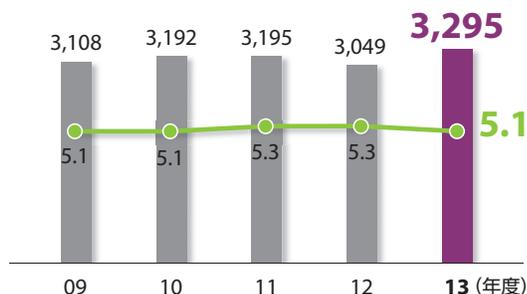
全ての事業セグメントにおいて対前年で増収を達成しました。特に電子デバイス事業グループは、メモリが年度を通じて好調に推移したことにより大幅に増収となりました。

■ 当期純利益(損失)(億円)
■ 売上高当期純利益率(%)



当期純利益は、光学ドライブ事業の非継続化、復興特別法人税の廃止に伴う繰延税金資産の取崩しなどがあり、対前年で減益となりました。

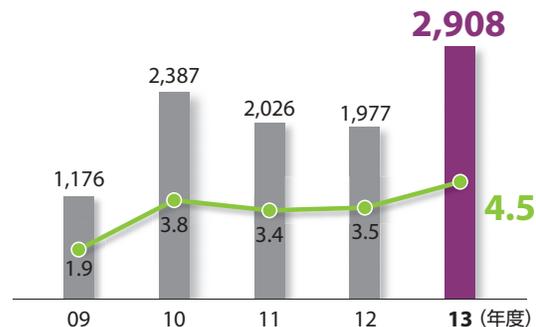
■ 研究開発費(億円)
■ 売上高研究開発費率(%)



研究開発費は対前年+8%となる3,295億円を投入しましたが、売上高が伸長した結果、対売上高比率では5.1%と減少となりました。

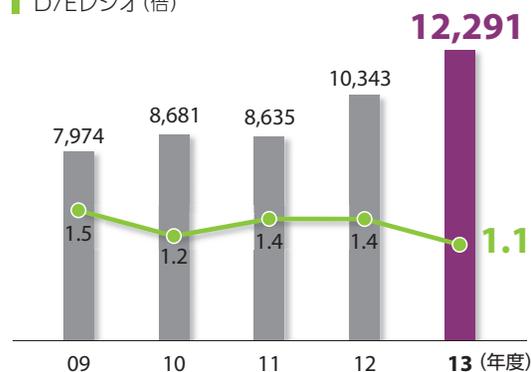
➔ 連結財務諸表はP.69以降 ファクトブック参照

■ 営業利益(億円)
■ 売上高営業利益率(%)



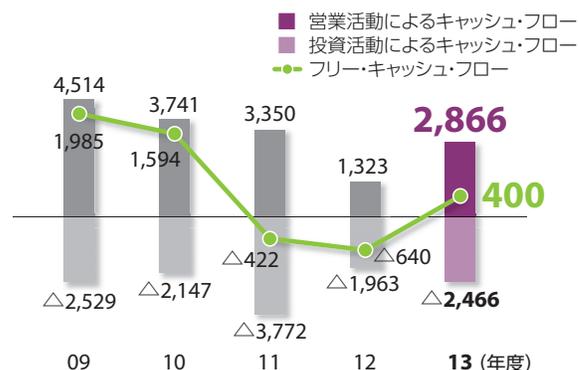
電子デバイス事業グループが過去最高となる2,385億円の営業利益を記録し、全社でも対前年+47%と大幅に増益となりました。

■ 株主資本(億円)
■ D/Eレシオ(倍)



D/Eレシオは、期末有利子負債が減少し、株主資本が増加したことから、対前年で0.3倍改善し、1.1倍となりました。なお、有利子負債に含まれる2009年6月発行の劣後債1,800億円につきましては、2014年6月劣後ローンにて借り替えを行いました。

■ フリー・キャッシュ・フロー(億円)

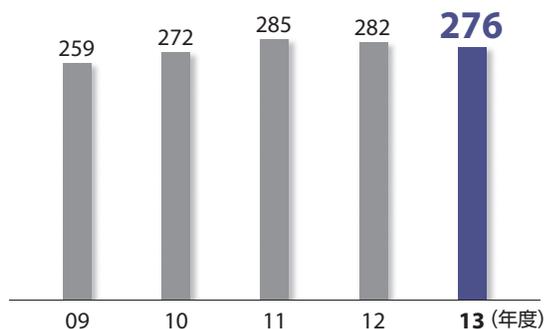


フリー・キャッシュ・フローは、運転資金を中心とする営業キャッシュ・フローが改善したことにより、+400億円となりました。

非財務ハイライト(連結)

【環境】

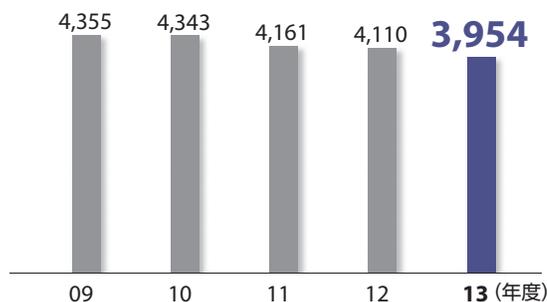
温室効果ガス排出量(万t-CO₂)



※ 電力CO₂排出係数は2012年度の値(4.87t-CO₂/万kWh)を使用

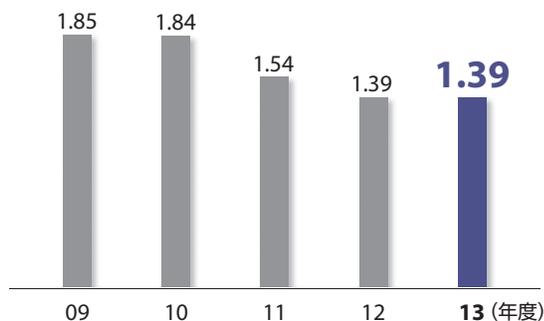
【環境】

水受入量(万m)



【環境】

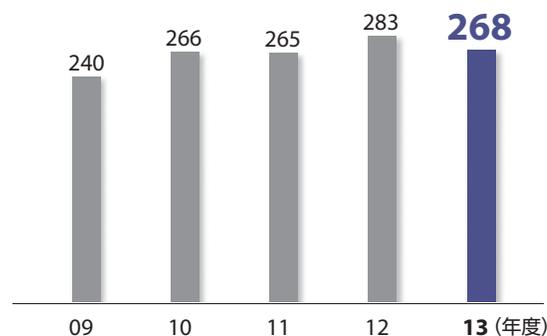
削減対象化学物質の排出量(千t)



※ PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)第一種指摘化学物質に、揮発性有機化学物質(VOC)などを加えた551物質

【環境】

廃棄物総発生量(千t)



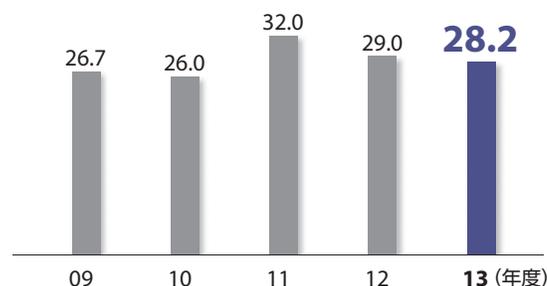
【「CSR調達方針」の徹底】

国内、および海外東芝グループ(会社数)



【社会貢献支出額】

国内、および海外東芝グループ(億円)



自然災害関連の義援寄付等を含む。

特集:東芝のヘルスケア戦略

～ みんなが健康でいきいき生活できる社会へ ～

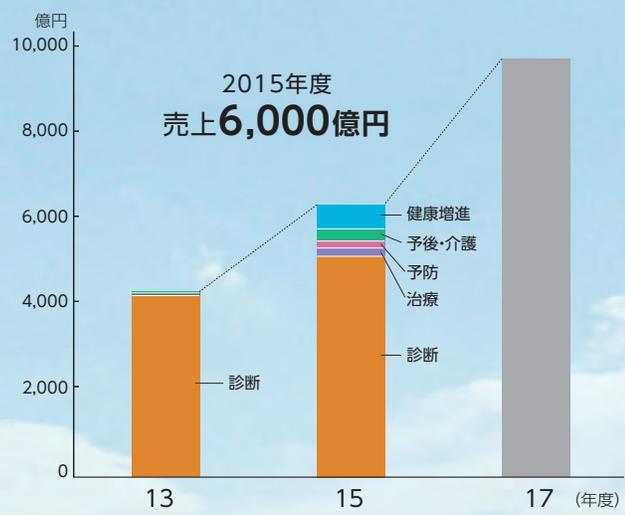


特集:東芝のヘルスケア戦略



「みんなが健康でいきいき生活できる社会」を実現するため、当社の持つ幅広い技術を結集、グローバルに展開してヘルスケア事業を東芝の第3の柱に育てていきます。これまで世界135か国以上で展開してきた「診断・治療」分野に加え、病気の発症リスクを低減する「予防」、病気や怪我の治癒後の「予後・介護」、生物に欠かせない空気、水、食などの生活環境を整備することによる「健康増進」の分野を含む、幅広い領域を手掛けていきます。

ヘルスケア事業の売上目標



電力・社会インフラ、コミュニティ・ソリューション、ライフスタイル、電子デバイスといった当社の事業グループが現在持っている技術に加えて、広範囲な技術資産を融合して、従来の用途とは異なる新しいソリューションを提案するニュー・コンセプト・イノベーションにより、東芝ならではの商品、サービスを提供していきます。ヘルスケア事業として2015年度に6,000億円、2017年度に1兆円の売り上げをめざします。

診断・治療

高画質、低被ばくな画像診断システムをフルラインアップ



マンモグラフィ



MRI



CT



超音波診断装置



PET-CT

体に負担をかけず 簡単に素早く検査



呼吸分析装置



DNA検査

切らずに治す 患者にやさしいがん治療



重粒子線治療装置

病気を早期に発見し、負担が少なく患者さんにやさしい医療を提供することが、当社のめざす「診断・治療」の姿です。病気の早期発見・治療は、医療費の削減にもつながります。これからも当社では、より高画質で、より患者さんにやさしい画像診断装置を提供していきます。また、

体に負担をかけずに簡単に素早く検査を実現することをめざし、DNA検査や呼気で疾患にかかわる微量ガス濃度を測定する呼気分析検査など新たな技術を提供していきます。治療においては、患者さんにやさしいがん治療をめざし、重粒子線治療システムを提供しています。

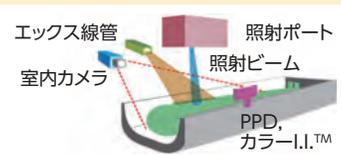
“東芝ならではの”世界最先端技術

■CT用320列検出器



他の追随を許さない320列面検出器は1回転たったの0.275秒で脳や心臓などの臓器をまるごと撮影できます。

■重粒子線の呼吸同期技術



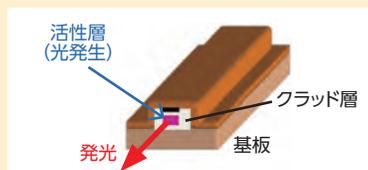
当社独自の呼吸同期技術と高速スキャン技術で動く臓器への重粒子線照射も可能とし、治療対象の拡大を実現します。

■電流検出型DNAチップ

DNAサンプルをカードに注入し、装置にセットするだけで、2時間以内に20~30項目を同時に検査することが可能です。実際の手作業時間は約20分間で、同種検査装置に比較し大幅な省力が可能となります。



■量子カスケードレーザー



従来の半導体レーザーでは発振不能な中赤外帯域を利用することで、呼気中や室内空気・大気の高精度なガス分析が短時間で可能となります。

● 予防



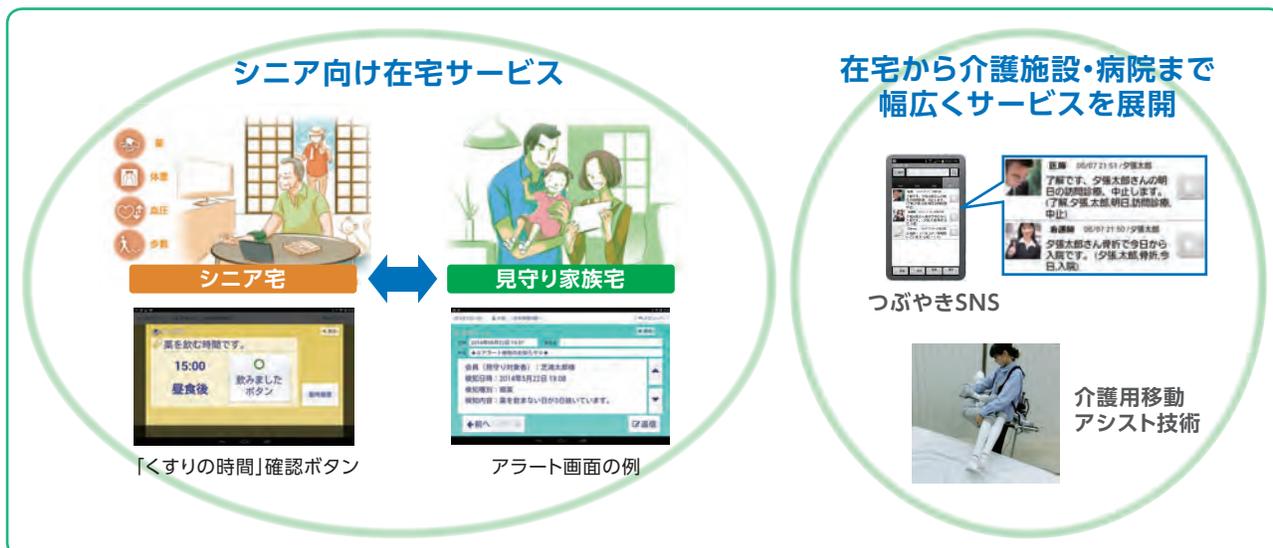
「予防」では、遺伝的因子に加え、生活因子(生活習慣によるもの)、環境因子(生活環境によるもの)などを日常的に把握し、将来の健康状態・病気の発症リスクを予測することから、一人ひとりに最適化したライフスタイルの変革へつなげていく事をめざしています。

生活因子については「さりげないセンシング」を実現す

る事が重要であり、当社が持つ半導体技術を用いたバイオセンサーなどを使い、脈拍・体温などを計測、情報の蓄積・解析を行います。

遺伝的因子については、研究機関との共同研究を通じた技術開発により低コストなゲノム解析を可能とし、将来発症の可能性が高い病気の特定などに役立てていきます。

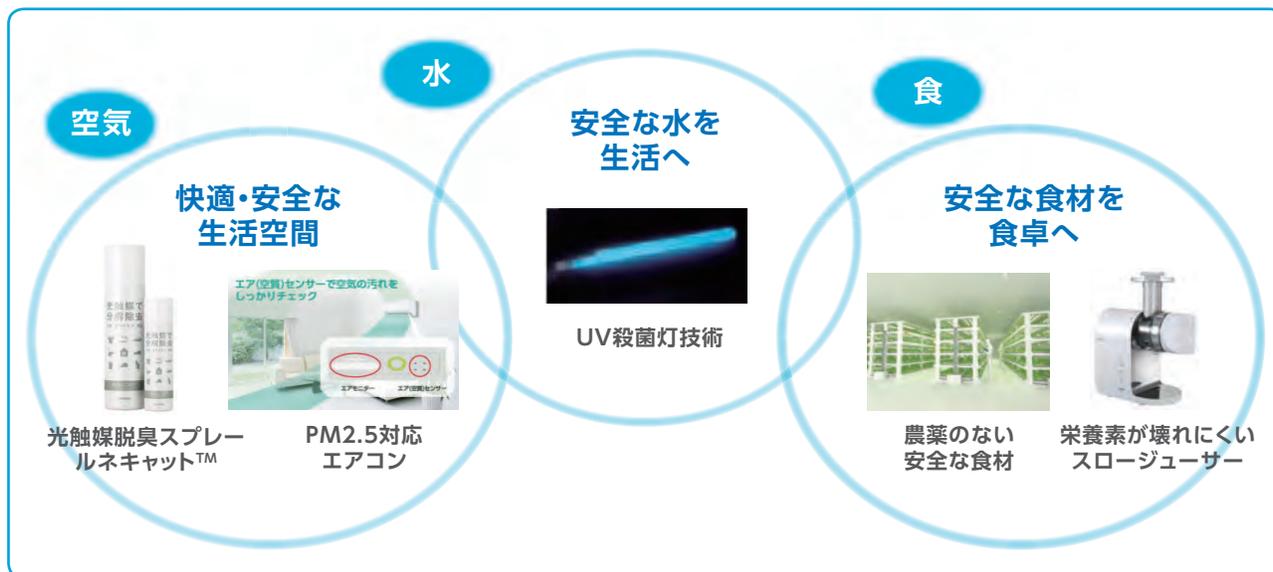
● 予後・介護



たとえば、シニア向け在宅サービスでは、タブレット端末を活用して、在宅型の健康管理や家族とのコミュニケーションを行うテレビ電話、手書きメールなどで、離れていても「近くにいる安心感」を提供します。介護支援では、介護用移動アシスト技術により介護する方の負担を

軽減したり、医療に従事する複数の関係者が患者さんに関する情報を簡単に共有できるサービスを提供します。たとえば、端末に音声で介護報告を行うと、その音声がそのまま自動的に文章化され、ほかの介護者や病院と情報共有、連携した介護が行えるサービスなどです。

健康増進



たとえば空気については、空気清浄技術や抗菌・抗ウイルス技術などを用いた生活家電、スプレーを吹きかけるだけで消臭やウイルス防御ができる商品などを用いて、快適・安全な生活空間を提供します。水については、当社の持つ高度な浄水技術を応用した小型浄水装置を用いることで災害時にも安全な水を提供します。食について

は、当社のUV殺菌灯などの照明技術や温度・湿度制御技術を用いた完全無農薬の野菜を栽培したり、栄養をより効果的に取り込める調理家電などを提供していきます。また、「生きがい」となりうるペット用の医療や、スポーツなど社会参加へのサポートについても、当社グループの持つ広範囲な技術を融合して実現していきます。

インタビュー



ヘルスケア社 社長 綱川 智 (2014年7月1日付)

ヘルスケアは永遠の未来産業です。国や地域で衛生環境や医療事情、健康意識などは異なり、また、技術の進歩や政策によって、ヘルスケアのあり方や優先課題は変化します。ヘルスケア事業とは、健康支援や医療、介護サービスを支える方々と当社が二人三脚でリードしていくべきものであり、私達にはそれを推進する使命があると考えています。新たな成長への鍵は、ヘルスケアサービスの質や効率の向上といった課題解決のため、現場の知見に東芝の技術やノウハウを融合させ進化させることです。

「診断・治療」領域では、これまで以上に国内外の先進医療機関と連携し、医療技術の開発・普及をグローバルに加速します。そして、画像診断分野で培った確固たる基盤や強みを活かし、「予防」「予後・介護」との連携ソリューションを創出していきます。また、人々が安全で安心していきいきと暮らせる環境、「健康増進」のインフラとなる活力ある社会づくりに貢献していきます。東芝ならではのイノベーションで、ヘルスケアの未来を拓くチャレンジに挑みます。

研究・開発

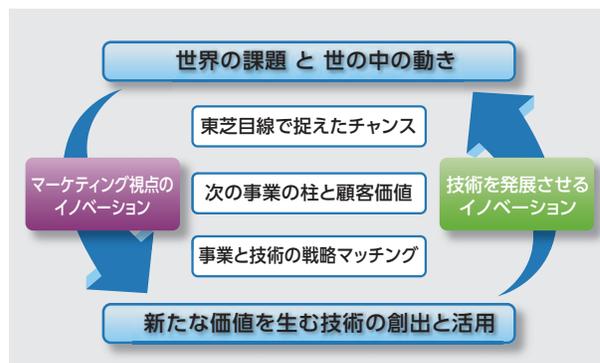
東芝グループは、将来の成長に向けた注力事業に集中し、研究・開発をグローバルに展開しています。また、研究・開発の成果を最大限に活用するために、グローバルな知的財産戦略の強化に取り組んでいます。研究・開発と知的財産によって新たなイノベーションに挑戦していきます。

研究開発戦略

東芝グループは、「価値創造」と「生産性向上」による「創造的成長の実現」を新たな経営方針に掲げ、注力事業領域として、これまでのエネルギー領域とストレージ領域に、新たにヘルスケア領域を加えました。この経営方針を実現するにあたって、従来から推進している社会の潜在ニーズや課題をいち早く発掘し革新技術を創出する「バリュー・イノベーション」、生産性向上により競争力を強化し利益の造出につなげる「プロセス・イノベーション」に加え、東芝グループの幅広い技術資産を多方面に活用して相乗効果を発揮させる「ニュー・コンセプト・イノベーション」を推進し、新たな顧客価値を創出していきます。

注力事業領域において、エネルギー領域では長期的エネルギーセキュリティを確保すべく、次世代の火力・原子力などの基幹電源や再生可能・新エネルギーのベストミックス、環境負荷を低減するパワーエレクトロニクス・新型電池などを提供することで、持続可能な社会の実現をめざします。ストレージ領域では情報のビッグデータ化

とセキュリティ確保に対応すべく、大容量ストレージデバイスをベースにそれを生かしたシステムやデータセンタを構築、クラウド基盤においてリテールやヘルスケアなどのソリューションを提供していきます。ヘルスケア領域では新興国での人口増加や先進国の高齢化に対応すべく、東芝グループの広範囲の技術を融合した異次元ヘルスケアの創造をめざし、診断領域の高度化と予防・予後領域への拡大を推進します。



グローバル研究開発強化の取り組み

国際的な競争力を高めるために、研究・開発においても市場変化への即応力を高めています。特に、市場が拡大する中国・アジアでは、製造拠点だけではなく、エンジニアリング拠点や開発拠点の現地展開をはかり、現地大学・企業との共同研究・開発を進めています。その一環として2013年度は、インドIIT (Indian Institute of Technology) マドラス校との共同研究を開始しました。今後は中国、インドなどの新興国における研究開発が起点となり、先進国を含めたグローバルな市場に受け入れられる製品が生み出されていくことが期待されます。

● 国内外の主要研究開発拠点



新たな価値を創出する研究開発成果

電力・社会インフラ

超臨界CO₂サイクル火力発電システム



本システムはガスコンバインドサイクル発電システムと同等の高効率で発電しながらCO₂を大気に放出しない環境調和型の火力発電システムです。今回、重要部品であるガスタービン用燃焼器の目標圧力(300気圧)での実圧燃焼試験に成功し、本システムの実現に大きく前進しました。

電力・社会インフラ

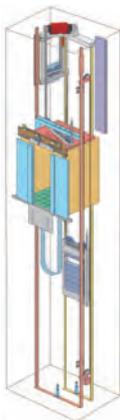
All-SiCパッケージを用いた 鉄道車両用高効率小型電力変換器



自社製造の1.7kV-All-SiCパッケージを用いた鉄道車両用150kW電力変換器を開発しました。スイッチング周波数を従来の4.5kHzから16kHzに高周波化、定格負荷での効率96%を達成したほか、体積で40%、重量で60%の削減を実証しました。(この開発はNEDOの「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」の助成を受けて実施しました。)

コミュニティ・ソリューション

オーダー形エレベータELCRUISE™



「安全・安心・快適・環境」をコンセプトにさらなる省エネ・安全性能を向上させたオーダー形エレベータを開発しました。標準形エレベータ「SPACEL-GR」に採用された先進技術を適用し、省エネや安全性能に優れた製品ラインアップを拡充しました。これら製品群は、「第10回エコプロダクツ大賞経済産業大臣賞」「平成25年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を日本において受賞しています。

コミュニティ・ソリューション

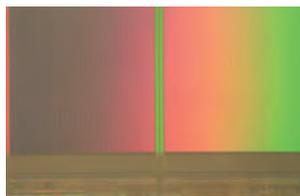
オブジェクト認識スキャナ



独自の画像認識技術を搭載することにより、野菜や果物へのバーコード貼付けを不要にし、かざすだけで青果の品種を識別できる世界初のPOS(販売時点情報管理)システム用スキャナを開発しました。

電子デバイス

最先端プロセスを用いた64ギガビット NAND型フラッシュメモリ



19nm第二世代プロセス技術を用いた世界最小チップサイズ(94.1mm²)の64ギガビットNAND型フラッシュメモリをサンディスクコーポレーションと共同で開発しました。19nm第一世代よりチップ面積を約17%削減すると共に、独自の高速書込み回路方式により、世界最速クラスの25メガバイト/秒の書込み速度を実現しました。

ヘルスケア

1.5テスラMRI装置 Vantage Elan™



撮影画像の画質に妥協することなく、クラストップレベルの最小設置スペースと最小消費電力を実現したMRI(磁気共鳴イメージング)装置を開発しました。これまでの超電導タイプMRI装置の導入の妨げとなっていた設置スペースやランニングコストの課題に対応しています。

新たな価値を創出する研究開発成果

ライフスタイル

4K対応液晶テレビ「レグザZ8Xシリーズ」



新開発の映像処理エンジンとフルHDの4倍の画素数を持つ4Kパネルで構成される、高画質映像処理システム“シネマ4Kシステム”を搭載した<レグザ>Z8Xシリーズ(84/65/58V型)を商品化しました。処理速度を従来比約2.5倍に向上させた映像処理エンジン“レグザCEVO4K”を搭載し、新たな“4K超解像技術”による高画質化を実現しています。

クラウド&ソリューション

高性能と大容量の最適バランスを実現するストレージシステム



東芝グループのストレージ技術を結集し、独自のストレージ階層化技術により、フラッシュメモリとHDDのハイブリッド構成で高性能と大容量の最適バランスを実現したストレージシステムを商品化しました。また、クラウド基盤サービスでは、様々な事業のニーズに柔軟に適應できる高信頼のICT(情報通信技術)リソースを提供するグローバルクラウド基盤サービスを展開しています。

研究開発に関わる社外からの評価

表彰	受賞業績・題目
内閣府 平成25年春の科学技術に関する褒章	紫綬褒章 閉ループ学習に基づく高音質音声合成技術の開発
文部科学省 平成26年度科学技術分野の文部科学大臣表彰	科学技術賞(開発部門) モバイル型生物剤検知システムの開発
文部科学省 平成26年度科学技術分野の文部科学大臣表彰	科学技術賞(開発部門) 気象用フェーズドアレイレーダの開発
文部科学省 平成26年度科学技術分野の文部科学大臣表彰	科学技術賞(科学技術振興部門) 文書処理におけるヒューマンインタフェース技術の振興
(公社)発明協会 平成25年度全国発明表彰	日本経済団体連合会会長発明賞 オゾン法化学除染技術の発明
(公財)電気科学技術奨励会 平成25年度(第61回)電気科学技術奨励賞	電気科学技術奨励賞 垂直磁気記録用CoPt-SiO ₂ グラニュー媒体の開発
(一社)日本電機工業会 平成26年度(第63回)電機工業技術功績者表彰	重電部門優秀賞 原子力発電プラントの信頼性と経済性を向上する世界初の点検・検査・計測技術の開発
環境省 平成25年度地球温暖化防止活動環境大臣賞	省エネ・環境・震災配慮型エレベータの開発・製品化
環境省 平成25年度地球温暖化防止活動環境大臣賞	空冷ヒートポンプ式モジュール型熱源機 (ユニバーサルスマートX RUA-SPシリーズ)の開発
エコプロダクツ大賞推進協議会 第10回エコプロダクツ大賞エコプロダクツ部門 経済産業大臣賞	省エネ・環境・震災配慮型エレベータ [SPACEL-GR][ELCRUISE]
エコプロダクツ大賞推進協議会 第10回エコプロダクツ大賞エコサービス部門 経済産業大臣賞	画像人感センサーを活用した次世代照明制御システム

ニュー・コンセプト・イノベーション

東芝グループは、創造的成長の実現に向けて、既存事業で製品・サービスに活用されている技術と社内に保有する技術を組み合わせる、あるいは展開することにより、従来の用途とは全く違う顧客へのソリューションの提供およびエンドユーザの視点に立った新しい顧客価値の提供をすることで、当社の持つ力を最大限に発揮する仕組み「ニュー・コンセプト・イノベーション」を推進しています。

2013年度の取り組みと成果

インフラヘルスマonitoring事業

社会インフラ事業で利用している画像処理による3D再構成技術、3D超音波技術およびグループ会社の保有する衛星航法システムによる高精度測位技術を活用し、インフラの老朽化診断の自動化・省力化から維持・管理をめざして、事業開発を進めました。具体例としては、トンネルや橋梁などのひび割れ、水漏れなどの状態の変化を写真画像から検出する技術を開発し、ケンブリッジ大学と共に、2014年5月14日からロンドン市内の送電線トンネルにおいて自動撮影による実証実験を開始しました。



植物工場事業

東芝グループ内で製品化している水処理・空気制御・照明の機器を半導体生産技術などと組み合わせた閉鎖型の植物工場「東芝クリーンルームファーム横須賀」において、長期保存できる無農薬の野菜生産を事業化します。具体的には、当社所有の遊休施設を活用した植物工場で、レタス、ベビーリーフ、ほうれん草、水菜などを2014年度上半期中に出荷開始します。育成環境を制御することで、ポリフェノールやビタミン類を豊富に含んだ機能野菜を提供可能です。



QCL※を応用した呼気分析装置

当社グループが展開しているヘルスケア事業推進の一環として、健康状態のモニタリングや病気の診断に有用な物質の検出をめざし、呼気中の微量ガスを分析する呼気分析装置を開発しました。この装置は、当社が従来から保有する半導体レーザーと微量ガス分析の技術を組み合わせることで、据置型質量分析器と同等の測定精度を卓上サイズで実現しています。(※QCL:Quantum Cascade Laser 量子カスケードレーザー)



Coordinate Plus™ (バーチャル試着サービス)

東芝グループが半導体事業で製品化する監視カメラ、画像認識LSI、社会インフラの画像認証システムで培ってきた高精度人物検出技術を応用した「体型センシング技術」と、本システムで開発した「体型フィッティング技術」を組み合わせることで、一人ひとりの体型に合わせた試着を実現しました。また、美容院での施術中にタブレットで選んだ服を、鏡に見立てた大型ディスプレイにてバーチャル試着し、実店舗での購入など利用者の動きを検証するための実証実験を2014年4月から5月末まで実施しました。



事業概況

2013年度売上高構成比

当期の概況

電力・社会インフラ事業グループ

→ P.30



売上高

18,122億円
(前期比 +1,799億円、+11%)

国内の原子力発電システムが減収になったものの、送変電・配電システム、太陽光発電システム、鉄道向けシステム、自動車向け事業などの増収により電力・社会インフラ事業グループ全体が伸長しました。

営業損益

323億円
(前期比 △528億円)

送変電・配電システム、太陽光発電システムなどが増収により増益となりましたが、火力・水力発電システムが好調を維持したものの減益、原子力発電システムも海外での一時的な費用や米国の原子力発電所の事業開発会社の資産価値を保守的に見直したことなどにより減益となりました。

コミュニティ・ソリューション事業グループ

→ P.34



売上高

13,574億円
(前期比 +1,783億円、+15%)

流通・事務用機器事業が事業買収効果などにより大幅な増収になり、防災システム、昇降機事業、照明事業、業務用空調事業なども増収になりました。

営業損益

519億円
(前期比 +92億円)

流通・事務用機器事業が増収により増益となり、昇降機事業、業務用空調事業なども増益になりました。

ヘルスケア事業グループ

→ P.37



売上高

4,108億円
(前期比 +312億円、+8%)

新興経済地域で、主力のCT装置を中心として販売数量が増加したことにより増収となり、海外サービス部門も増収になりました。

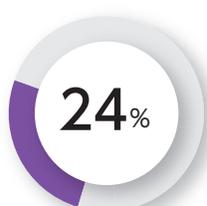
営業損益

286億円
(前期比 +48億円)

市場では新興経済地域が、事業では海外サービス部門がそれぞれ増収により増益になりました。

電子デバイス事業グループ

→ P.39



売上高

16,934億円
(前期比 +4,068億円、+32%)

メモリが販売数量の増加などにより大幅な増収になり、ディスクリートも増収になりました。また、ストレージも3.5型HDD(ハードディスク装置)を中心に増収になりました。

営業損益

2,385億円
(前期比 +1,430億円)

年間を通じてメモリが高い利益水準を確保して大幅な増益になった結果、部門全体でも過去最高益となりました。

ライフスタイル事業グループ

→ P.42



売上高

13,138億円
(前期比 +440億円、+3%)

テレビなどの映像事業が販売地域の絞り込み等により減収になったものの、パソコン事業、白物家電事業が増収になりました。

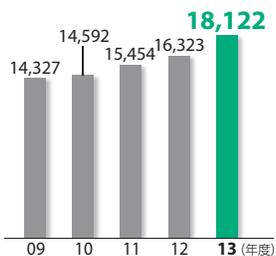
営業損益

△510億円
(前期比 △87億円)

映像事業が構造改革の効果などにより改善しましたが、白物家電事業が円安の影響を受け当期は悪化しました。パソコン事業も下半期は上半期に比べて大幅に改善したものの、在庫処理費用や円安の影響などにより当期は悪化しました。

注: 部門間消去前売上高合計に対する比率

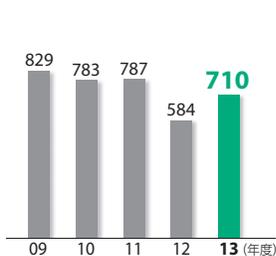
売上高(億円)



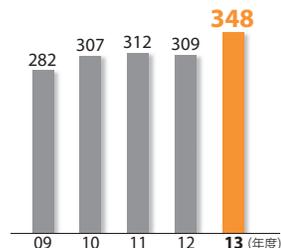
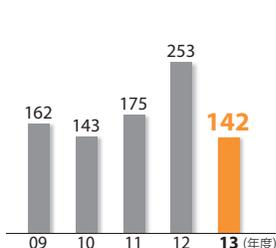
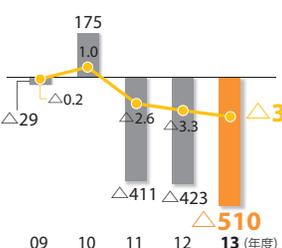
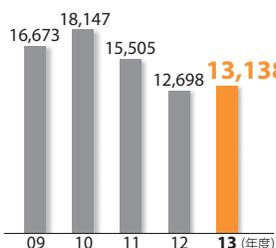
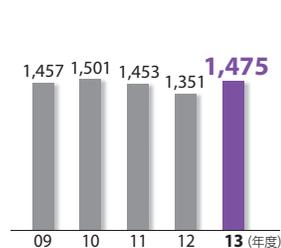
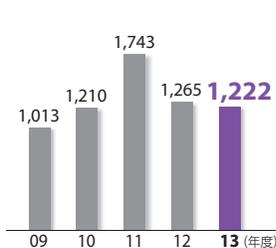
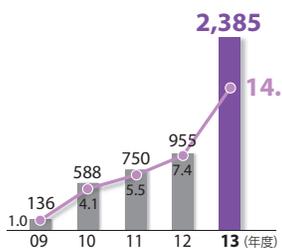
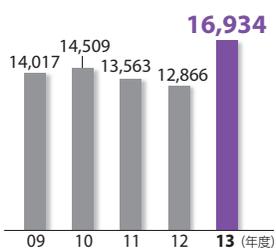
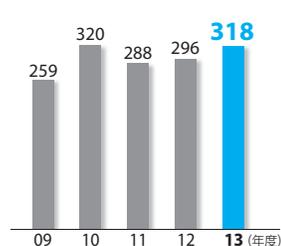
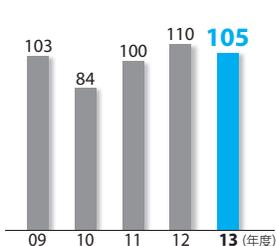
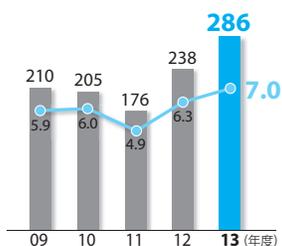
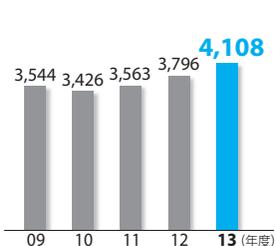
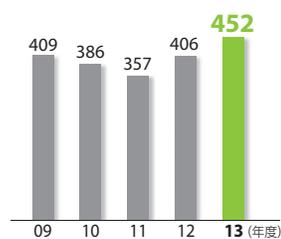
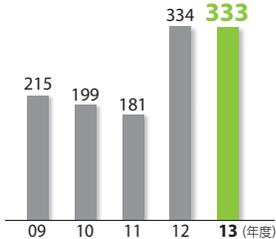
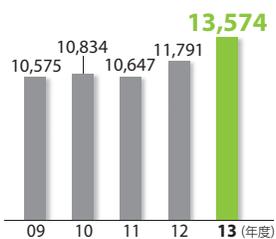
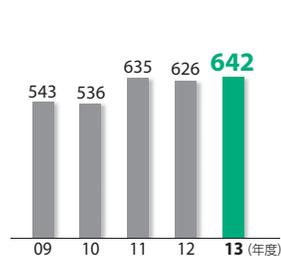
営業損益(億円)/営業利益率(%)



設備投資(億円)
(支払いベース)

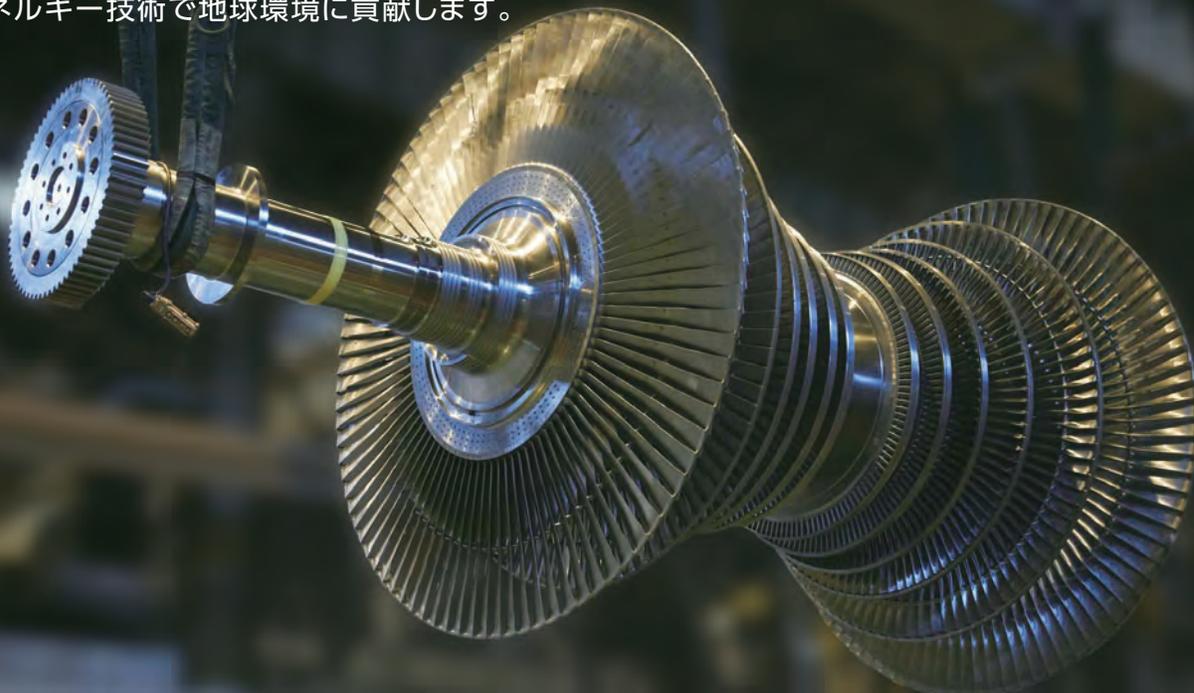


研究開発費(億円)



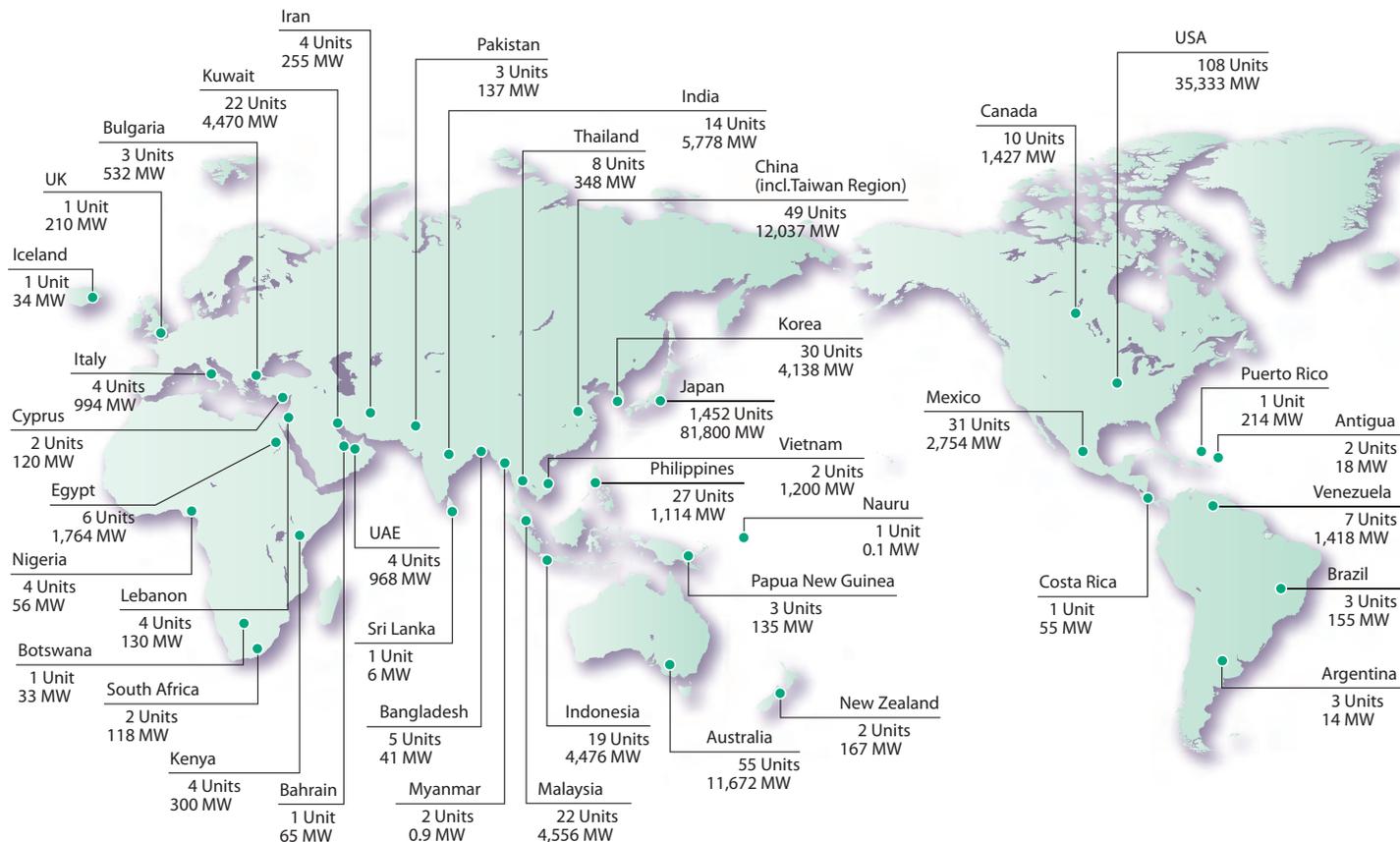
電力・社会インフラ事業グループ

エネルギーを「創る」、「送る」、「貯める」、「賢く使う」のすべての段階において、高効率・クリーンエネルギー技術で地球環境に貢献します。



火力発電所向け蒸気タービンの納入実績

合計1,924台 179,042MW (メガワット) (2014年3月現在)



電力システム社

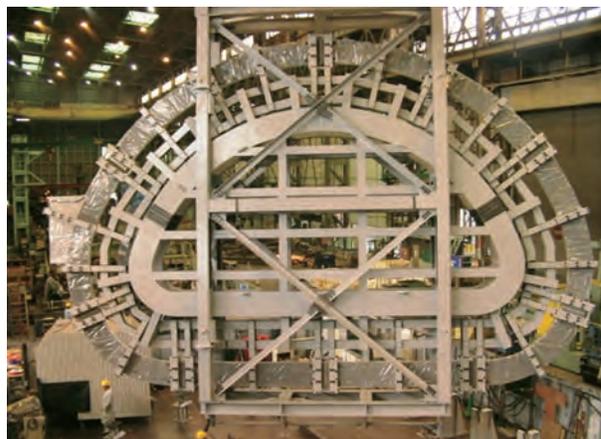
原子力発電システムでは、安定的に電力供給が可能な基幹電源の一つとして、さらに安全性を高めた最新プラントの提供に向けて、引き続きグローバルに事業を展開しています。現在、当社は、英国西カンブリア地方で新規建設を計画している原子力発電事業会社「ニュージェネレーション社」の株式を、スペインの電力会社イベルドローラ社およびフランスの電力会社GDFスエズ社から合わせて60%取得し、グループ会社のウェスチングハウス社が展開する加圧水型原子炉「AP1000™」3基の建設をめざしています。



©2014 Georgia Power Company All rights reserved
米国で建設中の「AP1000™」の最大モジュール設置の様子

また、原子力発電プラントで培ってきた技術はヘルスケア分野にも応用されています。2013年8月には、独立行政法人放射線医学総合研究所から、重粒子線がん治療装置における超電導磁石を搭載した回転ガントリーおよび治療室の室内機器の製作を受注しました。重粒子線がん治療装置に超電導磁石を採用したのは世界初で、治療室に回転ガントリーを導入する国内初の事例となります。また、2013年7月より山形大学と次世代型重粒子線装置の開発に向けた共同研究を開始しました。海外では2013年5月にアラブ首長国連邦において、さらに2013年7月にはマレーシアにおいて、現地パートナーと重粒子線がん治療装置の事業性調査に関する覚書を締結し、現在、調査を継続しています。

次世代のエネルギー源と期待される核融合炉において、日本、欧州連合(EU)、ロシア、米国、韓国、中国、インドの7極で進めている国際熱核融合実験炉(ITER)にも貢献しており、主要機器の超電導コイルであるトロイダル磁場コイルの製造を受注しました。



ITER向けトロイダル磁場コイル 実規模試作体

火力発電システムでは、高効率で信頼性の高い発電システムをグローバルに展開しています。ガスタービンコンバインドサイクル発電分野では、2013年10月、米国ゼネラル・エレクトリック社(GE)と戦略的提携契約を締結し、さらに協力関係を強化し、2014年4月、北海道電力株式会社から石狩湾新港発電所1号機液化天然ガス(LNG)火力発電設備向けにGEの新型ガスタービンと当社の最新鋭蒸気タービン・発電機を組み合わせたガスタービンコンバインドサイクル発電システム(GTCC)を受注しました。世界最高のプラント熱効率62%(低位発熱量ベース)*を実現したGTCCであり、計画出力は約57万kW(キロワット)です。また、今後のさらなる事業拡大に向けて、2013年9月には、米国フリーポート液化子会社と天然ガス液化契約を締結しました。価格競争力のある米国産LNGの調達を希望する電力事業者などに対し調達支援を行います。

また、2014年1月にインドの現地法人を統合してエンジニアリング、製造、調達、建設、サービスまで一貫して現地で対応できる体制を構築し、インドならびに周辺諸国での受注活動を強化しています。同年2月には、インド火力発電公社から、オリッサ州ダリパリ超臨界石炭火力発電所向け出力80万kW(キロワット)の超臨界圧方式の蒸気タービン発電機ならびに付帯設備を2基受注しました。

地熱発電システムでは、2013年8月にトルコにおいて現地法人を「東芝トルコ社」として改編し、営業活動を開始しました。2014年1月にはトルコの大手電力事業者ゾルルエナジー社から、トルコ西部に建設を予定しているアラシェヒル地熱発電所向けタービン、発電機、復水器など発電設備一式を受注しました。当社としてはトルコで初

めての地熱発電設備の受注となります。2013年11月には、オリックス株式会社と共同で地熱発電事業会社「中尾地熱発電株式会社」を設立し、岐阜県奥飛騨温泉郷中尾地区において地熱発電事業を推進しています。現在、同地区での地熱資源ポテンシャル、周辺環境の調査を通して事業性を検証しています。

電力システム社では、このようなグローバルな事業展開を支える体制の整備、強化にも継続的、積極的に取り組んでいます。2014年2月には、京浜事業所に最新鋭の「グローバルエンジニアリング・製造センター」を設立しました。火力、水力、再生エネルギーなどのエネルギー関連機器の開発、設計を担う「グローバルエンジニアリングセンター」の機能と、海外拠点を指導・支援する「グローバル製造センター」の機能をあわせ持ち、スマートコミュニティ事業の中核拠点である川崎市の「スマートコミュニティセンター」をはじめ、国内外の拠点との連携を深め、事業のグローバル展開を支えます。



京浜事業所グローバルエンジニアリング・製造センター

今後も、電力システム社は、豊富な実績に基づき高効率・高品質な発電システム、サービスを提供し、グローバルにエネルギー・ソリューション事業を伸ばさせていきます。

※ 2014年4月15日時点。東芝・GE調べ。

社会インフラシステム社

当社は、発電所でつくられた電気の安定供給に向けた送変電・配電(T&D)システムや自然エネルギーを利用した太陽光発電システムなどの「電力流通システム」、安全かつ短時間での充電が可能な二次電池「SCiB™」、高効率のモーター・インバーターなどパワーエレクトロニクスを核とした技術を高度に組み合わせた「鉄道・自動車システム」、セキュリティシステムや産業向け計装機器・

省力機器などの「セキュリティ・自動化システム」、航空保安・管制や気象観測分野向け「電波システム」を手掛けております。これらのシステムをトータルソリューションとしてグローバルに提供し、より安全・安心・快適なスマートコミュニティの実現に向け貢献していきます。

T&D事業では、グローバル事業展開を加速しました。2013年12月、インドのヴィジヤイエレクトリカル社の電力・配電用変圧器および開閉装置事業を買収し、東芝電力流通システム・インド社を設立しました。インド市場への本格参入とともにグローバル製造の中核拠点として位置づけ、グローバル事業を展開します。またブラジルの変圧器工場の生産を拡充、ロシアで合併会社の工場稼働を開始しました。



東芝電力流通システム・インド社のスイッチギア工場

また、スマートグリッド分野では東京電力株式会社(以下、東京電力)は、今後7年間で2700万世帯にスマートメーターの導入を計画しており、2013年7月、「スマートメーター用通信システム」について、東京電力から受注しました。一連のシステムには、ランディス・ギア社(以下、L+G社)の実績ある通信システム技術、国際標準技術が採用されます。

L+G社関連では、2013年9月、英国最大手の電力・ガス事業者であるブリッティッシュガス社から電力使用量やガス使用量を計測するスマートメーターを受注しました。今後、2020年にかけて、英国中南部の約1,200万世帯に設置するスマートメーターで、受注金額は約900億円です。また、2013年11月、米国テキサス州の電力事業者であるCPSエナジーから電力使用量を計測するスマートメーターを受注しました。今後、2014年から2019年にかけてテキサス州サンアントニオ市に設置するスマートメーター約70万台で、受注金額は約50億円です。

太陽光発電事業では、国内の住宅向けが非常に好調に推移しました。海外では、ドイツ最大手の不動産会社であるガグファ社と提携し、同社が所有する賃貸アパートで太陽光発電システムを活用した電力小売事業をフィーリング・シュウェニンゲン市とオストフィルダン市で開始していきます。

蓄電池システムでは、2013年11月、東北電力株式会社（以下、東北電力）が実施する「西仙台変電所周波数変動対策蓄電池システム実証事業」向けに、基幹系統の変電所に設置する世界最大（当社調べ）となる出力4万kW（キロワット）の蓄電池システムを受注しました。当社製リチウムイオン二次電池「SCiB™」を搭載しており、東北電力西仙台変電所に設置され、気象条件により出力が変動する風力発電や太陽光発電の普及拡大に伴う周波数変動対策の新たな取り組みに用いられます。



東北電力・西仙台変電所 蓄電池システム

インバータなど電力変換を制御するパワーエレクトロニクスでは、2013年11月、タイ・バンコク都市交通パープルライン向け鉄道システムおよびメンテナンス事業を丸紅株式会社、東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）と共同で受注しました。鉄道運営会社を含めた日本企業連合が海外でのメンテナンス事業に参画する初めての案件です。



タイ・バンコク都市鉄道車両

産業機器では、ベトナムで産業用高効率モータ製造を手掛け、新興国など新規市場への拡販をはかります。

自動化システムでは、2013年5月、シンガポールの郵便事業会社であるシンガポール・ポストから、郵便物自動処理システムを受注しました。郵便物自動処理に必要な機器および各種機器を統合・運用するITシステムで、受注金額は約36億円です。

電波システムでは、2013年9月、住友商事株式会社、日本電気株式会社などと連携し、ミャンマー向け航空保安インフラを受注しました。本事業により、航空輸送の安全性が向上するとともに、効率的な航空路の設定により、域内の航空交通量増加への対応が可能となることが期待されています。

今後も最先端の送配電技術やパワーエレクトロニクス技術をはじめとするさまざまな技術領域で、トータルソリューションビジネスを国内外で推進していきます。

2014年2月に、当社グループはインド・ニューデリーにて、「エネルギーを創る、送る、貯める、賢く使う」というコンセプトのもと、同国における社会インフラ事業の強化策を説明し、あわせて、協力企業が参加する技術セミナーも実施しました。火力・水力発電を中心とする電力システム事業、送変電・配電事業のほか、エレベータをはじめとするビルソリューション事業などに注力しています。現地有力企業との協力関係強化も念頭に5年間（2013～2017年）で約500億円規模の投資を行い、人員や設備増強、現地製造、販売、輸出を推進し、2017年度に売上高3,000億円をめざします。



インドの有力企業との協力関係強化

コミュニティ・ソリューション事業グループ

ICT/クラウドを活用し、都市インフラソリューション、ビルソリューション、ホームソリューションなどの各種コミュニティ・ソリューションを提供し、安心・安全で快適なコミュニティの実現を推進します。



グローバルの取り組み フランス・リヨン再開発地域におけるスマートコミュニティ実証実験



© Aurélie Leplatre-SPL Lyon Confluence



©Asylum-SPL Lyon Confluence



©Herzog & de Meuron



©Cyril Thomas-Bouygues Immobilier



©Laurence Danière-SPL Lyon Confluence

街・ビル・家庭・交通(電気自動車)の組み合わせで地域全体のエネルギー利用を見える化するなど、地域全体の排出ガスのゼロ化をめざしています。この中で、2013年10月からEVカーシェアリングの実証を開始しています。(実証期間:2012年4月~2016年8月)

©Alexandre Nicolas-SPL Lyon Confluence

コミュニティ・ソリューション社

2013年10月に行われた組織改正により、ビル・工場・住宅に加え街などの広域への各種エネルギーマネジメントシステム、道路機器システム、防災通信システム、放送システムなどを取り扱うコミュニティ・ソリューション事業部及び、上下水道システム、環境システムを取り扱う水・環境システム事業部と、傘下に、昇降機事業を行う東芝エレベータ(株)、照明事業を行う東芝ライテック(株)、業務用空調事業を行う東芝キャリア(株)を収めた、コミュニティ・ソリューション社が新設されました。2014年1月、「スマートコミュニティセンター」に、当社グループの従業員が集結し、グループ間を横断した技術の融合、価値の創造などのシナジー効果の創出をはかっています。

当社グループは、ICT/クラウドを活用し、エネルギーや水の管理などの都市インフラソリューション、省エネ性が高く、環境面でも効率的な空調や照明、安全かつ快適に人々を運ぶ昇降機などのビルソリューション、快適な生活を支えるホームソリューションなど、各種コミュニティ・ソリューションを提供することで電力・社会インフラ事業とともに安心・安全で快適なコミュニティの実現を推進していきます。

2013年度は、自治体向け太陽光発電システム・防災システムや中国・アジア向けエレベータ・業務用空調事業が伸長したことより増収でしたが、欧米における照明事業の悪化などにより若干の減益でした。

コミュニティ・ソリューション事業/ 水・環境システム事業

国内事業の一層の強化に加え、海外事業の拡大を進めています。2014年3月、北米、中米、アフリカなどに水処理施設の納入実績を持つ、インドのUEM社に一部出資し、同社との提携を通じてインド及び周辺諸国の市場を中心にビジネスを展開することとしました。今後、同社



UEM社がインドに建設した下水処理プラント

との資本提携により当社の製品・技術を拡販していくとともに、両社のシナジーにより、発電所向け水処理プラントの受注拡大、日系進出企業や環境意識の高い現地企業に対するソリューションとサービスを提供していきます。

東芝エレベータ(株)

最先端技術による高性能で安全性の高いエレベータやエスカレータ事業を開発から設計・製造・据付・調整・保守サービス、およびリニューアル(更新)、ビルファシリティまでの一貫した体制で環境・省エネ、セキュリティのトータルソリューション提案をグローバルに展開しています。

2013年10月、中国マカオで最大規模となる高級リゾートホテルのギャラクシーマカオ・ホテルリゾート施設(二期工事)に分速420mの高速エレベータを含むエレベータ89台、エスカレータ22台の合計111台の昇降機を一括受注しました。この施設については既に2011年5月から部分的に開業している同ホテルリゾート施設の一期工事についても当社が合計98台の昇降機を一括納入しており、二期工事を含めて合計209台の昇降機を納入することになります。

2013年11月、省エネ・環境・震災配慮型エレベータ「SPACEL-GR」と「ELCRUISE」は、エコプロダクツ大賞推進協議会が主催する第10回エコプロダクツ大賞の「エコプロダクツ部門」において、最高賞である経済産業大臣賞を受賞しました。



[ELCRUISE]



[SPACEL-GR]

当社が受賞した省エネ・環境・震災配慮型エレベータ「SPACEL-GR」と「ELCRUISE」は、回生電力機能による電力の有効活用、LED照明の採用や待機電力の削減などにより大幅な省エネを実現したエレベータです。また、同製品は、業界トップの環境性能をもつ東芝グループ「エクセレントECP」に認定されています。

東芝ライテック(株)

世界規模でLED照明事業に取り組み、人と環境に調和した新しい「あかり文化」を創造しています。

2013年11月、高さ約55メートルで、木造建築物としては日本一の高さを誇る、京都の東寺の五重塔ライトアップ更新工事において、LED照明器具を納入しました。従来のライトアップイメージであった「金色に輝く五重塔」を継承しつつ、消費電力(CO₂排出量)は、従来のHID投光器から約51%削減しています。



LED照明でライトアップされた京都の東寺の五重塔

また、従来のメタルハライドランプ1kW(キロワット)形相当の明るさを持ちながら、約54%の省エネを図れるLED投光器を開発し、2013年5月竣工の「フットボールセンター富山(日医エスポーツアカデミー)」(富山県滑川市)に納入しました。球技場などの照明設備には高所での保守作業が伴いますが、40000時間と長寿命のため、作業の軽減とコスト削減が期待出来ます。加えて、HIDランプでは難しかった瞬時再点灯が可能のため、暗転などの演出が容易に行えるなど、快適なナイター設備を実現しています。

東芝キャリア(株)

ヒートポンプ技術を軸に、環境に配慮した高い効率性と快適性を実現する、空調・給湯機器などの熱応用ソリューション・システムを提供しています。

2013年11月、当社は「空冷ヒートポンプ式モジュール型熱源機の開発」により、環境省主催の「平成24年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。

世界最大容量のインバータツインロータリー圧縮機の採用や複数のモジュールを最適運転する群制御システムの開発により、省エネで多種多様な用途に利用できる熱源機を開発・製品化したことが高く評価されたものです。

この熱源機とそれを応用したシステムは、緻密な温度制御などを実現し、各種建物の省エネ空調だけでなく、データセンタの温度調節、工場の生産プロセスにおける温度管理まで、多種多様な用途に利用でき、生産性向上、品質安定などにも貢献できます。

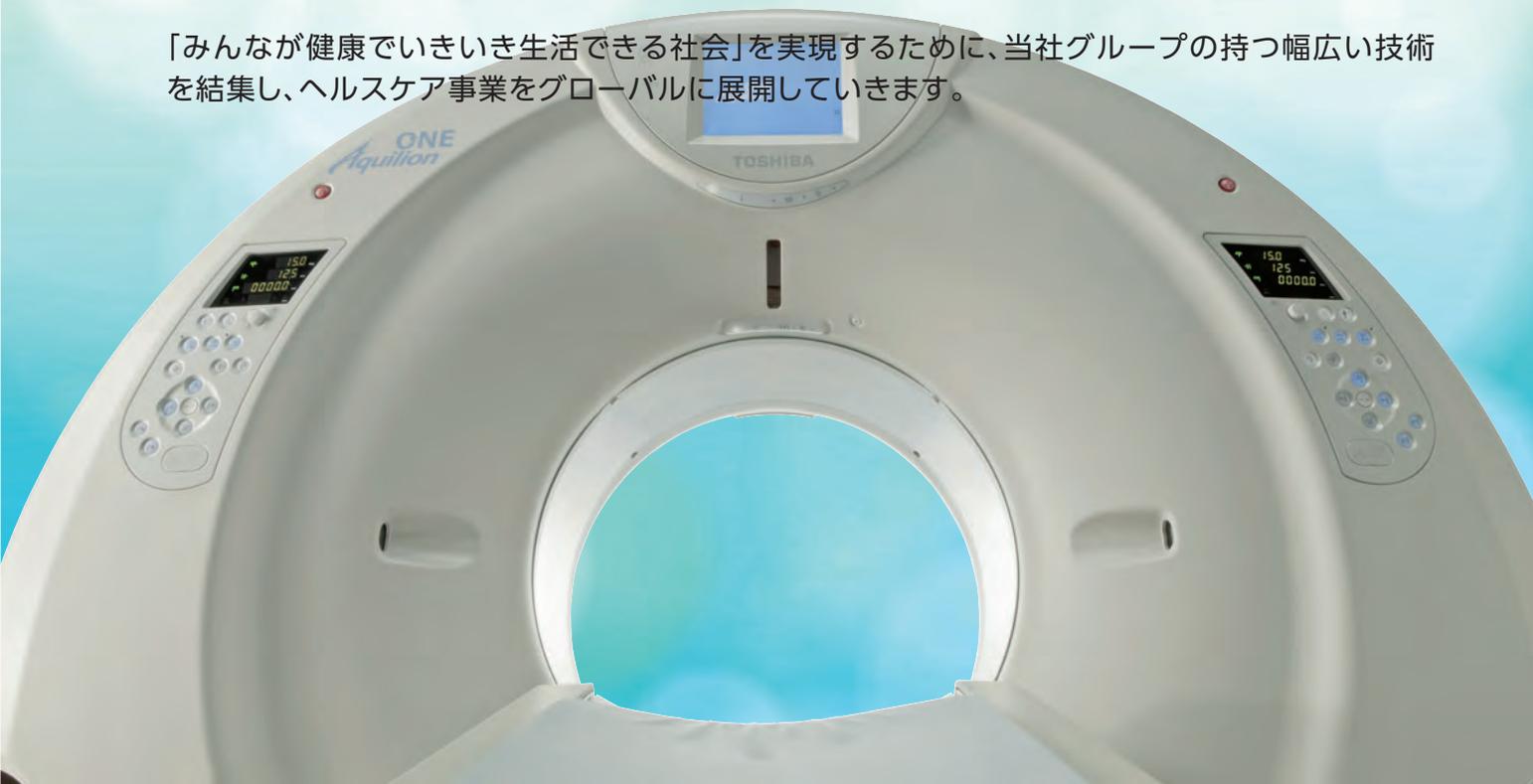
また当社は、世界最大の業務用空調機器市場である中国において、生産能力の拡大、製品の迅速な投入を進めています。2014年1月、東芝キャリア(株)とキャリアアジア社が共同出資する東芝キャリア中国社の工場が開業し、業務用空調機器の生産を開始しました。高い冷媒制御技術を採用した当社のマルチ空調システムは、中国市場においても省エネ性や信頼性の面で高く評価され、ビルなどで多く採用され販売量が急拡大しているため、製造・販売拠点を中国杭州経済技術開発区内に新たに設立し、加えて、今回工場を開業させることで、お客様に製品を迅速にお届けする体制を整えたものです。今後、製造、販売、サービスが一体となって、製品ライフサイクルを通じた環境負荷の低減と便利で快適な暮らしの両立に貢献していきます。



業務用空調機器の生産を開始した東芝キャリア中国社

ヘルスケア事業グループ

「みんなが健康でいきいき生活できる社会」を実現するために、当社グループの持つ幅広い技術を結集し、ヘルスケア事業をグローバルに展開していきます。



グローバル研究開発体制



● 東芝グループのヘルスケア事業研究開発拠点

- エリアディテクターCT Aquilion One™を使用した国際的多施設合同臨床研究“CORE 320”参加施設
- 非造影MRアンギオ技術の有用性を検証する国際的多施設合同臨床研究“REACT”参加施設

※ TMRU: TOSHIBA MEDICAL RESEARCH INSTITUTE, USA
 TMRD: 東芝医療システム研究開発(大連)
 TMC: 東芝医療システム(中国)
 TMVS: TOSHIBA MEDICAL VISUALIZATION SYSTEMS EUROPE
 TRL: TOSHIBA RESEARCH EUROPE

東芝メディカルシステムズ(株)

CTをはじめ、MRI、超音波診断装置、X線診断装置などの画像診断システムや医療ITシステムなどのヘルスケアソリューションを世界135カ国以上に提供しています。

2013年度の業績は、CTの販売が新興国を中心に国内外で伸長したほか、サービス事業も堅調に推移し、増収・増益となりました。

当社は事業のグローバル化に対応し、世界各地に開発、生産、販売拠点を展開しています。2014年1月、中国大連市に東芝医療システム研究開発(大連)有限公司を設立し、中国における研究開発の機能を同社に集約しました。同社では、X線診断装置、CT、超音波診断装置、MRI、検体検査装置に関し、上流から開発に参画し、中国における利点を生かした研究開発を推進することで、中国及びアジアにおけるビジネスの強化をはかっています。

2013年4月、トルコ共和国保健省から、16列マルチスライスCTシステム 84台(Alexion™)の大型案件を受注し、国公立病院などへの据付を開始しました。トルコでは、1997年から画像診断機器の販売、サービスを提供し、お客様との強い信頼関係を築いており、2012年にも同国保健省からハイエンドクラスの超音波診断装置(Aplio™ 500)を120台受注するなど実績を重ねています。今後とも、マーケットニーズに即した高付加価値の製品・サービスの提供を一層充実させ、同地域の医療に貢献していきます。

2013年11月、高画質、簡単、省スペース、省電力の全てを実現させたNext Generation 1.5テスラMRI装置[Vantage Elan™]の国内販売を開始しました。同製品は、従来機種と比較して29%の省スペースを実現、また最大消費電力量を約50%削減しました。さらに、従来から高い評価を得ている静音化機構を継承し、新たに開発した「Pianissimo™ Σ」を標準搭載することで、患者さん

にやさしい静かなMRI検査を提供します。

2013年9月、体内に投与した放射性医薬品から放出されるガンマ線を検出して画像化を行う検査用の「デジタルガンマカメラ GCA-9300R™」の国内



1.5テスラMRI装置 Vantage Elan™

販売を開始しました。本製品は、同検査用としては、国内で唯一販売される検出器を3つ備えた検査装置です。ガンマ線を検出する検査は、頭部や心臓疾患の診断と治療方針の決定などにおいて重要性が高まっており、また、大きな社会問題となっている認知症においても同検査の必要性が高まっています。GCA-9300R™は、これらに対応すべく、頭部及び心臓検査に最適化した独自設計の製品です。



3検出器型ガンマカメラ GCA-9300R™

東芝メディカルシステムズ(株)はイングランド プレミアリーグの有力チームであるマンチェスター・ユナイテッドの公式パートナー(Official Medical Systems Partner)として活動しています。

マンチェスター・ユナイテッドへの協賛とともに、チーム施設(AON Training Complex)内に2014年3月オープンした医療施設へ、エリアディテクターCT Aquilion ONE™などの最新画像診断装置を設置しました。従来は近隣の医療施設などで検査や診断を受けていた選手たちは、チーム施設内でプライバシーを保ちながら質の高いケアを受けることができるようになりました。今後もメディカルサポーターとして、選手が最高のパフォーマンスを発揮できるよう医療面からもサポートしていきます。

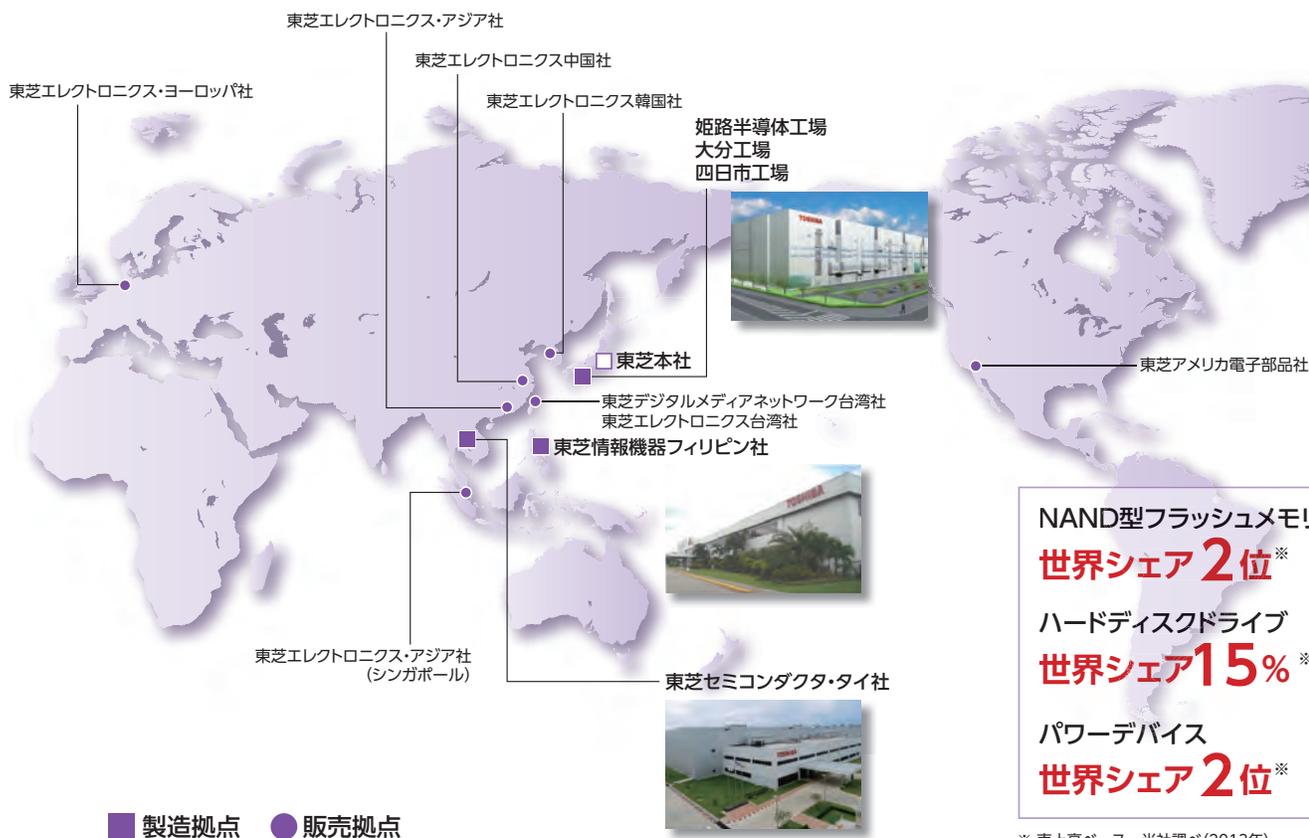


電子デバイス事業グループ

世界トップクラスのNAND型フラッシュメモリを軸に、
ディスクリートやシステムLSIを展開し、
ストレージソリューションを推進します。



グローバル製造・販売拠点(-semiconductor & storage)



NAND型フラッシュメモリ
世界シェア2位※
ハードディスクドライブ
世界シェア15%※
パワーデバイス
世界シェア2位※

※ 売上高ベース 当社調べ(2013年)

セミコンダクター&ストレージ社

当社は、NAND型フラッシュメモリをはじめとするメモリと、SSD^{*1}、HDDなどを扱うストレージを中心に、ディスクリート半導体、ミックスドシグナルIC、ロジックLSI、CMOSイメージセンサをベースとした事業を推進しています。扱う分野は多岐に渡りますが、各事業のコアとなる技術を強化するのに加え、それらの技術を協調させることにより、ビッグデータ社会に対応し、お客様のシステム構築に最適なソリューションを提供しています。

ディスクリート事業

2013年度は、車載・産業向けを中心に主力のパワーデバイスやフォトカプラの販売が安定的に推移したものの、白色LED製品の立ち上げに伴う費用が発生したことなどにより増収減益でした。今後は、新製品開発を着実に進め、注力分野であるパワーデバイスでは車載、産業分野でのシェア増や、白色LEDのラインアップ増などにより、再び安定成長をめざします。



ディスクリート製品

小信号デバイスとフォトカプラでは、タイの洪水で被災した従来の工場に代わる後工程の新工場が、2013年8月に完成しました。新工場の敷地面積は旧工場の約1.4倍で、最新ラインの導入により生産性を高めています。携帯電話、デジタル家電や産業機器向けなど、今後需要拡大が見込まれる製品を生産していきます。

システムLSI事業

2013年度は、民生機器向けや、デジタルスチルカメラ向けロジック製品、またCMOSイメージセンサの販売不振により減収減益となりました。

今後については、ミックスドシグナルIC事業においては、モータ制御、通信、画像認識の3つの分野に資源を集中し、新しいビジネスを着実に推進します。また、ロジック

LSI事業においては、ウェアラブル端末向け等のアプリケーションプロセッサを軸に新たなソリューションビジネスを展開していきます。CMOSイメージセンサにおいては、特に汎用品のラインアップを拡充するとともに、高付加価値分野への新たな進出をはかります。これらの施策により、売上の拡大と黒字体質の定着をはかります。

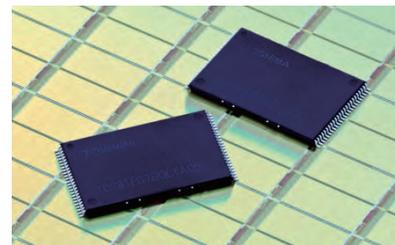


車載向け画像認識用LSI Visconti™

メモリ事業

2013年度は、好調な需要に支えられ、大幅な増収となり、微細化によるコスト削減の継続的な実施と、販売製品分野を最適化することで過去最高益を達成しました。

当社は、今後も着実に微細化を進め、技術力で世界をリードします。また、伸長し続けるストレージ需要に対し、新しい製品を含めたメモリ事業で貢献していきます。



世界初の15nmプロセスを用いた
NAND型フラッシュメモリ

新製品では、2013年5月に19nm^{*2}第二世代プロセスを用いた64ギガビット(8ギガバイト)のNAND型フラッシュメモリの量産を四日市工場(三重県四日市市)で開始しました。

また、2013年8月には、NAND型フラッシュメモリの15nmプロセスを用いた製品や三次元構造品の生産スペースを確保することを目的に、第5製造棟第2期分の建設を開始しました。2014年夏に竣工予定です。

モバイル機器向け無線通信製品の販売

スマートフォンなどのモバイル機器において、ユーザー間で画像などのデータを気軽に交換したいというニーズが高まっている中、ミックスドシグナルICとメモリ事業が協調して製品開発をしています。デジタルカメラで撮影した写真などメモリカードに保存されたデータを、その場で外部のスマートフォンやタブレットと共有できる無線LAN通信機能搭載のSDHCカード「FlashAir™」の新製品や相手の機器に触れるだけで動画や複数の写真などの大容量データを高速に転送できる「TransferJet™」に対応したUSB/MicroUSBアダプタモジュールを発売しました。



TransferJet™アダプタモジュールとFlashAir™(32GB Class10対応)

ストレージ事業

2013年度は、3.5インチHDDを中心に売上が伸びました。タイ洪水後の供給不足から来る価格の高止まりの影響で好調であった前年度に対しては減益となったものの、引き続き安定的な利益を確保しました。今後は、特にエンタープライズ市場におけるストレージ需要の伸長を背景に、従来主力であった民生向け製品からエンタープライズ製品に事業の軸足を移し、ニアライン向けHDD、エンタープライズ向けSSDなどの製品で着実にシェアを獲得してまいります。またメモリ事業に加え、

クラウド&ソリューション社とも連携しながら、新製品開発や新しい分野への進出をはかります。

SSD事業強化を目的とし、2014年1月には、米国OCZテクノロジー社(以下、OCZ社)の資産を買収しました。今回の買収により、当社が強みを持つNAND型フラッシュメモリの技術と、OCZ社が高い実績を持つパソコン向けやデータセンタ用途SSDを組み合わせることでSSD事業の競争力を一層強化していきます。

新製品では、データセンタや大型サーバなどで使われるニアライン向けの大容量HDDとして、ヘリウムガス充填型以外のHDDとしては業界最大の記憶容量となる5テラバイトを実現した製品のサンプル出荷を2月下旬から開始しました。今後もエンタープライズ向けHDD製品の強化をはかります。



5TBのニアライン向け3.5型HDD

- ※1 ソリッドステートドライブ
- ※2 ナノメートル(10億分の1メートル)

ODD事業統括部

2014年3月26日、当社は、サムスン電子株式会社と株式会社OPTISとの間で、光学ドライブ事業の事業譲渡に関する契約を締結しました。その結果、同事業は非継続事業の取り扱いとなりました。

なお当社は、2014年3月に、NAND型フラッシュメモリの技術に関する機密情報について、SKハイニックス社がこれを不正に取得・使用しているとして、同社に対し、不正競争防止法に基づき損害賠償等を求める民事訴訟を東京地方裁判所に提起しました。当社は半導体をはじめとする当社固有の最先端技術やノウハウは、国際競争を勝ち抜くための源泉であるとの考えのもと、技術の先進性を確保して行くため、最善の情報漏洩防止体制の構築を推進しています。

ライフスタイル事業グループ

テレビ、生活家電など、環境性能を高めるとともに、国内のみならず、アジア新興国を中心に地域特性に応じた商品を展開しています。パソコンについては、企業向け事業の拡大を推進しています。



アジア新興国を中心としたローカルフィット商品の展開



液晶テレビ
[Pro Theatre L4300シリーズ]
(アセアン、中近東アフリカ向け)

Android™ OSを搭載し、多彩なAppsをテレビの大画面で楽しめます。さらに、搭載する「Football Mode」は、グリーンを強調した絵作りと動きの早いシーンでも快適に楽しめる画質設定で、サッカー視聴に最適です。



冷凍冷蔵庫
[T-Series]
(タイ向け)

2014年3月にタイで、省エネ性能が高いインバーター制御を採用し、消費量の多い飲料の保管スペースを増やした冷凍冷蔵庫を発売しました。現地ニーズの収集から採用された機能を搭載しています。



全自動洗濯機
[AW-DC1700W]

(タイ、ベトナム、マレーシア向け)

2013年末から、柔軟仕上げ剤による衣類への香り付けを重視したフレグランスコースを設けたインバーター全自動洗濯機を販売しています。現地ニーズを考慮した機能を搭載しています。

ライフスタイル事業

ライフスタイル事業は、テレビ、ブルーレイレコーダー、パソコン、タブレットなどのデジタルプロダクツや、冷蔵庫、洗濯乾燥機などの生活家電など、環境性能を高め、地域特性に応じた商品を提供しています。

ライフスタイル事業を取り巻く環境は、テレビについては、地上デジタル放送移行完了後の国内市場縮小、欧州経済の低迷などに起因した需要減少や価格低下などの影響、パソコンについては、スマートフォンやタブレットとの競合による需要減少の影響、また、生活家電については円安の影響を強く受けています。こうした事業環境のもと、ライフスタイル事業は収益の改善、事業体質強化を目的に「利益創出に向けた集中と選択の実施」、「軽量経営体質の再構築」を柱とした構造改革に取り組んでいます。

「利益創出に向けた集中と選択」については、テレビ事業では、注力市場の集中と選択を行い、経済成長が期待される東南アジアなどの新興国へ注力しています。また、4K対応液晶テレビに代表される大型付加価値商品の積極的なグローバル展開や、地域特性にあわせたローカルフィット商品の投入などを強化しています。

2013年に新興国向けに発売した「Pro Theatreシリーズ」では「Football Mode」を搭載し、スタジアム観戦さながらの映像クオリティを実現するとともに、動きの速い映像でも快適に楽しむことが可能です。サッカーなどのスポーツ人気の高い新興国に配慮した商品です。

国内市場向けには、大型付加価値商品として、2013年6月から「レグザZ8Xシリーズ」を発売しました。大画面テレビで、より高画質な映像を楽しめるように新開発



レグザ(REGZA)Z8Xシリーズ

の映像処理エンジンとフルHDの4倍の画素を持つ高精細大画面4Kパネルを搭載したモデルです。

また、2013年9月に、東芝メディカルシステムズ株式会社が世界で初めて発売した「医療用裸眼3Dディスプレイ」には液晶テレビ「レグザ」で培った技術が適用されるなどヘルスケア分野にも当社の高度な映像技術が応用されています。

パソコン事業は、企業向け事業の拡大を中心に推進しています。企業向けにはセキュリティやモビリティを強化した機種への投入や、クラウドソリューション「東芝スマートクライアントマネージャー」による省電力化や企業資産管理などを提案しています。また、ハードとサービスをあわせた提案により文教やヘルスケアなどの新規市場の開拓も進めています。ソリューション事業における部門間連携も進め、大口顧客の開拓を積極的に進めます。



個人向けパソコン事業では、オンラインショッピングサイト「東芝ダイレクト」の活用を進め、販売チャネルの充実をはかるとともに、付加価値の高い戦略商品の展開をはかっています。2013年4月には、他社に先駆けてウルトラブック(Ultrabook™)として初めてタッチパネル付きの高精細WQHD液晶を搭載した「ダイナブック キラ(dynabook KIRA) V832」を発売しました。薄型軽量化技術や高密度実装技術をはじめとするパソコン関連の技術を適用するとともに、液晶テレビ「レグザ」で培ったノウハウを活用し、従来よりも高密度の画素数を採用した液晶を搭載しており、より美しく、より自然に近い色の写真や映像を楽しめます。

生活家電については、東南アジアでの販売を強化しています。

2014年3月にタイで、省エネ性能が高いインバーター制御を採用し、特に消費量の多い飲料の保管スペースを増やした冷凍冷蔵庫を発売しました。また洗濯機についても、2013年末からタイ、ベトナム、マレーシアで、柔軟仕上げ剤による衣類への香り付けを重視したフレグランスコースを設けたインバーター全自動洗濯機を販売しています。いずれも、現地ニーズの収集から採用された機能で、好評を得ています。

国内では、高付加価値商品を展開しています。2013年11月には、ドラム式洗濯乾燥機の新商品として、ステンレス洗濯槽の外側の汚れ付着防止加工により黒カビの原因となる洗剤カスがつかない*「マジックドラム」を採用した「ヒートポンプドラム ZABOON(ザブーン)」TW-Z96X1を発売しました。運転時の省エネのみならず、洗濯槽の掃除などのメンテナンス面での省エネを実現し、一般財団法人省エネルギーセンター会長賞を受賞しました。



「ヒートポンプドラム ZABOON(ザブーン)」TW-Z96X1

一方、「軽量化経営体質の再構築」として、2013年12月には、主に国内向けテレビの生産拠点である大連東芝テレビジョン社での生産活動を終息しました。2014年2月には、欧州市場向け液晶テレビの生産拠点である東芝テレビ中欧社を台湾のコンパル社に売却しました。生産拠点の整備により固定費削減を進め、収益確保をめざしています。

加えて、これまで、当社はデジタルプロダクツ&サービス社にてデジタルプロダクツ事業を、当社グループの東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス株式会社およびそのグループ会社にて生活家電、照明、空調事業を行ってききましたが、2014年4月にテレビなどの映像事業と生活家電事業を一体運営する「東芝ライフスタイル株式会社」を新たに発足させました。同社では人員や物流などの経営資源の共通化、コスト最適化を進め、効率的な事業運営をめざします。今後、東南アジア、中近東などの地域を中心とした海外での販売を強化するほか、テレビと生活家電がネットワークで連携するスマート家電やクラウドサービスに加え、企業向けビジネスを中心とした新分野にも注力します。

*「防汚コート」による汚れ落ちについて。当社グループ調べ。

■ その他事業グループ

クラウド&ソリューション事業

ストレージデバイス(記憶装置)とIT(情報技術)により課題を解決するソリューション技術を融合させたストレージサービス事業を積極的に展開しています。この一環として、2014年3月、個々のユーザーのデータをインターネット上で預かるクラウド事業者向けに、大規模な設備投資をせずストレージを利用できる「東芝クラウドストレージレイサービス」を開始しました。



クラウド&ソリューション社データセンターイメージ



アジアでの人権ワークショップ / 東芝未来科学館 2014年1月31日オープン

CSR・環境経営

東芝グループのCSR 46

活動ハイライト ❶ 48
人権の尊重

活動ハイライト ❷ 49
サプライチェーンでのCSR推進

活動ハイライト ❸ 50
従業員20万人が支えるCSR

活動ハイライト ❹ 52
環境経営

CSRに関する社外からの評価 55
(2013年度実績)

東芝グループのCSR

2004年1月に「国連グローバル・コンパクト」に参加し、2010年度からはISO26000※1にもとづく点検、マテリアリティの特定を行うなど、グローバル・スタンダードに沿ったCSR経営を推進しています。

「創造的成長」を支えるCSR経営



東芝グループは、「CSR経営の推進」が創造的成長を支えるすべての基盤であると考え、「生命・安全、コンプライアンスを最優先」に「事業を通じて、グローバルな社会の課題に貢献」していくことで、持続可能な社会の発展に貢献していきます。また、その活動は、企業をとりまく様々なステークホルダー(お客様、株主・投資家、調達取引先、従業員など)と、コミュニケーションをとりながら、グローバル従業員20万人の一人ひとりが行動し、支えるものと考えています。

CSR担当役員をはじめ、関係役員で構成するCSR推進委員会を年1回開催し、東芝グループの活動方針を審議・決定します。決定した方針に沿って、地球環境会議、リスク・コンプライアンス委員会などが、個別のテーマごとにKPI※2を策定し推進しています。

社内カンパニー、工場など事業場、国内外のグループ会社では、それぞれCSR推進責任者を選任して活動しています。

※1: 組織における社会的責任の基準と手引きの国際規格2010年11月発行
 ※2: Key Performance Indicator (重点指標)

マテリアリティ(重要テーマ)の特定

東芝グループは、2011年度から社会的責任の国際規格であるISO26000にもとづくCSRマネジメントを推進しています。

2013年度には、第三者機関による、「ISO26000」にもとづく活動のレビューを開始し、東芝の事業のさらなるグローバル化を推進する上で強化が必須となる重要なテーマ(マテリアリティ)を抽出しました。2013年度は「人権の尊重」「サプライチェーンでのCSR」「環境経営」をマテリアルな項目として特定し、アニュアルレポート2014およびCSRレポート2014のハイライトとして報告しています。

	Low	Middle	High
High	人権の尊重 サプライチェーンでのCSR 環境経営		
Middle			
Low			

縦軸: ステークホルダーの判断への影響度
 横軸: 東芝グループへの影響度

ステークホルダー・エンゲージメント

東芝の経営理念を実践しCSRを果たしていくために、各ステークホルダーへの責任を明らかにするとともに、さまざまな仕組みでご意見やご要望を日常的に伺い、経営目標に反映しています。

また、ステークホルダーのご意見・ご要望をCSR経営に活かしていくために、ステークホルダー・ダイアログ(対話)を定期的を開催しています。2014年2月には、米国のCSR推進団体であるBSR(Business for Social Responsibility)のアジア



CSR推進団体とのダイアログ

代表と、東芝情報機器フィリピン社の幹部がダイアログを行い、コミュニティ活動や、サプライチェーンCSRなどをテーマに貴重な意見をいただきました。今後もステークホルダーとの対話を継続して当社のCSR活動に反映していきます。

	東芝グループの主な責任	日常的な対話の主な方法・機会
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ■製品の安定供給 ■製品情報の適切な提供 ■安全・安心な製品・サービス、環境調和型製品・サービスの提供 ■お客様への適切な対応・サポート ■お客様情報の適切な管理 	<ul style="list-style-type: none"> ■日常の営業活動 ■コールセンター(電話・e-mailなど) ■モニター制度 ■[CS(お客様満足度)調査]
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ■適時・適切な情報の開示 ■利益の適正な還元 ■企業価値の維持・増大 ■社会的責任投資(SRI)への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ■株主総会 ■投資家向け説明会 ■投資家向けホームページ
調達取引先	<ul style="list-style-type: none"> ■調達取引先の公平な選定と取引 ■サプライチェーンにおける人権、安全、環境への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> ■日常の調達活動 ■調達方針説明会 ■CSR調査、実地監査
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ■公正な評価・処遇 ■人権・多様性の尊重 ■人材の活用と育成 ■多様な働き方の支援 ■就業能力の維持・向上 ■労働安全衛生と健康への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> ■従業員意識調査(Teamサーベイ) ■対話会、情報交換会
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ■地域の文化や慣習の尊重 ■地域社会への貢献活動 ■事業場での事故・災害防止 ■周辺地域での災害時支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■対話会、情報交換会 ■工場見学 ■従業員の地域活動への参加
政府・自治体	<ul style="list-style-type: none"> ■法令の遵守、税金の納付 ■社会的問題の改善・解決のための政策への協力 	<ul style="list-style-type: none"> ■経済団体、業界団体を通じての対話
NPO・NGO	<ul style="list-style-type: none"> ■世界的諸問題解決に向けた協働・支援 ■地域の社会的問題の解決に向けた協働・支援 ■社会貢献活動の重点分野における協働 	<ul style="list-style-type: none"> ■協働を通じた対話 ■ステークホルダー・ダイアログなどでの意見交換

CSR関連団体への参加

東芝グループは、業界団体、行政、国際機関、NGO・NPOなど、CSR関連の外部団体へ積極的に参加し、連携を進めています。

■ 国連グローバル・コンパクト (2004年1月参加)

グローバル・コンパクトの10原則に向けての活動を毎年COP Advanced levelとして報告しています。



■ EICC(Electronic Industry Citizenship Coalition)(2011年6月参加)

サプライチェーンのCSRを推進するため、電子業界のCSR推進団体に参加しています。



■ WBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)(2010年12月参加)

Energy & Climateのコアメンバーとしてグローバルに活動し、持続可能な社会実現への貢献をめざしています。



社外からの評価

詳細は、P55参照

■ DJSI(Dow Jones Sustainability Indices) 【米国ダウジョーンズ社】

構成銘柄に14年連続選定

環境面やリスク・危機管理、顧客対応などの取り組みが評価されました。



■ 日経「環境経営度調査」

【日本経済新聞社】2年連続1位

第17回調査で製造業総合1位となりました。経営トップ主導による環境経営とビジネスの一体化、新しい環境経営コンセプトの導入、エクセレントECPの売上拡大などの取り組みが評価されました。

■ CDPジャパン500気候変動レポート2013 業界1位

情報開示スコア98点、パフォーマンススコア評価「A」となり、気候変動情報開示先進企業ならびに気候変動パフォーマンス先進企業に選出されました。



経営理念のひとつに「人間尊重」を掲げ、人権を重視した事業活動を推進しています。



アジアの人事責任者向けワークショップ



紛争鉱物調査説明会

世界人権宣言をはじめ、人権や労働などに関する普遍的な原則を支持し、「国連グローバル・コンパクト」に2004年1月より参加しています。

人権尊重の方針

「東芝グループ行動基準」を定め、そのもとで基本的な人権および個人の多様性を尊重しています。また、調達方針の中で、調達取引先にも人権への配慮をお願いしています。

人権リスクの特定

事業活動にかかわる人権リスクについては、ISO26000に基づいて点検してきましたが、2013年度は、米国のCSR推進団体であるBSR(Business for Social Responsibility)とともに、「国連ビジネスと人権指導原則」にもとづいた人権リスクアセスメントを行いました。

人権を尊重するための従業員教育

行動基準の徹底に加え、入社時や昇格時などの研修や、人権をテーマにした講演会などを定期的に行っています。2013年度はアジア地域の人事責任者を対象としたワークショップを行いました。

相談窓口の設置

従業員、調達取引先それぞれを対象とした相談窓口を設置し、運用しています。

紛争鉱物問題への対応

2011年度に「東芝グループ紛争鉱物対応方針」を定めて、社内体制を整備しました。また、米国政府が提唱する官民連携のプロジェクトPPA (Public-private Alliance for Responsible Minerals Trade) に参加し、コンゴ民主共和国および周辺国での責任ある鉱物取引に向けた支援をしています。2013年度は、調達取引先を対象とした紛争鉱物の使用状況や製錬所の調査を約2,800社を対象に実施しました。

紛争鉱物調査説明会 参加会社数
(東芝グループ調達取引先)

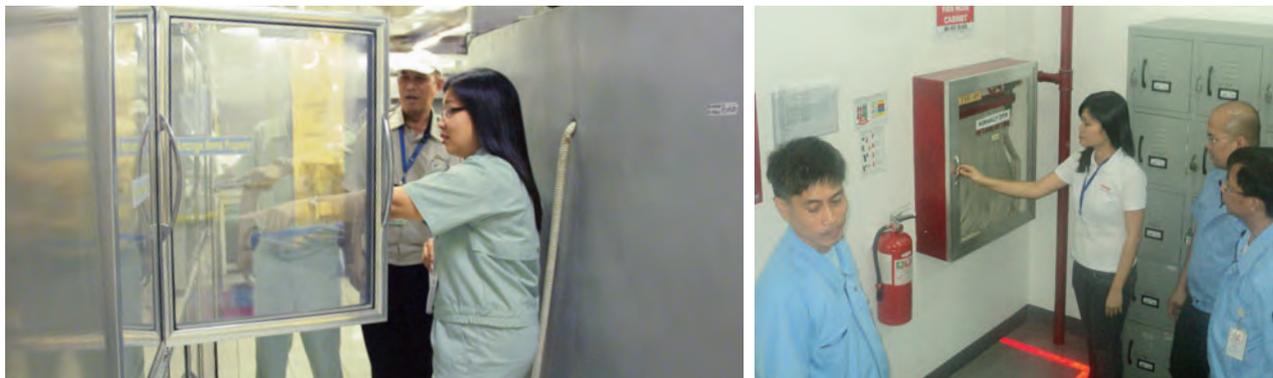
440社 (2013年度)

紛争鉱物調査実施会社数
(東芝グループ調達取引先)

約2,800社 (2013年度)

サプライチェーンでのCSR推進

調達取引先と健全なパートナーシップを構築し、CSR推進の要請や支援を通じて広く社会への責任を果たしていきます。



フィリピンでの調達取引先監査

お客様に安心して製品をお使いいただくために、また、調達取引先も含めて人権・労働・環境など各側面のCSRを果たしていくために、東芝グループでは調達取引先における従業員の労働環境適正化や環境負荷低減など、サプライチェーンを通じたCSRの取り組みを推進しています。

東芝グループ調達方針

東芝グループの調達方針やCSRにかかわる要請事項をまとめた「東芝グループ調達方針」で、人権・労働・安全衛生およびグリーン調達など環境への配慮について調達取引先へ要請しています。2012年度には紛争鉱物不使用の項目を追加し、調達取引先約10,000社に対してこれを徹底しました。

EICCへの加盟

2011年6月に電子業界のCSR推進団体であるEICC (Electronic Industry Citizenship Coalition) に加盟しました。EICC行動規範の趣旨に沿ってサプライチェーンでのCSR推進に取り組んでいます。

調達取引先とのパートナーシップ

調達関連法令を遵守した公正な取引を通じて、調達取引先との健全なパートナーシップの構築に努めています。2013年度は、「東芝グループの紛争鉱物対応についての説明会」(5月)や、東芝グループの主要調達先90社の経営幹部を対象とした「経営方針・調達説明会」(7月)を開催しました。

モニタリング

調達取引先へのCSRマネジメントを強化するため、説明

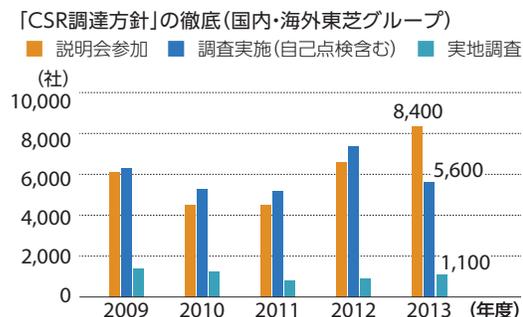
会の実施や、取り組み状況のモニタリングをしています。2013年度は、約5,600社に対して調査の実施と自己点検のお願いをしました。問題がある場合は、指導し、改善に向けた支援を行っています。

公正な取引の徹底

東芝では、調達取引先向けの通報窓口「クリーン・パートナー・ライン」を設置しています。通報があった場合には、速やかに事実確認などの調査を行い適切に対処しています。

調達取引先CSR調査実施

約**5,600**社 (2013年度)



従業員20万人が支えるCSR

東芝グループのCSRは、従業員20万人、一人ひとりの行動によって支えられています。CSRへの取り組みをさらに充実させ企業価値を高めていくために、従業員が高いモチベーションを保てる企業グループであり続けます。



グローバル・エグゼクティブ・フォーラム



東芝社会インフラシステム南米社による公共広場のメンテナンス

1 ダイバーシティの推進 多様な個性と専門性の発揮

多様な個性を持つ従業員が、それぞれの力を十分に発揮することが、イノベーションを創出し、企業の成長につながります。こうした考えから、東芝グループは従来からダイバーシティ(多様性)の推進を「経営戦略」と位置づけ、経営トップから社内外に向けてダイバーシティに関するコミットメントをしています。

2013年度から「多様な人財の積極的育成・活用」を経営方針の一つとして明記し、人財計画、人財開発の取り組みとともに、ダイバーシティ推進活動を加速しています。東芝では、女性役職者比率を2015年度中に5.0%以上、上級役職に就く女性従業員を2012年度の11人(事業部長クラス9人、首席技監2人)から3倍以上にすることを目標としています。

2 企業風土づくり 生命・安全、コンプライアンス最優先

東芝グループは、経営理念の一つに「人を大切にします。」を掲げ、「生命・安全、コンプライアンス」を最優先とした事業活動を実践しています。

従業員の安全を確保するために、2007年度から国際的な労働安全衛生マネジメントシステム規格OHSAS18001を導入し、社外認証を取得しています。このシステムに基づき、リスクアセスメントによる安全健康リスクの低減と管理、および法令等の遵守管理を継続的に行い、「見える安全管理」を継続しています。

また、コンプライアンス徹底のため「東芝グループ行動

規準」を16カ国語で作成・配布し教育を行っています。「東芝グループ行動基準」をはじめとする各種コンプライアンス教育は、新入社員研修をかわきりに階層別教育、職種別教育、経営幹部セミナーに取り入れており、加えて全従業員を対象としたeラーニングも繰り返し実施しています。2013年度のeラーニングでは、「贈収賄」「不正取引」「不適正支出」などをとりあげ、グループをあげて法令遵守の徹底に取り組んでいます。

女性役職者人数・比率の推移(東芝、課長クラス以上)



地域別のOHSAS18001取得連結子会社



(注)2014年3月末の会社数

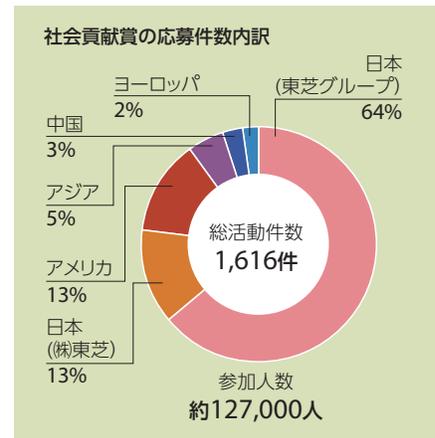
各国の「東芝グループ
行動基準」冊子



3 東芝グループ従業員20万人の社会貢献 個人と組織の力を合わせて

■「Toshiba “ASHITA” Award」

東芝グループの社会貢献活動の活性化を図るために、2005年度から社会貢献賞(Toshiba “ASHITA” Award)を設け、毎年、東芝グループ全体から、会社・個人の社会貢献活動を募っています。9回目となる2013年度は、1,616件、のべ参加人数約13万人の応募がありました。従来の「企業市民表彰」に加え、事業を通じた社会的課題への貢献を推進するため「事業部門表彰」を新設し、部門からの推薦をもとに、NPOなど社外評価委員の意見を反映して決定しました。こうした活動が、全従業員20万人に広がるよう、積極的に推進しています。



2013年度社会貢献賞受賞 企業市民部門「個人の活動」

太陽光パネルと照明の寄付による農村支援

開発途上国に太陽光発電システムの普及を進めるNGO「パワー・トゥ・ザ・ピープル」(P2TP)の理事を務めています。2009年にこのNPOと出会って以来、個人でP2TPの活動に加わり、4回ニカラグアに自費で渡航、太陽光発電装置の設置などを行いました。



東芝アメリカ電子部品社
コリン・スミス

2013年度社会貢献賞受賞 事業部門

知的障がい者に対する就労・自立支援

東芝ウィズ株式会社は2005年に設立された特例子会社です。知的障がいのある従業員が、東芝グループ内の印刷、清掃、郵便、ヘルスケアに関わる業務などを通じて、働くことの責任、やりがい、喜びとともに、社会の規則やマナーも学びながら、自立をめざしています。

知的障がい者の自立のため、生活習慣の形成や健康管理について家族や支援機関と連携を密に、一体的な支援体制を構築しています。



東芝ウィズ(株)

■東日本大震災復興支援活動を継続

従業員による募金や、労働組合を中心とした被災地ボランティアの派遣を継続しています。また、被災地の特産品を東芝の本社・工場の売店で販売したり、食堂のメニューとして提供しています。2012年度からは、東芝およびグループ会社の新入社員が、研修の一環として被災地でのワカメの出荷作業をお手伝いしています。



新入社員867人による復興支援活動
(2014年4月)

東芝グループによる東日本大震災復興支援への中長期的取り組み

被災地および被災された皆様の一日も早い復興のために、「ひとづくり」「ものづくり」「まちづくり」の視点で東北復興支援を継続しています。また、福島第一原子力発電所の安定化維持と廃炉に向けた協力支援を続けています。

ひとづくり 次世代の人材を育成

- 東北の大学生への奨学金支給
- NPO法人ETIC「みちのく復興支援パートナーズ」との協働
- 新入社員による復興支援活動
- 従業員によるボランティア活動

ものづくり 地域産業の復興支援

- 日本製紙 石巻工場のコピー用紙を調達
- スポーツ応援グッズ購入
- 社員食堂で食材を提供(調達取引先を含む)

まちづくり 安心・安全・快適な暮らしを提供

- スマートコミュニティ事業展開(飯館村、石巻、久慈など)
- 福島空港メガソーラープロジェクト
- 南相馬ソーラー・アグリパーク

環境経営

エコ・リーディングカンパニーとしての地位確立をめざして

2011年10月に70億人を突破した世界人口は、アフリカやアジアなど新興国を中心に急激な増加と都市への集中が見込まれています。また、それにともない食糧、水、エネルギーの不足や、現在の社会を支えている化石燃料や金属、鉱物といった資源の枯渇、地球温暖化などが世界規模で複雑に連動して影響しあう問題となっており、その対応が求められています。

東芝グループは、事業経営と環境経営を一体化し、エコ・リーディングカンパニーとしての地位確立をめざします。

第5次環境アクションプランを実行、4つのGreenで環境経営を推進します。

地球と調和した人類の豊かな生活を2050年のあるべき姿として描き、企業ビジョンとして「環境ビジョン2050」を設定しています。地球との共生と豊かな価値の創造を「総合環境効率」として指標化し、2000年度を基準として2050年までに10倍(ファクター10)に高めることをめざしています。この目標を達成するために「環境アクションプラン」を策定し、具体的な目標を掲げ実行しています。2012年度にスタートした第5次環境アクションプランでは、4つの「Green」、すなわち「Green

of Process(モノづくりの環境配慮)」「Green of Product(環境性能No.1製品の創出)」、「Green by Technology(エネルギーの低炭素化技術)」と、それを支える「Green Management(基盤活動の継続的向上)」により環境経営を推進しています。これまで以上に事業経営と環境経営の一体化を進め、事業の継続的成長と環境負荷低減の両面から具体的な目標を掲げ実行していきます。

4つのGreenで各種施策を展開

Green of Product

環境性能No.1製品の創出

開発する全ての製品で「環境性能No.1」を追求し、ライフサイクル環境負荷を低減

■ エクセレントECP売上高
1.8兆円(2015年)

Green by Technology

先進的低炭素化技術のグローバル展開

低炭素エネルギーを供給する技術で、電力の安定供給と地球温暖化の防止に貢献

■ エネルギー関連製品売上高
1.9兆円(2015年)

Green of Process

グローバルNo.1の低環境負荷追求

高効率モノづくりで、生産工程における環境負荷を最小限に抑制

■ 環境効率を2000年度比
1.5倍(2015年)

Green Management

人財育成、環境コミュニケーション、生物多様性保全など基盤活動の継続的向上

■ ecoスタイルリーダーを
2,000人育成(2015年)

エコ・リーディングカンパニーとして地位確立をめざす

2013年度の主な取り組み

Green of Product

Green by Technology

エクセレントECP※(環境性能No.1製品)

売上高 **1.6兆円**

システム・ソリューション製品などの認定製品拡充により、計画(0.8兆円)を大幅に上回りました。

※ 製品リリース時点で業界トップの環境性能を有していると当社で認定された製品。
ECP (Environmentally Conscious Product:環境調和型製品)

エクセレントECP売上高(兆円)



エクセレントECP認定製品例(2013年度)

人材育成・教育ソリューション (LMS) 「Generalist®/LM」



- LMSの利用により、受講者の移動、施設利用・研修運営時の管理作業を削減し、省エネ・省資源に貢献

地熱発電 フラッシュ型地熱発電システム



- 累計発電容量で世界トップシェア※1
- 湿分除去技術、コーティング技術、軸流排気型タービン等により、高性能化、高信頼性を実現

MRI装置 Vantage Elan™



- 省エネ・省資源クラスNo.1※2 (消費電力・設置面積)
- 高級機の性能を維持しつつ、高い設置性と省電力化を実現

中国市場向けエレベータ New ELCOSMO-E



- 経済保障性住宅向け機種として、業界トップクラス※2の省エネ性能を達成
- 高性能・新型制御装置の採用および照明とファンの自動停止や戸閉時の消費電力削減により待機電力を削減

※1 2013年6月現在 発電容量ベースの納入実績累計として当社調べ
※2 製品リリース時点。現在の地位を保証するものではありません

Green of Process

温室効果ガス総排出量

276※ 万t-CO₂

省エネ投資、省エネ診断などを積極的に推進して、計画(392万t-CO₂ 以内に抑制)を達成、排出量を1990年度比で半分以下に削減しています。

※ 2013年度のCO₂ 排出係数は2012年度の値(4.87t-CO₂/万kWh)を使用

総排出量(万t-CO₂)



Green Management

東芝グループ環境一斉アクション

363拠点が参加

活動の第1回目となった2013年6月5日は、省エネをテーマに一斉ライトダウンを実施し、事業所や従業員の家庭での消灯を推進、活動には国内外の363拠点が参加しました。

本社ビルの全館ライトダウン(消灯前→消灯後)



新・環境経営コンセプト T-COMPASSを導入し、環境経営を深化していきます

東芝グループでは、1993年度にLCA(ライフサイクルにおける環境影響評価)を、2003年度に環境効率の改善度「ファクター」を導入するなど、環境影響を低減するための独自のものさしを開発し、導入してきました。2013年度には、対象範囲の広がりや環境側面の網羅性など、世界の新たな潮流を戦略的に取り込むため、新・環境経営コンセプト「T-COMPASS」(ティーコンパス)を導入しました。

T-COMPASSは、東芝グループの環境“羅針盤”として、対応すべき環境課題を“東西南北”のシンボルで表現したものです。総合的な環境影響を削減するアプローチは従来と変わりはありませんが、主要4領域における環境貢献を具体的に示すことで、東芝グループの価値提供を社内外のステークホルダーとさらに共有できるようになると考えています。最先端の議論を取り込みながら、より分かりやすい環境情報開示をめざします。

東芝グループ環境“羅針盤” T-COMPASS



- 東芝グループ環境貢献の見える化(東西南北のシンボル活用)
- 地域の環境課題に沿った施策展開

CSR・環境情報開示

当社は、「CSRホームページ」、「環境活動ホームページ」を通じて、常に最新のCSR・環境情報をタイムリーに提供するよう努めています。

CSRホームページ

<http://www.toshiba.co.jp/csr/jp/>



(PDF版)

環境活動ホームページ

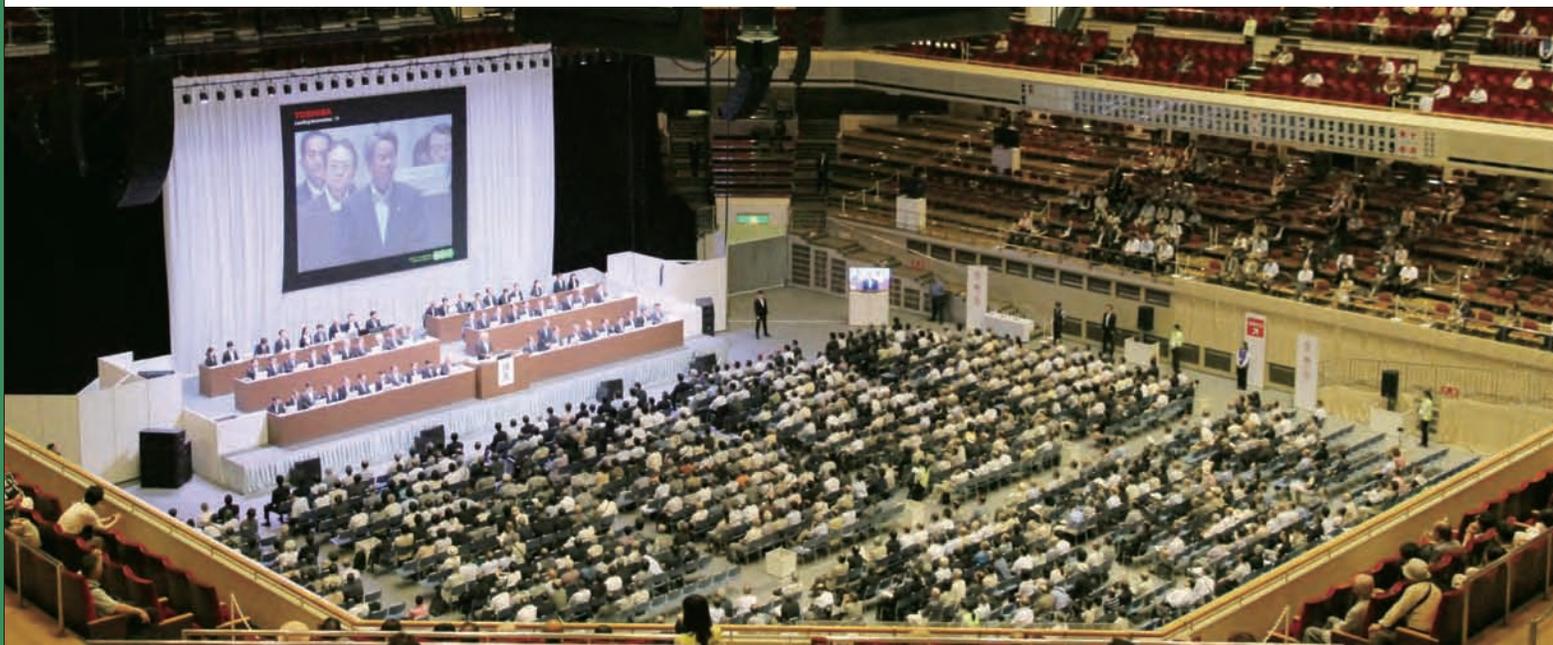
<http://www.toshiba.co.jp/env/jp/>



(PDF版)

CSRに関する社外からの評価(2013年度実績)

項目	評価	対象
CSR全般(SRI:社会的責任投資の評価含む)		
CSR格付 Dow Jones Sustainability Indices	構成銘柄約300社に選定(2000年から14年連続)	(株)東芝
CSR格付 oekom社(ドイツ)の社会的責任格付	世界のITメーカー19社中"Prime"に認定	(株)東芝
インテグレッツ(日本) 「企業の誠実さ・透明性」調査	総合評価5位、業種別1位(上場企業498社、業種別65社の中での調査)	(株)東芝
日本コーポレート・ガバナンス研究所	「第12回企業統治インデックス(JCIndex)」調査 7位	(株)東芝
東洋経済新報社による約1000社のアンケート調査による 「CSR企業ランキング」	総合順位10位、CSR1位(人材活用3位、環境1位、企業統治・社会性13位)	(株)東芝
IR		
モーニングスター(株) 「ゴメスIRサイト総合ランキング」	優秀企業・金賞	(株)東芝
大和インベスター・リレーションズ(株) 「インターネットIR表彰」	最優秀賞(9年連続)	(株)東芝
日興アイ・アール(株) 「2013年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」	総合2位	(株)東芝
品質		
日本科学技術連盟(日本経済新聞社協賛) 「企業の品質経営度調査」	総合第1位	東芝グループ
お客様(デザイン)		
グッドデザイン賞	【グッドデザインベスト100受賞】ドラム式洗濯乾燥機「TW-Z96X1」他、計3件。 【グッドデザイン賞受賞】液晶テレビ「<レグザ>J7 シリーズ(50J7/40J7/32J7)」他、計13件。	東芝グループ
iFデザイン賞	【iFプロダクトデザイン賞受賞】ドラム式洗濯乾燥機「TW-Z96X1」他、計9件。	東芝グループ
レッドドットデザインアワード	【レッドドットプロダクトデザイン賞受賞】 液晶テレビ「L7400 シリーズ、<レグザ>Z8/J8 シリーズ」他、計5件。	東芝グループ
従業員		
経済産業省が表彰する 「平成24年度 ダイバーシティ経営企業100選」	受賞企業の1社に選定	(株)東芝
厚生労働省労働基準局長 表彰	受賞 東芝テック(株) 静岡事業所 第五種無災害時間記録(3,550万時間)を達成	東芝テック(株) 静岡事業所
サプライチェーンCSR		
香港生産力促進局 香港環境施策・優秀社アワード2012	「輸出貿易部門」第1位(金賞)を受賞	東芝国際調達香港社
環境活動		
第10回エコプロダクツ大賞(エコプロダクツ部門)	経済産業大臣賞 省エネ・環境・震災配慮型エレベータ「SPACEL-GR」&「ELCRUISE」	東芝エレベータ(株)
第10回エコプロダクツ大賞(エコサービス部門)	経済産業大臣賞 画像センサーを活用した次世代照明制御システム	東芝ライテック(株)、 (株)東芝
平成25年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰	受賞 省エネ・環境・震災配慮型エレベータの開発・製品化	東芝エレベータ(株)
平成25年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰	受賞 空冷ヒートポンプ式モジュール型熱源機(ユニバーサルスマートX RUA-SPシリーズ)の開発	東芝キャリア(株)
グリーンITアワード2013(ITによる社会の省エネ部門)	経済産業大臣賞 ペーパーリユースシステム「Loops」	東芝テック(株)
日本経済新聞社 第17回環境経営度調査	製造業総合1位	(株)東芝
CDPジャパン500気候変動レポート2013	情報開示スコア98点(日本企業3位)、パフォーマンススコアA評価	(株)東芝
製品技術		
科学技術賞(開発部門) モバイル型生物検知システムの開発		(株)東芝
文部科学省 科学技術分野の文部科学大臣表彰	科学技術賞(開発部門) 気象用フェーズドアンテナの開発	(株)東芝
	科学技術賞(科学技術振興部門) 文書処理におけるヒューマンインターフェイス技術の振興	(株)東芝
Storage Vision 2013 先見性のある商品部門	モバイル・コンシューマー・ストレージ賞 ハイブリッドHDD	(株)東芝
IEEE(電気・電子技術者学会) IEEEマイルストーン認定	1985年に欧州で発売したノートPCT1100が「IEEEマイルストーン」に認定 ※本認証は電気・電子技術およびその関連分野で歴史的業績の認められる製品を表彰するもの	(株)東芝



株主総会の様子(国技館)

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス 57

社外取締役にお聞きます 62

取締役・執行役 64

組織体制 66

沿革 68

コーポレート・ガバナンス

東芝グループは、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

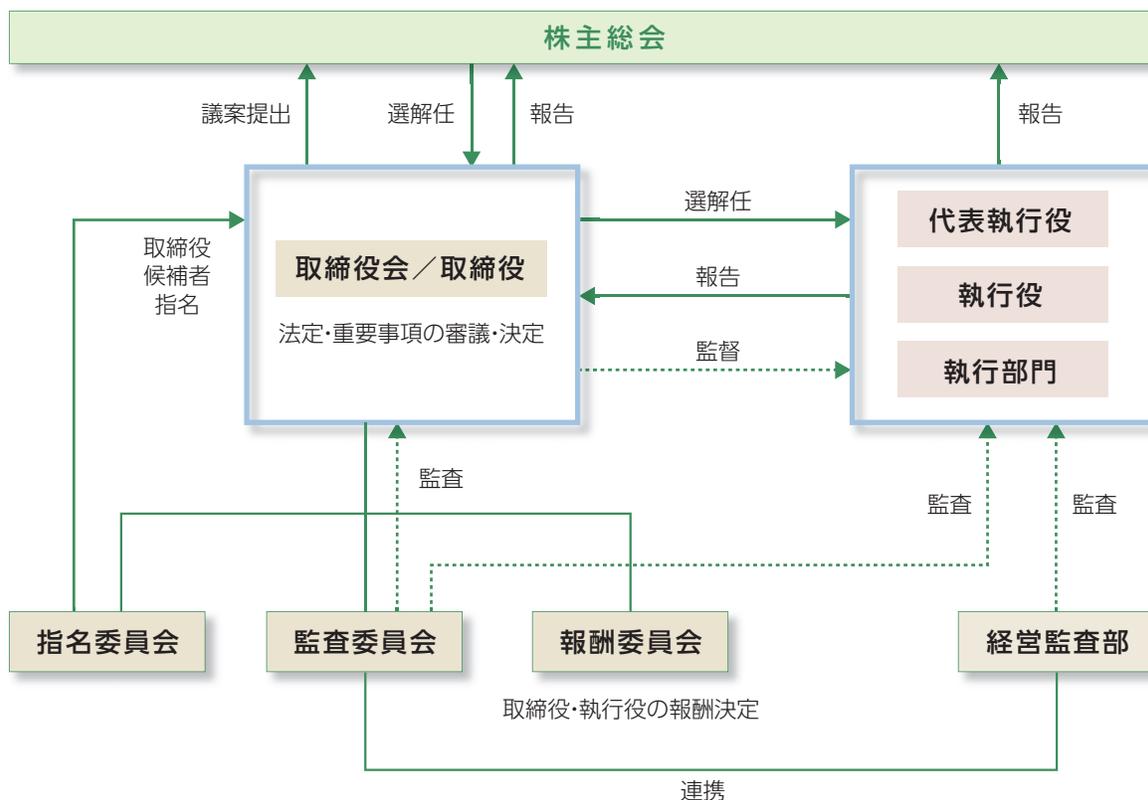
東芝のガバナンス体制について

当社は経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

この方針の下、1998年に執行役員制度を導入して取締役会の少人数化、活性化を図り、2000年には任意の指名委員会、報酬委員会を設置し、2001年には社外取締役を3名体制とし取締役の任期も1年に短縮するなどの経営改革を行ってきましたが、委員会設置会社制度導入が認められた2003年には経営の効率性、透明性の一層の向上を図るため、株主総会決議を経て委員会設置会社に移行しています。

取締役会は、取締役16名中、社外取締役4名に、取締役会長、副会長、社内出身の監査委員2名を加えた8名が執行役を兼務しない体制となっています。執行役を兼務する取締役と兼務しない取締役との人数を均衡させることにより執行と監督の適切なバランスを取るとともに、執行役を兼務しない取締役の半数を社外取締役とすることにより多様な知見に基づく監督機能を発揮しています。

コーポレート・ガバナンスの体制



各委員会の概要については、指名委員会は社内1名、社外2名、監査委員会は社内2名(常勤)、社外3名、報酬委員会は社内2名、社外3名の取締役をもって構成されており、各委員会の委員の過半数は社外取締役となっています。また、指名委員会、報酬委員会の委員長は社外取締役が務めています。

指名委員会：谷野作太郎(委員長、社外)、室町正志、伊丹敬之(社外)

監査委員会：久保誠(委員長)、島岡聖也、島内憲(社外)、斎藤聖美(社外)、谷野作太郎(社外)

報酬委員会：島内憲(委員長、社外)、室町正志、田中久雄、伊丹敬之(社外)、斎藤聖美(社外)

社外取締役のスタッフの配置状況については、監査委員である社外取締役3名に対して、専任の監査委員会室スタッフがサポートしているほか、指名委員、報酬委員である社外取締役については担当のスタッフ等が必要に応じてサポートしています。

当社は委員会設置会社であり、業務執行事項の決定については法定事項や企業価値、株主利益に著しい影響を及ぼす事項を除き、取締役会から執行役に権限委譲が行われ、取締役会は監督機能に徹することとしています。

執行役に権限委譲された業務執行事項のうち、最重要事項については執行役社長がコーポレート経営会議などで決定し、他の事項はカンパニー社長などがカンパニー経営会議などで決定しています。

コーポレート経営会議は、原則として毎週1回開催されています。

東芝の内部統制システムについて

当社グループは、経営の有効性と効率性の確保、事業・財務報告の信頼性の確保、遵法・リスク管理という観点から内部統制システムの充実に努めています。

当社は、内部統制システムを具体的に整備するとともに、国内子会社に対して大会社、非大会社の別を問わず、当社の体制に準じて内部統制システムの整備を行うことを義務付けています。

内部統制システムに係る具体的な体制については、以下のウェブサイトをご参照ください。

http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/governance/governance_system.htm

リスク管理について

当社では法令、社会規範、倫理、社内規程などの遵守をグローバルに徹底し、公正・誠実な競争による事業活動を推進、さらに生活者の視点と立場を重視したお客様の安全・安心を図っています。

その実践に向け、東芝グループ経営理念の守るべき具体的内容を定めた「東芝グループ行動基準」の徹底がコンプライアンスの基本と認識し、すべての子会社などで採択、グループ・グローバルで浸透を図っています。

さらに毎年、事業環境に応じてコンプライアンス重点テーマを設定、推進し、各社内カンパニーや国内外グループ会社を含め自主点検(PCDA:Plan-Do-Check-Action)サイクルを繰り返し実行することによって、さらなる徹底に努めています。

重大なリスク案件へは、CRO*を中心とし各部門で連携を図ったリスク・コンプライアンス委員会で、多様化するリスクへの予防、対策、再発防止をきめ細かく行い、リスク管理システムの強化を図っています。

また、各社内カンパニーや国内外グループ会社でもこれに準じた体制を整備しています。

* Chief Risk Compliance Management Officer

内部監査および監査委員会監査の状況について

内部監査部門として、社長直属の経営監査部(人員:44名)を設置し、業務執行の正当性、結果責任および遵法の視点から、社内カンパニー、スタッフ部門、当社グループ会社などの監査を行っています。

内部監査部門である経営監査部は、その年度監査方針および監査計画の策定に当たっては監査委員会と事前に協議するとともに、毎月2回開催する監査委員会との連絡会議を通じて、被監査部門についての監査前協議や監査情報の共有を行うこととしています。

これらを前提として、監査委員会は、当社およびグループ会社の内部統制システムの整備、機能状況の詳細な調査などを原則として経営監査部による実地調査に委ねています。

経営監査部の監査結果については、監査委員会は都度

報告を受けますが、当該報告などにより必要と判断した場合は、監査委員会自ら実地調査を行うこととしています。

また、監査委員会は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果などについて随時説明、報告を求めています。

買収防衛策について

2006年に導入し、2009年6月に更新した株式の大量取得行為に関する対応策、いわゆる買収防衛策について、2012年6月開催の定時株主総会における承認の下、旧対応策を、一部修正の上、3年間更新しました。

本対応策は、当社株式の大量買付が行われる場合の手段を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付などを実施しようとする買付者には、手続を遵守する旨の意向表明書を提出の上、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社経営陣から独立した社外取締役のみで構成される特別委員会は、外部専門家などの助言を独自に得て、買付者の提示した買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と当社代表執行役の提示した代替案の評価、検討、開示、買付者との交渉などを行います。買付者が本対応策の手続を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付である場合などで、本対応策所定の発動要件を満たす場合は、対抗措置の発動(買付者などによる権利行使は原則として認められない旨の行使条件および当社が買付者など以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項を付した新株予約権の無償割当ての実施)がなされ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保します。

当社役員の報酬内容の決定方針、報酬の支払額

■ 報酬内容の決定方針

当社は、報酬委員会において以下のとおり当社役員の個人別の報酬などの内容に係る決定に関する方針を定めています。

取締役の主な職務は当社グループ全体の業務執行の監督であることから、取締役に対する報酬は優秀な人材を確保すること、その監督機能を有効に機能させることを主眼に決定することを基本方針としています。

執行役の職務は担当する部門の経営責任者として企業価値を高めることであることから、執行役に対する報酬は優秀な人材を確保すること、業績向上に対するインセンティブとして有効に機能させることを主眼に固定報酬・業績連動報酬のバランスを勘案し決定することを基本方針としています。

①取締役に対する報酬

- ・執行役を兼務しない取締役の報酬については、常勤、非常勤の別、取締役の職務の内容に応じた額を固定報酬として支給します。
- ・執行役を兼務する取締役に対しては、②に定める執行役に対する報酬のほかに、取締役固定報酬を支給します。

②執行役に対する報酬

- ・執行役に対する報酬は、代表執行役社長、代表執行役副社長などの役位に応じた基本報酬と、執行役としての職務の内容に応じた職務報酬としています。
- ・職務報酬の40%ないし45%分については、全社または担当部門の期末業績に応じて0倍(不支給)から2倍までの範囲で変動させます。

③水準について

- ・優秀な経営人材を確保し、グローバル企業に相応しい報酬水準を決定します。具体的決定に当たっては上場会社を中心とした他企業の報酬水準および従業員の処遇水準をも勘案しています。

2013年度に係る報酬等の額

2013年度に係る役員の報酬等の額は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く。)	313	313	—	15
社外取締役	62	62	—	4
執行役	1,353	1,148	205	42

なお、連結報酬等の額が1億円を超える役員は以下のとおりです。

氏名	役員区分	会社区分	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)
西田 厚聡	取締役	(株)東芝	127	—	127
佐々木 則夫	取締役 執行役	(株)東芝	74 25	— 5	104
田中 久雄	取締役 執行役	(株)東芝	6 88	— 17	111

社外取締役

社外取締役の氏名など

伊丹 敬之

経営学の専門家、大学の組織運営者としての幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を行っています。

【略歴】

1973年 4月 一橋大学商学部専任講師
 1975年 3月 スタンフォード大学経営大学院客員助教授
 1977年 4月 一橋大学商学部助教授
 1982年 3月 スタンフォード大学経営大学院客員准教授
 1985年 4月 一橋大学商学部教授(2008年3月まで)
 1994年 8月 同大学商学部長(1996年7月まで)
 2008年 4月 東京理科大学総合科学技術経営研究科
 (2011年4月イノベーション研究科に改称)教授
 同年 10月 同大学同研究科長、現在に至る。
 2012年 6月 当社社外取締役、現在に至る。

【重要な兼職の状況】

東京理科大学イノベーション研究科長、JFEホールディングス(株)社外監査役、(株)商船三井社外監査役

島内 憲

外交官としての幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を行っています。

【略歴】

1971年 4月 外務省入省
 1995年 4月 同省大臣官房外務参事官(報道・広報担当)
 1997年 8月 同省大臣官房審議官兼中南米局
 1998年 8月 在マイアミ総領事
 2000年 3月 在英国大使館公使
 2002年 1月 外務省中南米局長
 2004年 4月 駐スペイン大使
 2006年 8月 駐ブラジル大使
 2010年 11月 三井物産(株)顧問(2012年10月まで)
 2012年 6月 当社社外取締役、現在に至る。

齋藤 聖美

ハーバード大学大学院において経営学修士(MBA)を取得するとともに、経営者としての幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を行っています。

【略歴】

- 1973年 4月 ㈱日本経済新聞社入社
- 1975年 9月 ソニー㈱入社(1979年6月まで)
- 1984年 8月 モルガンスタンレー投資銀行入行
(1992年2月まで)
- 2000年 4月 ㈱ジェイ・ボンド
(2008年4月ジェイ・ボンド東短証券㈱に商号変更)代表取締役社長、現在に至る。
- 2011年 4月 東短インフォメーションテクノロジー㈱
代表取締役社長、現在に至る。
- 2012年 6月 当社社外取締役、現在に至る。

【重要な兼職の状況】

ジェイ・ボンド東短証券(株)代表取締役社長、東短インフォメーションテクノロジー(株)代表取締役社長、昭和電工(株)社外監査役

谷野 作太郎

外交官としての幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を行うことが期待されます。

【略歴】

- 1960年 4月 外務省入省
- 1989年 6月 同省アジア局長
- 1992年 7月 内閣官房内閣外政審議室長
- 1995年 9月 駐インド大使兼駐ブータン大使
- 1998年 4月 駐中華人民共和国大使(2001年3月まで)
- 2001年 6月 当社取締役(2007年6月まで)
- 2002年 4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授(2007年3月まで)

【重要な兼職の状況】

公益財団法人日中友好会館顧問、アルコニックス(株)社外取締役、スズキ(株)社外取締役

■ 独立性

社外取締役伊丹敬之、同島内憲、同齋藤聖美、同谷野作太郎の4氏は、東京証券取引所などの定める独立役員
の基準を満たし、一般株主と利益相反が生じるおそれのない役員であるため、当社は、4名を東京証券取引所
所有価証券上場規程第436条の2等に定める独立役員として届け出ています。

なお、伊丹敬之氏がイノベーション研究科長を務める東京理科大学と当社との間には取引関係はありません。
齋藤聖美氏が代表取締役社長を務めるジェイ・ボンド東

短証券(株)及び東短インフォメーションテクノロジー(株)と当社との間には取引関係はありません。谷野作太郎氏が顧問を務める公益財団法人日中友好会館に対し、当社は施設改修への支援として寄付を行っておりますが、100万円未満であり、独立性に問題はありません。社外取締役候補者のその他の重要な兼職は、兼職先の社外監査役等であり業務執行に携わっていないため、独立性に影響はありません。

■ 主な活動状況

2013年度は取締役会が13回、監査委員会が14回開催され、社外取締役は適宜必要な発言を行いました。

取締役会の決議案件については、事前に担当のスタッフなどから内容の説明を受け、また、毎月開催の執行役の連絡会議に出席し、執行役との意思疎通、情報共有に努めました。

監査委員である社外取締役については専任の監査委員会室スタッフからサポートを受け、指名委員、報酬委員である社外取締役については担当のスタッフなどから必要に応じてサポートを受けました。

氏名	取締役会、監査委員会の出席状況
小杉 丈夫	取締役会に12回(92%)、監査委員会に14回(100%)出席しました。
伊丹 敬之	取締役会に13回(100%)出席しました。
島内 憲	取締役会に13回(100%)、監査委員会に14回(100%)出席しました。
齋藤 聖美	取締役会に13回(100%)、監査委員会に14回(100%)出席しました。

■ 責任限定契約

当社は、伊丹敬之、島内憲、齋藤聖美、谷野作太郎の4氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、金3,120万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として賠償する責任を負う旨の責任限定契約をそれぞれ締結しています。

社外取締役にお聞きします

東芝が大きな転機を迎えている。昨年の社長交代、今年は会長の交代、とトップマネジメント陣が大きく変わろうとしているだけでなく、事業構造にも大きな変化の兆しが生まれてきた。東芝には大きなポテンシャルがある。それを活かして転換プロセスが健全に進むように、取締役会を中心に私もきちんと貢献していきたい。

さらに、私は指名委員会のメンバーでもあるが、東芝の指名委員会は他の委員会設置会社と同じように取締役候補者を株主総会に提案するだけでなく、内規として社長の指名もまた毎年の任務となっている。きわめて先進的で健全なコーポレートガバナンスの仕組みが出来ていると言える。この仕組みの中で、私自身も昨年は新しい社長の指名に参画し、今年は新しい会長の決定でも意見を述べる立場にあった。今後もこの仕組みが前向きに機能し続けるよう、貢献していきたい。

具体的には、取締役会メンバーのもう一段の若返りと社長候補として将来活躍できそうな人材の積極的登用が望ましい、と個人的には考えている。トップマネジメントの質とバイタリティが企業発展のポテンシャルとその実現を決める、と考えているからである。



社外取締役 伊丹 敬之

—昨年、東芝の社外取締役に就任して以来、委員会設置会社体制の中で、報酬委員会委員長及び監査委員を勤めてまいりました。特に強く感じられたのは、東芝という会社は、社外役員の意見を嫌々ながらではなく、進んで取り入れ、会社をより良くより強くするために生かそう、という意欲を持っていることです。社外取締役が過半数を占める委員会をガバナンスの中心に据えたことは、東芝として正解であったと考えます。

この二年間で東芝を取り巻く環境は、大きく変わりました。我が国の電機業界を取り巻く環境には依然厳しいものがありますが、国全体として見れば久しぶりに活気を取り戻し、人々が前向きになってきていることを肌で感じます。日本が自信を回復し、国際社会でリーダーシップを発揮する上で、日本企業が果たす役割が大きいことは言うまでもありませんが、多くの分野で世界一と世界初を誇り、卓越した技術力と創造力を持つ東芝はとりわけ重要な使命を負っています。

東芝は、こうした中で高い志をもってグローバル展開を進めて行くものと思いますが、これまでの海外経験を踏まえて意見を述べる等微力ながらお手伝いをさせて頂きたいと思います。



社外取締役 島内 憲

「社外取締役は月に一度くらい会社に行くの?」とよく友人に聞かれる。とんでもない。平均して週に2回くらい、多いときは毎日出社している。取締役会や監査委員会などの重要な会議、その事前の説明や情報提供に加え、監査委員会委員として各事業のトップに現状や問題点をヒアリング、監査法人との会議等、社外役員といえどもかなり忙しい。それに加え「女子会」があるのでもっと忙しい。しかし、いろいろな部署の中堅女性社員とランチを取りながら懇談する「女子会」は貴重な機会で、時間に代えがたい。朝4時に起きて子供たちのお弁当を作り、その合間に洗濯をしてから出社する人、忙しい合間を縫って大学院に進学して博士号を取得する向上心の強い人、平日はへとへとだが週末はゴルフで汗をかく人。みんな限られた時間内に仕事を終えようとして、効率よく働く。彼女たちのタイムマネジメントには学ぶところが多い。彼女たちはみんな、よく食べ、よくしゃべり、よく笑う。そして、彼女たちの視点から、経営の問題を忌憚なく指摘してくれる。役員室に閉じこもってはいは聞こえてこないホンネが聞けるのはありがたい。

ある事業所では女子社員の入社をきっかけに、15キロもある工具などを女性でも持ち上げられるように材質を工夫して軽量で頑丈なものに置き換えた。これで喜んだのは男性社員たち。重くて辛いと言いき言を言いつらかったが、女性のおかげで楽になり、作業効率が向上したという。ダイバーシティとは女性や身体に障害を持つ社員のためではない。みんなが働きやすい環境で能力をフルに発揮させることだということが、いみじくも証明された。女性パワーが東芝のさらなる発展をもたらすものと確信している。

社外取締役 齋藤 聖美



この度、ご縁を得て再び東芝の門をくぐることになりました。

今回は、2001年から2007年まで。あの当時から日本、そして日本をとりまく国際環境には、いろいろな変化がありました。東芝もヘルスケア事業をビジネスの第三の柱に据えるなど、時代に应变した姿、形を整えつつあります。他方、海外事業で大きな柱だった中国事業は、昨今の日中関係の中で、いろいろとご苦労が少なくない日々ではないかと想像します。

私は、2007年東芝の役員を辞してのちも、時折、東芝の方達とざっくばらんにお話しをする機会がありました。そんな時に私の方から、折に触れ話題にしたのは次のようなことです。

第一は、日本の大きな企業、そして役所が等しく抱えている、組織内のいわゆるタテとヨコの関係です。そこでは、往々にしてタテの間で横の連携プレーを欠き、タテがそれぞれ独りよがりな事を進め、組織全体としての戦略はもとより、知識、情報、人脈などが共有されない。しかし、このことは、例えば中国といった多様で、諸事日本とは異質な国を相手にする時は、決して賢いやり方とは言えません。

いまひとつは、これも日本の場合よくあることですが、現場への思い切った権限の委譲が十分になされていない、ということです。外国で事業を展開する企業の場合は、日本にある本社から出先へ、そして出先では彼の地の人たちと戦略を共有し、共にその地のマーケットを、スピード感を持って攻略するということです。勿論、そのためにはわが方、そして職場を共にする相手国の人たち、それぞれに力量ある人たちが配置されているということが大前提となります。

実は、以上二つのことは、当時東芝についても時折感じたことでした。その辺のことがどう変わったのか、或は変わろうとしているのか、じっくり観察させていただき、また議論もしたいと思っています。

社外取締役 谷野 作太郎



取締役・執行役

取締役



室町 正志
取締役会長
指名委員会委員
報酬委員会委員



佐々木 則夫
取締役副会長



田中 久雄
取締役
報酬委員会委員



下光 秀二郎
取締役



深串 方彦
取締役



小林 清志
取締役



真崎 俊雄
取締役



西田 直人
取締役

執行役

代表執行役社長

田中 久雄

代表執行役副社長

下光 秀二郎

深串 方彦

小林 清志

真崎 俊雄

執行役専務

齋藤 浩

志賀 重範

成毛 康雄

西田 直人

代表執行役専務

前田 恵造

執行役上席常務

大角 正明

豊原 正恭

錦織 弘信

前川 治

徳光 重則



前田 恵造
取締役



牛尾 文昭
取締役



久保 誠
取締役
監査委員会委員長



島岡 聖也
取締役
監査委員会委員



伊丹 敬之
社外取締役
指名委員会委員
報酬委員会委員



島内 憲
社外取締役
報酬委員会委員長
監査委員会委員



斎藤 聖美
社外取締役
監査委員会委員
報酬委員会委員



谷野 作太郎
社外取締役
指名委員会委員長
監査委員会委員

竹中 直紀
牛尾 文昭
秋葉 慎一郎
横田 岳志
油谷 好浩
綱川 智

執行役常務

各務 正一
井頭 弘
岡村 潔
安達 竹美
下辻 成佳
田崎 茂

風尾 幸彦
栗原 洋
森 誠一
橋本 紀晃
村戸 英仁
早坂 伸夫

斉藤 史郎
大谷 文夫
原園 浩一
長谷川 功宏

(2014年6月25日)

組織体制 (2014年7月1日付)



● 経営企画部

- 米州総代表
- 欧州総代表
- アジア総代表
- 中国総代表

● デザインセンター

- 関東支社
- 関西支社
- 中部支社
- 九州支社
- 中国支社
- 北陸支社
- 東北支社
- 北海道支社
- 四国支社

- 横浜事業所
- 姫路工場

● 東芝病院

ヘルスケア事業グループ

ヘルスケア社

- 東芝メディカルシステムズ(株)

電子デバイス事業グループ

セミコンダクター&ストレージ社

- ディスクリット半導体事業部
・ 姫路半導体工場
・ 北九州工場
- ミックスドシグナルIC事業部
・ 大分工場
- ロジックLSI事業部
- メモリ事業部
・ 四日市工場
- ストレージプロダクツ事業部
- 半導体研究開発センター

部品材料事業統括部

- 深谷事業所

ODD事業統括部

ライフスタイル事業グループ

パーソナル&クライアントソリューション社

- パーソナルソリューション事業部
- ビジネスソリューション事業部
- ライフスタイルソリューション開発センター
- 青梅事業所

- 東芝ライフスタイル(株)

沿革

1875	7	創業(1882年から田中製造所と称す。後の(株)芝浦製作所)
1890	4	白熱舎創業(後の東京白熱電燈球製造(株))
1896	1	東京白熱電燈球製造(株)設立(1899年東京電気(株)と改称)
1904	6	(株)芝浦製作所設立
1939	9	(株)芝浦製作所と東京電気(株)が合併して東京芝浦電気(株)となる。
1942	10	芝浦マツダ工業(株)、日本医療電気(株)を合併し、家庭電器製品を拡充
1943	7	東京電気(株)(旧東京電気無線(株))、東洋耐火煉瓦(株)を合併し、通信機製品(柳町工場、小向工場)を拡充
1950	2	企業再建整備計画に基づき、43工場、2研究所のうち、15工場、1研究所をもって第二会社14社(東京電器器具(株)(現東芝テック(株))を含む。)を設立、10工場を売却、1工場を閉鎖し、17工場、1研究所をもって新発足
	4	東芝車輛(株)を合併し、車両製品を拡充
1955	11	(株)電業社原動機製造所を合併し、水車製品(蒲田工場)を拡充
1961	11	石川島芝浦タービン(株)を合併し、タービン製品(タービン工場)を拡充
1984	4	(株)東芝に商号変更
1989	12	日本原子力事業(株)を合併
1998	6	執行役員制度導入
1999	4	社内カンパニー制へ移行
2001	7	本店を神奈川県川崎市から東京都港区に移転
	8	「01 アクションプラン」を発表
2002	10	電力系統・変電事業をティーエム・ティーアンドディー(株)に会社分割
2003	3	ブラウン管事業をエムティ映像ディスプレイ(株)に会社分割
	6	委員会設置会社に移行
	10	製造業プラント向け電機設備事業をティーエムエイエレクトリック(株)(現東芝三菱電機産業システム(株))に会社分割
2004	1	国連「グローバル・コンパクト」に参加
2005	4	電力系統・変電事業をティーエム・ティーアンドディー(株)から譲受
2006	10	ウェスチングハウス社グループを買収
2009	1	「収益改善に向けた体質改革プログラム」を発表
	6	1981年以来、28年ぶりに公募増資による資金調達を実施
	10	ハードディスク装置事業を富士通(株)から譲受
2010	10	携帯電話事業の富士通(株)との統合に伴い、同事業を富士通東芝モバイルコミュニケーションズ(株)(現富士通モバイルコミュニケーションズ(株))に譲渡
2011	7	ランディス・ギア社を買収
2012	3	(株)産業革新機構、当社、ソニー(株)および(株)日立製作所が出資し、(株)産業革新機構が中心となり運営する(株)ジャパンドディスプレイに東芝モバイルディスプレイ(株)の全株式を譲渡
2012	8	東芝テック(株)が、リテール・ストア・ソリューション事業を米国法人IBM社(International Business Machines Corporation)から譲受
2013	10	「スマートコミュニティセンター」開所

目次

ファクトブック(主要データ)

主要財務データの推移	70
連結貸借対照表	72
連結損益計算書	74
連結包括損益計算書	75
連結キャッシュ・フロー計算書	76
セグメント別業績	77
社債及び長期借入金の状況	78
株主情報	79
株価関連情報	80
連結子会社・持分法適用会社	81

本データは主要指標などにつき、時系列的に取りまとめたもので、2014年3月期の詳細の財務情報は別冊の「Annual Report 財務編」をご覧ください。

主要財務データの推移

	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3
売上高・営業利益(損失)及び当社株主に帰属する当期純利益(損失)の推移				
売上高	¥5,293.3	¥5,485.1	¥5,902.8	¥6,682.3
売上原価	3,835.2	3,995.6	4,301.5	4,951.8
販売費及び一般管理費	1,279.0	1,327.7	1,378.0	1,483.7
営業利益(損失)	179.1	161.8	223.2	246.7
継続事業税金等調整前当期純利益(損失)	136.9	121.2	166.3	314.4
法人税等	102.2	57.8	83.0	152.2
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	28.8	46.0	78.2	137.4
EBITDA*1	401.9	380.3	442.3	636.6
収益性の指標				
売上高営業利益率(%)	3.4	2.9	3.8	3.7
売上高当社株主に帰属する当期純利益率(%)	0.5	0.8	1.3	2.1
売上原価率(%)	72.5	72.8	72.9	74.1
販売費及び一般管理費率(%)	24.2	24.2	23.3	22.2
総資産・株主資本及び有利子負債の推移と指標				
総資産	4,462.2	4,571.4	4,727.1	5,932.0
株主資本	755.0	815.5	1,002.2	1,108.3
有利子負債	1,199.5	1,111.4	917.5	1,158.5
長期負債	701.9	683.4	611.4	956.2
短期負債	497.6	428.0	306.1	202.3
株主資本比率(%) ^{*2}	16.9	17.8	21.2	18.7
有利子負債・株主資本比率(D/Eレシオ)(倍) ^{*3}	1.6	1.4	0.9	1.0
研究開発・設備投資・減価償却				
研究開発費	312.2	318.6	340.8	362.6
設備投資額(有形固定資産)	224.4	316.0	336.9	372.8
減価償却費(有形固定資産)	220.5	212.8	226.4	257.8
リターン性の指標				
投下資本利益率(ROI)(%) ^{*4}	8.0	7.8	10.8	10.6
株主資本利益率(ROE)(%) ^{*5}	4.3	5.9	8.6	13.0
総資産利益率(ROA)(%) ^{*6}	0.6	1.0	1.7	2.6
効率性の指標				
棚卸資産回転率(回) ^{*7}	8.41	8.58	8.98	9.11
総資産回転率(回) ^{*8}	1.09	1.21	1.27	1.25
棚卸資産回転日数(日) ^{*9}	43.40	42.56	40.65	40.05
キャッシュ・フロー				
営業活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	322.7	305.5	501.4	561.5
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(189.5)	(243.1)	(303.4)	(712.8)
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	(132.7)	(92.3)	(235.3)	154.8
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	(8.3)	5.6	13.2	34.9
現金及び現金同等物純増加(減少)額	(7.8)	(24.2)	(24.1)	38.4
現金及び現金同等物期末残高	319.3	295.0	270.9	309.3
流動性の指標				
負債・キャッシュ・フロー比率(%) ^{*10}	19.47	24.87	32.77	41.46
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ^{*11}	9.1	7.9	9.6	8.5
企業価値の推移				
フリー・キャッシュ・フロー ^{*12}	133.2	62.4	198.0	(151.3)
時価総額 ^{*13}	1,519.4	1,442.1	2,201.8	2,533.4
その他データ				
(連結)従業員数(千人)	161	165	172	191
(単体)従業員数(千人)	32	31	32	32
連単倍率(倍)(売上高)	1.8	1.9	1.8	1.9

- 2004年3月期、2005年3月期及び2006年3月期において厚生年金基金の代行返上に係る補助金(制度清算による損失2004年3月31日に終了した事業年度1,881億円、2005年3月31日に終了した事業年度80億円及び2006年3月31日に終了した事業年度50億円控除後)489億円、48億円及び41億円が販売費及び一般管理費の控除項目として表示されています。
- 営業利益(損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して計算されています。
- 2006年3月期から持分法による投資利益(損失)を継続事業税金等調整前当期純利益(損失)に含めて表示する方法に変更しています。2005年3月期以前の財務データを2006年3月期にあわせて組替再表示しています。
- 株主資本は、米国会計基準に基づき表示しています。
- モバイル放送網が2009年3月期において非継続事業となったため、2008年3月期以前の数値を一部組み替えて表示しています。

- 2010年3月期から、ASC 810「連結」を適用しています。これに伴い、2009年3月期以前の数値を一部組み替えて表示しています。
- 携帯電話事業が2011年3月期において非継続事業となったため、2010年3月期以前の数値を一部組み替えて表示しています。
- 2011年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、2012年3月期の数値を一部適及的に組み替えて表示しています。
- 2012年7月に買収したIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、2013年3月期の数値を一部適及的に組み替えて表示しています。
- 光学ドライブ事業が2014年3月期において非継続事業となったため、2013年3月期以前の数値を一部組み替えて表示しています。

(十億円)

'08/3	'09/3	'10/3	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3
¥7,208.8	¥6,364.8	¥6,129.9	¥6,270.7	¥5,994.3	¥5,727.0	¥6,502.5
5,369.5	5,103.9	4,710.8	4,781.9	4,538.6	4,314.0	4,854.3
1,601.2	1,493.8	1,301.5	1,250.1	1,253.2	1,215.3	1,357.4
238.2	(232.9)	117.6	238.7	202.6	197.7	290.8
254.5	(259.7)	27.2	194.7	145.4	159.6	180.9
109.0	62.1	31.5	40.7	64.2	59.3	96.3
127.4	(343.6)	(19.7)	137.8	70.1	77.4	50.8
671.2	121.2	359.4	485.4	426.1	410.2	400.0
3.3	(3.7)	1.9	3.8	3.4	3.5	4.5
1.8	(5.4)	(0.3)	2.2	1.2	1.4	0.8
74.5	80.2	76.8	76.3	75.7	75.3	74.7
22.2	23.5	21.2	19.9	20.9	21.2	20.9
5,935.6	5,453.2	5,451.2	5,379.3	5,752.7	6,100.0	6,241.6
1,022.3	447.3	797.4	868.1	863.5	1,034.3	1,229.1
1,261.0	1,810.7	1,218.3	1,081.3	1,235.8	1,471.6	1,388.4
740.7	776.8	960.9	769.5	909.7	1,038.5	1,184.9
520.3	1,033.9	257.4	311.8	326.1	433.1	203.5
17.2	8.2	14.6	16.1	15.0	17.0	19.7
1.2	4.0	1.5	1.2	1.4	1.4	1.1
367.8	356.0	310.8	319.2	319.5	304.9	329.5
462.3	354.2	209.3	229.9	298.1	237.3	229.5
338.5	306.7	252.3	215.5	202.8	170.7	137.6
9.1	(8.9)	4.8	10.4	8.6	7.4	9.8
12.0	(46.8)	(3.2)	16.6	8.1	8.2	4.5
2.1	(6.0)	(0.4)	2.5	1.3	1.3	0.8
8.72	7.91	7.89	7.56	6.86	6.07	6.71
1.21	1.12	1.12	1.16	1.08	0.97	1.05
41.85	46.16	46.26	48.31	53.24	60.14	54.37
247.1	(16.0)	451.4	374.1	335.0	132.3	286.6
(322.7)	(335.3)	(252.9)	(214.7)	(377.2)	(196.3)	(246.6)
46.6	478.5	(277.9)	(154.7)	(0.2)	41.8	(89.3)
(31.7)	(32.0)	3.0	(13.3)	(2.1)	17.1	11.4
(60.7)	95.2	(76.4)	(8.6)	(44.5)	(5.1)	(37.9)
248.6	343.8	267.4	258.8	214.3	209.2	171.3
41.96	0.40	18.44	34.57	27.60	21.87	16.59
6.7	(6.4)	3.5	7.6	6.7	6.4	9.0
(75.6)	(351.3)	198.5	159.4	(42.2)	(64.0)	40.0
2,155.9	822.4	2,046.8	1,724.7	1,542.5	2,000.1	1,851.8
198	199	204	203	210	206	200
33	34	35	35	37	36	36
2.0	2.0	1.8	1.7	1.9	2.0	2.0

*1 EBITDA=継続事業税金等調整前当期純利益(損失)+支払利息+減価償却費

*2 株主資本比率(%)=株主資本/総資産×100

*3 有利子負債・株主資本比率(D/Eレシオ)(倍)=有利子負債/株主資本

*4 投下資本利益率(ROI)(%)=営業利益(損失)/(期中平均株主資本+期中平均非支配持分+期中平均有利子負債)×100

*5 株主資本利益率(ROE)(%)=当社株主に帰属する当期純利益(損失)/期中平均株主資本×100

*6 総資産利益率(ROA)(%)=当社株主に帰属する当期純利益(損失)/期中平均総資産×100

*7 棚卸資産回転率(回)=売上高/期中平均棚卸資産

*8 総資産回転率(回)=売上高/期中平均総資産

*9 棚卸資産回転日数(日)=365/棚卸資産回転率

*10 負債・キャッシュ・フロー比率(%)=(当社株主に帰属する当期純利益(損失)+減価償却費)/期中平均有利子負債×100

*11 インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)=(営業利益(損失)+受取利息・配当金)/支払利息・割引料

*12 フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

*13 時価総額=期末株価×発行済株式総数

連結貸借対照表

(百万円)

	'10/3	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3
資産の部					
流動資産:					
現金及び現金同等物	¥ 267,449	¥ 258,840	¥ 214,305	¥ 209,169	¥ 171,340
受取手形及び売掛金					
受取手形	44,122	47,311	43,800	33,620	38,850
売掛金	1,160,389	1,093,948	1,283,485	1,355,551	1,483,907
貸倒引当金	(20,112)	(17,079)	(19,651)	(16,864)	(16,357)
棚卸資産	795,601	864,382	884,187	1,003,108	934,018
短期繰延税金資産	134,950	161,197	146,825	146,967	146,121
前払費用及びその他の流動資産	379,207	391,069	456,562	428,889	451,345
	2,761,606	2,799,668	3,009,513	3,160,440	3,209,224
長期債権及び投資:					
長期受取債権	3,337	2,540	49,164	30,379	461
関連会社に対する投資及び貸付金	366,250	416,431	414,542	411,418	386,436
投資有価証券及びその他の投資	253,267	241,409	237,519	264,391	277,749
	622,854	660,380	701,225	706,188	664,646
有形固定資産:					
土地	105,663	99,834	100,029	99,102	97,550
建物及び構築物	1,016,520	996,409	940,935	948,918	977,233
機械装置及びその他の有形固定資産	2,508,934	2,330,565	2,132,059	2,081,402	2,128,297
建設仮勘定	97,309	113,132	79,006	90,858	78,131
	3,728,426	3,539,940	3,252,029	3,220,280	3,281,211
控除－減価償却累計額	(2,749,700)	(2,639,735)	(2,400,664)	(2,335,600)	(2,321,176)
	978,726	900,205	851,365	884,680	960,035
その他の資産:					
長期繰延税金資産	355,687	356,592	378,474	336,330	264,349
その他	732,300	662,474	812,160	1,012,364	1,143,369
	1,087,987	1,019,066	1,190,634	1,348,694	1,407,718
	¥5,451,173	¥5,379,319	¥5,752,737	¥6,100,002	¥6,241,623

詳細は当社投資家情報サイトにてご覧いただけます。 http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/finance/index_j.htm

(百万円)

	'10/3	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3
負債及び資本の部					
流動負債:					
短期借入金	¥ 51,347	¥ 152,348	¥ 119,515	¥ 191,453	¥ 146,105
1年以内に期限の到来する 社債及び長期借入金	206,017	159,414	206,626	241,675	57,418
支払手形及び買掛金	1,191,885	1,194,229	1,293,028	1,190,201	1,199,539
未払金及び未払費用	375,902	380,360	394,707	434,790	501,314
未払法人税等及びその他の未払税金	42,384	38,197	46,536	57,465	74,097
前受金	317,044	271,066	271,874	297,902	317,713
その他の流動負債	303,866	302,695	337,276	323,953	295,860
	2,488,445	2,498,309	2,669,562	2,737,439	2,592,046
固定負債:					
社債及び長期借入金	960,938	769,544	909,620	1,038,448	1,184,864
未払退職及び年金費用	725,620	734,309	779,414	715,450	610,592
その他の固定負債	148,548	197,541	163,930	192,588	201,794
	1,835,106	1,701,394	1,852,964	1,946,486	1,997,250
株主資本:					
資本金	439,901	439,901	439,901	439,901	439,901
資本剰余金	447,733	399,552	401,125	404,430	404,564
利益剰余金	375,376	551,523	591,932	635,419	652,367
その他の包括損失累計額	(464,250)	(521,396)	(567,979)	(443,940)	(266,079)
自己株式(取得原価)	(1,305)	(1,461)	(1,498)	(1,542)	(1,687)
	797,455	868,119	863,481	1,034,268	1,229,066
非支配持分	330,167	311,497	366,730	381,809	423,261
契約債務及び偶発債務	¥5,451,173	¥5,379,319	¥5,752,737	¥6,100,002	¥6,241,623

(百万円)

	'10/3	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3
その他の包括損失累計額:					
未実現有価証券評価損益	¥ 73,226	¥ 62,455	¥ 57,093	¥ 78,165	¥ 93,924
外貨換算調整額	(231,467)	(275,108)	(286,262)	(219,548)	(109,139)
年金負債調整額	(303,348)	(308,681)	(338,348)	(301,584)	(248,502)
未実現デリバティブ評価損益	(2,661)	(62)	(462)	(973)	(2,362)

連結損益計算書

(百万円)

	'10/3	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3
売上高及びその他の収益:					
売上高	¥6,129,850	¥6,270,684	¥5,994,347	¥5,726,986	¥6,502,543
受取利息及び配当金	7,587	8,168	10,195	12,139	13,756
持分法による投資利益	22,385	18,478	17,035	21,560	5,947
その他の収益	62,356	67,782	76,733	100,847	64,354
	6,222,178	6,365,112	6,098,310	5,861,532	6,586,600
売上原価及び費用:					
売上原価	4,710,778	4,781,880	4,538,563	4,313,956	4,854,349
販売費及び一般管理費	1,301,472	1,250,128	1,253,156	1,215,289	1,357,430
支払利息	35,643	32,328	31,815	32,677	33,696
その他の費用	147,131	106,054	129,331	139,981	160,187
	6,195,024	6,170,390	5,952,865	5,701,903	6,405,662
継続事業税金等調整前当期純利益	27,154	194,722	145,445	159,629	180,938
法人税等:					
当年度分	50,083	57,517	45,980	50,447	53,790
繰越税金	(18,574)	(16,797)	18,243	8,868	42,509
	31,509	40,720	64,223	59,315	96,299
非支配持分控除前継続事業当期純利益(損失)	(4,355)	154,002	81,222	100,314	84,639
非支配持分控除前非継続事業当期純利益(損失)	(938)	(7,356)	(1,161)	(4,983)	(15,021)
非支配持分控除前当期純利益(損失)	(5,293)	146,646	80,061	95,331	69,618
非支配持分帰属損益(控除)	14,450	8,801	10,007	17,965	18,792
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	¥ (19,743)	¥ 137,845	¥ 70,054	¥ 77,366	¥ 50,826

四半期決算業績

(百万円)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	'13/3	'14/3	'13/3	'14/3	'13/3	'14/3	'13/3	'14/3
売上高	¥1,246,742	¥1,371,107	¥1,400,389	¥1,629,574	¥1,340,250	¥1,531,354	¥1,739,605	¥1,970,508
営業利益	11,134	25,145	58,983	81,711	31,242	48,346	96,382	135,562
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	(12,105)	5,303	37,251	16,229	29,375	17,143	22,845	12,151
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	(2.86)	1.25	8.80	3.83	6.94	4.05	5.39	2.87

詳細は当社投資家情報サイトにてご覧いただけます。 http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/finance/index_j.htm

連結包括損益計算書

(百万円)

	'12/3	'13/3	'14/3
非支配持分控除前当期純利益	¥ 80,061	¥ 95,331	¥ 69,618
その他の包括利益(損失)、税効果控除後:			
未実現有価証券評価損益	(5,324)	25,571	18,417
外貨換算調整額	(11,581)	147,523	130,110
年金負債調整額	(33,619)	38,506	55,797
未実現デリバティブ評価損益	(659)	(841)	(1,734)
その他の包括利益(損失)合計	(51,183)	210,759	202,590
非支配持分控除前当期包括利益	28,878	306,090	272,208
非支配持分に帰属する当期包括損益(控除)	5,407	59,871	43,521
当社株主に帰属する当期包括利益	¥ 23,471	¥246,219	¥228,687

2013年3月期から、ASU2011-05を適用し、連結包括損益計算書を開示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	'10/3	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3
営業活動によるキャッシュ・フロー:					
非支配持分控除前当期純利益(損失)	¥ (5,293)	¥146,646	¥ 80,061	¥ 95,331	¥ 69,618
営業活動により増加した					
キャッシュ(純額)への調整					
有形固定資産の減価償却費及び	298,998	259,604	249,646	218,659	186,405
無形資産の償却費					
未払退職及び年金費用	10,985	8,611	5,301	(2,021)	(12,960)
(退職金支払額差引後)					
繰延税金	(22,809)	(22,771)	17,354	8,868	43,557
持分法による投資損益	(11,566)	(6,406)	(13,926)	(13,889)	10,299
有形固定資産、無形資産及び投資有価証券の	32,236	3,870	(50)	(1,971)	6,657
除売却損益並びに評価損及び減損(純額)					
受取債権の(増加)減少	(98,347)	96	(194,430)	5,660	(97,491)
棚卸資産の(増加)減少	(35,554)	(100,945)	(19,178)	(64,874)	60,158
支払債務の増加(減少)	176,443	59,176	120,594	(179,769)	(54,900)
未払法人税等及び	3,899	(3,204)	4,391	7,753	5,413
その他の未払税金の増加(減少)					
前受金の増加(減少)	58,592	(22,363)	104,893	(3,155)	4,153
その他	43,861	51,770	(19,659)	61,724	65,677
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	451,445	374,084	334,997	132,316	286,586
投資活動によるキャッシュ・フロー:					
有形固定資産の売却収入	36,119	56,055	99,604	86,427	38,419
投資有価証券の売却収入	6,931	5,427	9,638	3,876	12,134
有形固定資産の購入	(215,876)	(229,229)	(291,733)	(266,581)	(203,377)
投資有価証券の購入	(14,316)	(6,201)	(18,435)	(9,203)	(5,292)
関連会社に対する投資等の(増加)減少	8,288	(38,424)	15,444	24,616	(1,437)
その他	(74,068)	(2,328)	(191,745)* ²	(35,482)	(87,002)
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(252,922)	(214,700)	(377,227)	(196,347)	(246,555)
財務活動によるキャッシュ・フロー:					
長期借入金の借入	397,181	159,807	370,911	350,101	198,826
長期借入金の返済	(303,748)	(406,846)	(206,325)	(208,865)	(234,773)
短期借入金の増加(減少)	(680,346)	109,895	(128,267)	66,885	(13,678)
配当金の支払	(5,728)	(17,601)	(37,007)	(42,547)	(38,954)
自己株式の取得(純額)	(109)	(159)	(42)	(50)	(145)
その他	314,889)* ¹	188	490	(123,752)* ³	(585)
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	(277,861)	(154,716)	(240)	41,772	(89,309)
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	2,994	(13,277)	(2,065)	17,123	11,449
現金及び現金同等物純減少額	(76,344)	(8,609)	(44,535)	(5,136)	(37,829)
現金及び現金同等物期首残高	343,793	267,449	258,840	214,305	209,169
現金及び現金同等物期末残高	¥267,449	¥258,840	¥214,305	¥209,169	¥171,340
補足情報					
年間支払額					
利息	¥ 31,036	¥ 33,478	¥ 31,759	¥ 33,090	¥ 33,777
法人税等	¥ 4,487	¥ 61,342	¥ 43,912	¥ 48,662	¥ 50,997

*1 株式の発行による収入317,541百万円を含む。

*2 ランディス・ギア社の買収(取得現金控除後)△129,450百万円を含む。

*3 非支配持分からのウェスチングハウス社持株会社株式の追加取得△124,724百万円を含む。

セグメント別業績

(十億円)

	'10/3 前期比増減 (%)		'11/3 前期比増減 (%)		'12/3 前期比増減 (%)		'13/3 前期比増減 (%)		'14/3 前期比増減 (%)	
電力・社会インフラ										
売上高	¥1,432.7	(2.7)	¥1,459.2	1.9	¥1,545.4	5.9	¥1,632.3	5.6	¥1,812.2	11.0
対売上高比率 (%)	21.5	—	21.2	—	23.6	—	26.1	—	25.6	—
営業利益	89.7	36.8	84.9	(5.3)	89.2	5.1	85.1	(4.7)	32.3	(62.1)
売上高営業利益率 (%)	6.3	—	5.8	—	5.8	—	5.2	—	1.8	—
従業員数 (千人)	45	4.7	48	6.7	57	18.8	56	(1.8)	55	(1.8)
研究開発費	54.3	(6.9)	53.6	(1.2)	63.5	18.4	62.6	(1.4)	64.2	2.6
減価償却費	49.8	(3.9)	52.5	5.6	59.0	12.3	58.6	(0.7)	57.7	(1.6)
設備投資額	82.9	4.9	78.3	(5.5)	78.7	0.5	58.4	(25.8)	71.0	21.5
資産	1,834.8	(0.7)	1,913.1	4.3	2,231.2	16.6	2,351.5	5.4	2,642.4	12.4
コミュニティ・ソリューション										
売上高	1,057.5	(14.6)	1,083.4	2.4	1,064.7	(1.7)	1,179.1	10.7	1,357.4	15.1
対売上高比率 (%)	15.9	—	15.8	—	16.2	—	18.9	—	19.1	—
営業利益	24.9	89.4	34.5	38.7	31.4	(9.0)	42.7	35.8	51.9	21.7
売上高営業利益率 (%)	2.4	—	3.2	—	3.0	—	3.6	—	3.8	—
従業員数 (千人)	45	0.0	44	(2.2)	45	2.3	47	4.4	48	2.1
研究開発費	40.9	(16.0)	38.6	(5.6)	35.7	(7.4)	40.6	13.7	45.2	11.2
減価償却費	30.7	(18.9)	25.4	(17.1)	23.9	(6.2)	26.3	10.1	28.1	6.9
設備投資額	21.5	(47.2)	19.9	(7.3)	18.1	(9.2)	33.4	84.5	33.3	(0.2)
資産	781.8	0.5	766.4	(2.0)	771.7	0.7	998.2	29.3	986.8	(1.1)
ヘルスケア										
売上高	354.4	(5.3)	342.6	(3.3)	356.3	4.0	379.6	6.5	410.8	8.2
対売上高比率 (%)	5.3	—	5.0	—	5.4	—	6.1	—	5.8	—
営業利益	21.0	(12.1)	20.5	(2.2)	17.6	(14.4)	23.8	35.3	28.6	20.4
売上高営業利益率 (%)	5.9	—	6.0	—	4.9	—	6.3	—	7.0	—
従業員数 (千人)	9	12.5	9	0.0	10	11.1	9	(10.0)	9	0.0
研究開発費	25.9	(2.8)	32.0	23.9	28.8	(10.0)	29.6	2.6	31.8	7.4
減価償却費	9.3	536.1	8.9	(4.2)	10.2	14.4	10.3	1.1	8.7	(15.3)
設備投資額	10.3	(8.4)	8.4	(18.3)	10.0	18.1	11.0	10.2	10.5	(4.5)
資産	220.5	0.9	210.8	(4.4)	231.2	9.7	252.9	9.4	285.8	13.0
電子デバイス										
売上高	1,401.7	8.7	1,450.9	3.5	1,356.3	(6.5)	1,286.6	(5.1)	1,693.4	31.6
対売上高比率 (%)	21.1	—	21.1	—	20.7	—	20.6	—	23.9	—
営業利益	13.6	—	58.8	332.5	75.0	27.6	95.5	27.3	238.5	149.6
売上高営業利益率 (%)	1.0	—	4.1	—	5.5	—	7.4	—	14.1	—
従業員数 (千人)	43	13.2	44	2.3	43	(2.3)	38	(11.6)	35	(7.9)
研究開発費	145.7	1.7	150.1	3.0	145.3	(3.2)	135.1	(7.0)	147.5	9.1
減価償却費	162.9	(15.2)	137.0	(15.9)	122.9	(10.3)	98.4	(20.0)	70.1	(28.7)
設備投資額	101.3	(60.6)	121.0	19.4	174.3	44.1	126.5	(27.5)	122.2	(3.4)
資産	1,391.1	0.4	1,326.6	(4.6)	1,359.4	2.5	1,401.6	3.1	1,430.4	2.1
ライフスタイル										
売上高	1,667.3	(3.4)	1,814.7	8.8	1,550.5	(14.6)	1,269.8	(18.1)	1,313.8	3.5
対売上高比率 (%)	25.1	—	26.4	—	23.6	—	20.3	—	18.5	—
営業利益 (損失)	(2.9)	—	17.5	—	(41.1)	—	(42.3)	—	(51.0)	—
売上高営業利益率 (%)	(0.2)	—	1.0	—	(2.6)	—	(3.3)	—	(3.9)	—
従業員数 (千人)	28	(12.5)	27	(3.6)	27	0.0	28	3.7	26	(7.1)
研究開発費	28.2	(48.6)	30.7	8.6	31.2	1.9	30.9	(0.9)	34.8	12.3
減価償却費	18.3	(9.5)	16.4	(10.3)	16.4	0.3	17.5	6.5	14.1	(19.6)
設備投資額	16.2	(14.8)	14.3	(11.5)	17.5	22.4	25.3	44.0	14.2	(43.8)
資産	794.4	19.5	771.7	(2.9)	694.9	(10.0)	687.4	(1.1)	618.5	(10.0)
その他										
売上高	736.1	(12.9)	717.3	(2.6)	687.3	(4.2)	498.8	(27.4)	504.0	1.1
対売上高比率 (%)	11.1	—	10.4	—	10.5	—	8.0	—	7.1	—
営業利益 (損失)	(28.4)	—	21.3	—	30.5	43.1	(6.6)	—	(8.7)	—
売上高営業利益率 (%)	(3.9)	—	3.0	—	4.4	—	(1.3)	—	(1.7)	—
従業員数 (千人)	34	3.0	31	(8.8)	28	(9.7)	28	0.0	27	(3.6)
研究開発費	15.9	(34.8)	14.2	(10.1)	14.8	4.2	6.1	(59.0)	6.2	1.3
減価償却費	25.7	(41.5)	18.1	(29.7)	16.5	(8.8)	6.9	(58.4)	6.8	(1.5)
設備投資額	23.6	(46.2)	19.7	(16.8)	39.9	102.9	12.4	(68.8)	29.7	138.8
資産	547.9	(13.6)	495.4	(9.6)	517.3	4.4	531.1	2.7	419.0	(21.1)

社債及び長期借入金の状況

(百万円)

	'13/3 残高	'14/3 残高
銀行等からの借入金	担保附 ￥ 19,206	担保附 ￥ —
(2013年3月31日現在:返済期限2013年—2027年、加重平均利率0.61%)	無担保 ￥ 756,008	無担保 ￥ 688,018
(2014年3月31日現在:返済期限2014年—2027年、加重平均利率0.53%)		
無担保円建社債	290,000	340,000
(2013年3月31日現在:償還期限2013年—2020年、利率0.62%~2.20%)		
(2014年3月31日現在:償還期限2015年—2020年、利率0.25%~2.20%)		
利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	180,000	180,000
(2013年及び2014年3月31日現在:償還期限2069年、利率7.50%)		
キャピタル・リース債務	34,909	34,264
	1,280,123	1,242,282
減算—1年以内に期限の到来する額	(241,675)	(57,418)
	¥1,038,448	¥1,184,864

2013年及び2014年の各3月31日現在における社債及び長期借入金(キャピタル・リース債務を除く)の年度別返済または償還予定額は以下のとおりです。

(百万円)

	2013年3月31日現在	2014年3月31日現在
'14/3	¥ 232,064	¥ —
'15/3	56,477	47,925
'16/3	198,237	204,781
'17/3	159,831	203,063
'18/3	203,792	235,678
'19/3以降	394,813	—
'19/3	—	131,568
'20/3以降	—	385,003
合計	¥1,245,214	¥1,208,018

社債・格付についての詳細は、以下の投資家情報サイトにてご覧いただけます。
<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/stock/bond.htm>

株主情報

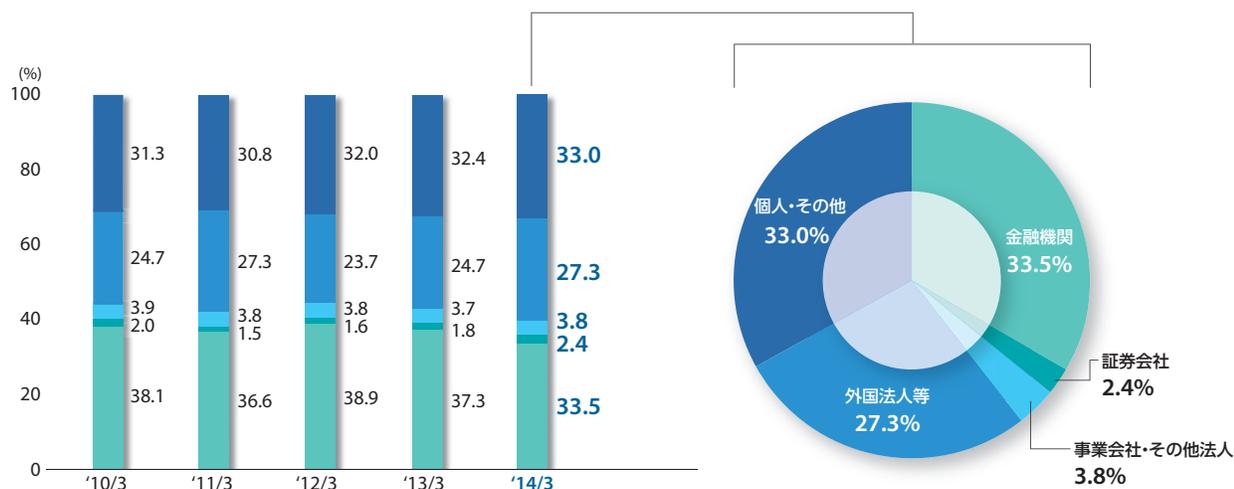
株主構成

(所有者別持株比率)

(3月31日現在)

	'10/3	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3
■ 個人・その他	31.3%	30.8%	32.0%	32.4%	33.0%
■ 外国法人等	24.7	27.3	23.7	24.7	27.3
■ 事業会社・その他法人	3.9	3.8	3.8	3.7	3.8
■ 証券会社	2.0	1.5	1.6	1.8	2.4
■ 金融機関	38.1	36.6	38.9	37.3	33.5

注:持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しています。



大株主

(2014年3月31日現在)

持株比率(小数点第2位四捨五入)

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	5.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	4.4
第一生命保険(株)	2.7
東芝持株会	2.7
日本生命保険(相)	2.6
JP MORGAN CHASE BANK 380072	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	1.4
(株)みずほ銀行	1.3
(株)三井住友銀行	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	1.1

注:持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しています。

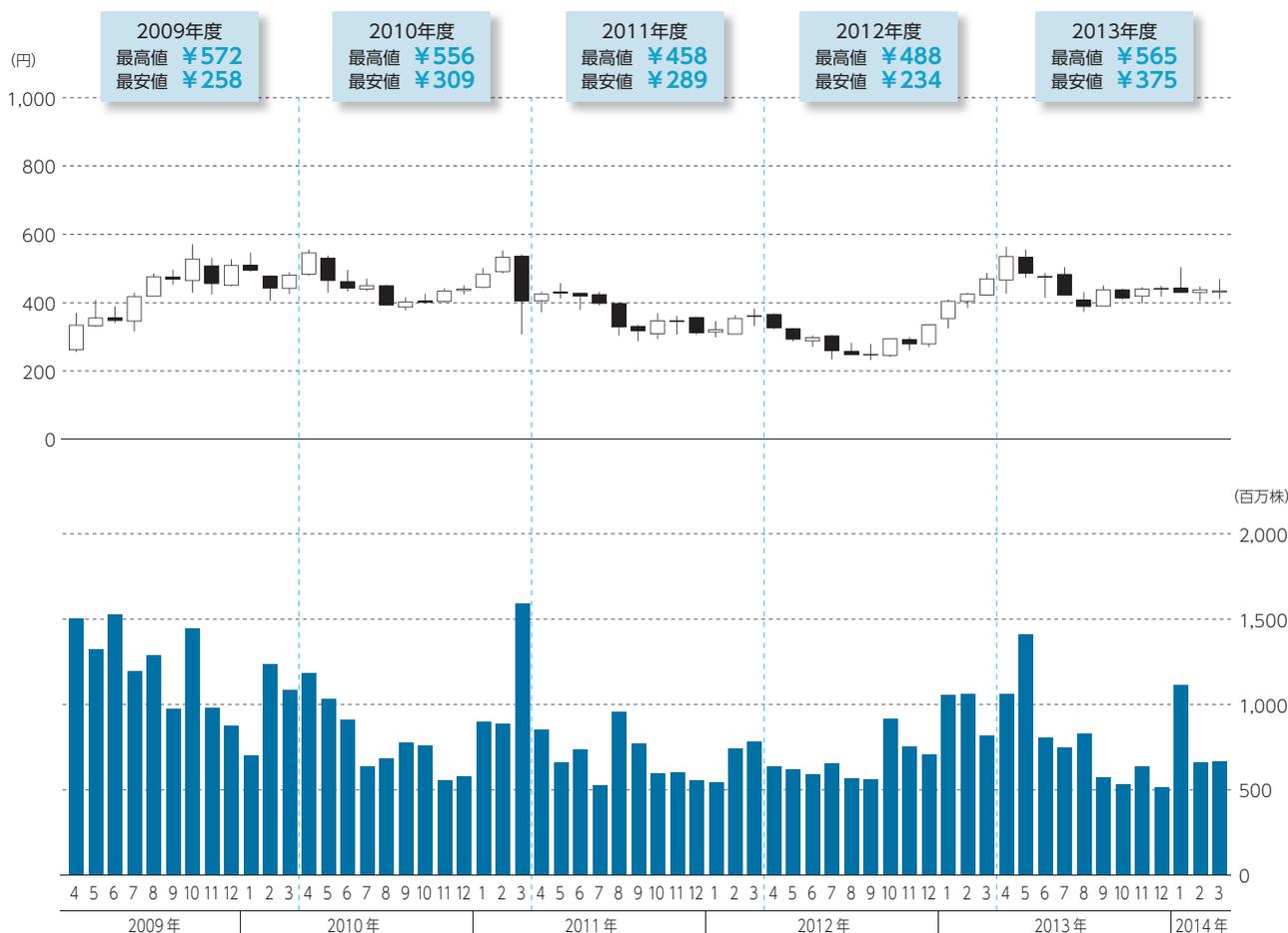
株価関連情報

	'10/3	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3
株価(円、年度) ^{注1}					
最高	572	556	458	488	565
最低	258	309	289	234	375
日経平均株価(円)	11,089.94	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83
発行済株式総数(百万株)	4,238	4,238	4,238	4,238	4,238
時価総額(十億円) ^{注2}	2,046.8	1,724.7	1,542.5	2,000.1	1,851.8
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	(4.93)	32.55	16.54	18.27	12.00
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	(4.93)	31.25	16.32	—	—
1株当たり年間配当金(円)	0	5	8	8	8
配当性向(%) (連結)	—	15.4	48.4	43.8	66.7
株主総数(人)	473,230	459,114	457,467	446,001	436,540
株価収益率(倍)	—	12.51	22.01	25.84	36.41
株価キャッシュ・フロー倍率(倍)	6.9	4.3	4.8	6.8	7.8
株価純資産倍率(倍)	2.6	2.0	1.8	1.9	1.5

注1: 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

注2: 時価総額=期末株価×発行済株式総数

株価・出来高の推移



連結子会社・持分法適用会社

連結子会社

国内

- | | | |
|----------------------|----------------------------------|-------------------|
| ● 岩手東芝エレクトロニクス(株) | ● 東芝エレベータ(株) | ● 東芝メディカルシステムズ(株) |
| ● 加賀東芝エレクトロニクス(株) | ● 東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株) | ● 東芝プラントシステム(株)* |
| ● 国際チャート(株)* | ● 東芝ホームアプライアンス(株) | ● 東芝ソリューション(株) |
| ● 西芝電機(株)* | ● 東芝産業機器システム(株) | ● 東芝テック(株)* |
| ● (株)ニューフレアテクノロジー* | ● 東芝情報機器(株) | ● 東芝トレーディング(株) |
| ● 東芝キャリア(株) | ● 東芝ライテック(株) | |
| ● 東芝コンシューママーケティング(株) | ● 東芝ロジスティクス(株) | 上記20社を含め計177社 |
| ● 東芝電材マーケティング(株) | | ※上場会社 |

海外

- | | | |
|------------------------------|-------------------------|--------------------------|
| ● 大連東芝テレビジョン社 | ● 東芝デジタルメディアネットワーク台湾社 | ● 東芝照明(昆山)有限公司 |
| ● ランディス・ギア社(Landis+Gyr A.G.) | ● 東芝エレクトロニクス・アジア社 | ● 東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社 |
| ● ランディス・ギアホールディング社 | ● 東芝エレクトロニクス韓国社 | ● 東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社 |
| ● TAILレーバブルズ社 | ● 東芝電機(中国)社 | ● 東芝原子力エナジーホールディングス(米国)社 |
| ● 東芝国際調達台湾社 | ● 東芝システム欧州社 | ● 東芝テックフランス画像情報システム社 |
| ● 東芝アメリカビジネスソリューション社 | ● 東芝情報機器杭州社 | ● 東芝テック英国画像情報システム社 |
| ● 東芝アメリカ電子部品社 | ● 東芝情報機器フィリピン社 | ● 東芝電力流通システム・インド社 |
| ● 東芝アメリカ情報システム社 | ● 東芝情報システム英国社 | ● ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社 |
| ● 東芝アメリカメディカルシステムズ社 | ● 東芝社会インフラシステム南米社 | |
| ● 東芝アメリカ原子力エナジー社 | ● 東芝インターナショナル米国社 | |
| ● 東芝アメリカ社 | ● 東芝インターナショナルファイナンス英国社 | |
| ● 東芝アジア・パシフィック社 | ● 東芝国際調達香港社 | |
| ● 東芝キャリア・タイ社 | ● 東芝ジェイエスダブリュー・パワーシステム社 | 上記36社を含め計421社 |
| ● 東芝中国社 | | |
| ● 東芝大連社 | | |

持分法適用会社

国内

- | | | |
|------------------|-----------------|-------------------|
| ● フラッシュアライアンス(有) | ● 芝浦メカトロニクス(株)* | ● 東芝三菱電機産業システム(株) |
| ● フラッシュフォワード(同) | ● (株)トプコン* | |
| ● フラッシュパートナーズ(有) | ● 東芝機械(株)* | 上記9社を含め計66社 |
| ● NREG東芝不動産(株) | ● 東芝医用ファイナンス(株) | ※上場会社 |

海外

- | | | |
|---------------------|-------------------------|---------------|
| ● 大連東芝車両電気設備社 | ● 美的集団武漢制冷社 | ● センプ東芝アマゾナス社 |
| ● エナジーアジア ホールディングス社 | ● 広東美的蕪湖制冷社 | ● TMEIC米国社 |
| ● 広東美芝コンプレッサー社 | ● ニュークリアイノベーションノースアメリカ社 | ● ユニスン社* |
| ● 広東美的制冷社 | ● PM&T Holding B.V. | 上記12社を含め計142社 |
| ● 広東美的商用空調社 | | ※上場会社 |

(2014年3月31日現在)

会社概要

2014年3月31日現在

株式会社 東芝

東京都港区芝浦一丁目1番1号（本社）

創業:	1875年7月
従業員数:	200千人(連結)
決算期:	3月31日
発行可能株式総数:	100億株
発行済株式総数:	4,237,602,026株
株主数:	436,540人
上場証券取引所:	東京、名古屋
証券コード/ISIN:	6502/JP359 2200004
株主名簿管理人:	三井住友信託銀行株式会社

● 予想および見通しに関して

このアニュアルレポートには、東芝の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信にもとづく見込みです。また、経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでいます。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おきください。

● アニュアルレポートの記載事項について

修正が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

● 本誌に掲載された商品名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

投資家情報サイト

<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>



当社は、株主・投資家の皆様に対する適時かつ公平な情報提供をめざしており、インターネットを活用したIR活動も積極的に展開しています。投資家情報サイトでは、ニュースリリース、株主通信などの出版物や決算発表資料を掲載するだけでなく、決算説明会、経営方針説明会などの模様を動画配信しています。さらに、ご意見・ご質問コーナーも設け、投資家の皆様との双方向のコミュニケーションを通じて、IR活動の質的向上に努めています。



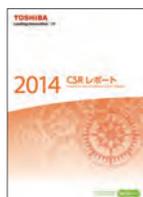
作成にあたって

本年度のアンニュアルレポート作成にあたっては、「IIRC国際統合報告フレームワーク」を参照の上、機関投資家へのアンケートを実施し、統合報告書として真に必要なとされる情報を発信するよう、非財務情報(P18)及びESGセクション(P45～)を拡充しました。

ESG情報につきましては、アンニュアルレポートに加えて「CSRホームページ」「環境活動ホームページ」を通じて、常に最新のCSR・環境情報をタイムリーに提供するよう努めています。

CSRホームページ

<http://www.toshiba.co.jp/csr/jp/>



(PDF版)

環境活動ホームページ

<http://www.toshiba.co.jp/env/jp/>



(PDF版)

人と、地球の、明日のために。

株式会社 東芝

〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1

お問い合わせ先

コーポレートコミュニケーション部 広報・IR室
TEL : 03-3457-2096 FAX : 03-5444-9202

お問い合わせ受付ページ

URL <http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/contact.htm>

本報告書の制作、印刷にあたって、次のような配慮をしています。

用紙での配慮



FSC認証用紙の使用

「適切に管理された森林からの木材(認証材)」を原料とした紙として、FSC (Forest Stewardship Council、森林管理協議会)から認証を受けた紙を使用しています。



間伐に寄与する紙の使用

東芝グループは、森の町内会システムを活用し、青森県・三沢市との間伐事業を支援して、豊かな森の創造と間伐材の利用促進に取り組んでいます。



木づかいサイクルマーク

国産材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。この冊子の制作により国産材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO₂吸収量の拡大に貢献しています。

印刷での配慮



水無し印刷

印刷工程において刷版の版材がインキをはじくという特性を利用し、水を使用せずに印刷する「水無し印刷」を採用しています。



Non-VOCインキの使用

揮発性有機化合物、VOC (Volatile Organic Compounds) を含まない、植物油100%のインキを使用しています。